

九〇三號)(第三九〇四號)(第三九〇五號)(第三九〇六號)(第三九〇七號)(第三九〇八號)(第三

九〇九号)(第三九一〇号)(第三九一一号)(第三

九一二号) (第三九一三号) (第四六八九号) (第五四五六号) (第五四六二号)

熊本県城南町所在塚原古墳群の保存に関する請

願(第四二七〇号)

○学校給食の改善に関する請願(第四三五五号)

(私立学校振興の根本的文策に関する諸願(第四三〇号))

○学校図書館の充実発展に関する請願(第四五二)

○号)(第四五二二号)(第四五二九号)(第四五三

○号(第四五三一号)(第四五三三号)(第四五五

八号)(第四五五九号)(第四五六〇号)(第四五六

七号) (第四五六八号) (第四五六九号) (第四五七

○号(第四五七二号)(第四五七二号)(第四六一

二号)(第四六一三号)(第四六一四号)(第四六一

五号)(第四六一六号)(第四六一七号)(第四六一八号)(第四六一九号)(第四六二〇号)(第四六二一号)(第四六二二号)(第四六二三号)(第四六二四号)(第四六二五号)(第四六二六号)(第四六二七号)(第四六二八号)(第四六二九号)(第四六三〇号)

六号) (第四六三七号) (第四六三八号) (第四六三

九号)(第四六四〇号)(第四六四一号)(第四六五

八号)(第四六七七号)(第四六七八号)(第四六七

九号(第四六八〇号)(第四六一号)(第四六八
二号)(第四七〇五号)(第四七六〇号)(第四七六

一號)(第四七七九號)(第四七八〇號)(第四八一

四号)(第四八三二号)(第四八五七号)(第四八

一号)(第四九〇二号)(第五〇〇

六号)(第五〇〇七号)(第五一五四号)(第五一五

五号)(第五二五二号)(第五四
八号)(第五五二二号)

○女子教育職員の育児休暇立法に関する請願(第

四五七五号)(第五四六三号)(第五五一三号)

○福岡県稲築町立小中学校の統廃合反対に関する

○学校給食費の公費負担に関する請願(第四八四)

一號)(第四八四二號)

○学校栄養士の県費負担職員への切替えに伴う給

与の保障等に関する請願（第四八八二号）

○学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(第四九二六号)第四九二七号(第四九二八号)(第四九二九号)第四九三〇号(第四九三一号)(第四九三二号)第四九三三号(第四九三四号)(第四九三五号)第四九三六号(第四九三七号)(第四九三八号)第四九三九号(第四九四〇号)(第四九四一号)第四九四二号(第四九四三号)(第四九四四号)第四九四五号(第四九四六号)(第四九四七号)第四九四八号(第四九四九号)(第四九五〇号)第四九五一号(第四九五二号)(第四九五三号)第四九五四号(第四九五五号)(第四九五六号)第四九五七号(第四九五八号)(第四五九号)第四九六〇号(第四九六一号)(第四九六二号)第四九六三号(第四九六四号)(第四九六五号)第四九六六号(第四九六七号)(第四九六八号)第四九六九号(第四九七〇号)(第四九七一号)第四九七二号(第四九七三号)(第四九七四号)第四九七五号(第四九七六号)(第四九七七号)第四九七八号(第四九七九号)(第四九八〇号)第四九八一号(第四九八二号)(第四九八三号)(第四九八四号)

○学校給食パンに関する請願(第五二三四号)
○大学の運営に関する臨時措置法の期限延長反対に関する請願(第五四八二号)
○ゆきとどいた教育をすすめるための請願(第五四八四号)
○継続調査要求に関する件

○委員長(世耕政隆君) ただいまから文教委員会を開会いたします。
この際、委員の異動について御報告いたします。昨日、安永英雄君が委員を辞任され、その補欠として宮之原貞光君が選任されました。

○委員長(世耕政隆君) 国立学校設置法の一部を改正する法律案、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律等の一部を改

正する法律案、文化功労者年金法の一部を改正する法律案、昭和四十四年度以後における私立学校教職員共済組合からの年金の額の改定に関する法律等の一部を改正する法律案、以上四案を便宜一括して議題といたします。
まず、政府から趣旨説明を聴取いたします。なお、衆議院における修正部分につきましては、便宜政府から説明を聴取することといたします。奥野文部大臣。

○国務大臣(奥野誠亮君) このたび政府から提出いたしました国立学校設置法の一部を改正する法律案につきまして、その提案の理由及び内容の概要を御説明申し上げます。
この法律は、昭和四十九年度における国立の大学の施設、学部及び大学院の設置、短期大学、大学附置研究所及び高等専門学校並びに国立民族学博物館の新設等について規定しているものであります。

まず第一は、浜松医科大学、滋賀医科大学及び宮崎医科大学の新設についてであります。
これは、近年における医療需要の増大と医師の地域的偏在に対処するため、無医大県の解消をはかる施策の一環としてこれらの医科大学を設置し、医師養成の拡充をはかるとともに医学研究の一その推進に資せうとするものであります。

第二に、広島大学の総合科学部設置についてであります。
これは、同大学の改革整備の一つとしてこれまでの教養部を改組し、一般教育の改善をはかるとともに、地域文化、環境科学等の幅広い領域にわたる教育研究を総合的に推進しようとするものであります。

第三は、東京商船大学及び神戸商船大学の大学の設置についてであります。
これは、これまで大学院を置かなかった両大学にそれぞれ商船学の修士課程の大学院を設置し、船舶の運航と管理に関する科学的研究を推進するとともに、高度の専門性を備えた船舶関係の技術者及び研究者の養成に資せうとするものであります。

第四は、新潟大学及び信州大学の医療技術短期大学の施設についてであります。
これは、近年における医学の進歩と医療技術の高度の専門化に伴い、看護婦、臨床検査技師、診療放射線技師等の技術者の資質の向上に資せうとするものであります。

第五は、富山大学和漢薬研究所の設置及び北海道大学結核研究所の改組についてであります。
富山大学和漢薬研究所は、近年、和漢薬の治療効果が薬学的、医学的に再認識されつつあることにかんがみ、和漢薬の薬効解析を行なうとともに、その応用に関する研究を行なうため、設置しようとするものであります。

また、これまでの結核に関する研究を基礎に、免疫に関する研究を広く推進するため、北海道大学に附置されております結核研究所を免疫科学研究所に発展的に改組しようとするものであります。

第六は、徳山工業高等専門学校及び八代工業高等専門学校の施設についてであります。
これは、工業技術の高度化に対処し得る優秀な技術者の養成をはかるとともに、新しい学科構成を取り入れた工業高等専門学校を新たに設置しようとするものであります。

第七は、国立民族学博物館の新設についてであります。
これは、一九七〇年に行なわれた日本万国博覧会ゆかりの地に、世界の諸民族に関する資料を収集保管し、公衆の観覧に供するとともに、民族学に関する調査研究を総合的に行なう国立大学共同利用機関として、新たに国立民族学博物館を設置しようとするものであります。この種の博物館はわが国で初めてのものでありまして、これにより、民族学の研究の推進に資するとともに、世界の諸民族の社会と文化について一般の理解と認識を深め、国際間の友好親善にも寄与できるものと期待するものであります。

その他昭和四十六年度における仙台電波工業高等専門学校の二つの工業高等専門学校の設置に伴い、学生の募集を停止しておりました三つの国立電波高等学校を廃止する等所要の改正を行なおうとするものであります。

なお、衆議院において施行期日等に関する附則の規定の一部が修正されましたので、念のため申し添えます。
以上がこの法律案を提出いたしました理由及びその内容の概要についてであります。何とぞ十分御審議の上、すみやかに御賛成くださいますようお願いいたします。

次に、今回政府から提出いたしました公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律等の一部を改正する法律案につきまして、その提案の理由及び内容の概要を御説明申し上げます。

公立義務教育諸学校の学級編制と教職員定数の標準につきましては昭和三十四年度以降三回にわたって計画的に改善を行ない、公立高等学校等の学級編制と教職員定数の標準につきましても同様に昭和三十年度以降二回にわたって改善を行なうてまいったところであります。

これらの改善措置は、いずれも小中学校については児童生徒の減少の時期に、高等学校についてはいわゆる高校急増後の生徒数の減少の時期を見越して改善をはかってきたものであります。このため、学校の教育水準の向上をはかるため、いわゆる第二のベビーブームによる児童生徒の急増に伴い、自動的に教職員数を増加させる必要のある際であるにもかかわらず、学級編制及び教職員定数の改善に積極的に取り組み、さらに教職員数の増加をはかるとしたのであります。

また、学校給食の栄養に関する専門的事項をつかさどり、その適正な配置を推進する必要がある学校栄養職員について、新たにその配置基準を定めるとともに、給与費等を都道府県の負担とし、その二分の一を国庫負担することとしたのであります。

あります。

次に、法律案の内容について御説明いたします。
まず第一は、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準を改善したことであり、すなわち、公立の小学校及び中学校の学級編制の標準については、教育指導の一その徹底をはかるため、小学校の三箇学年複式学級を解消するとともに、小学校及び中学校の二箇学年複式学級の学級編制の改善を行なうこととしたしました。

この場合、小学校第一学年の児童を含む学級については、教育の困難性にかんがみ、特に配慮いたしました。
また、特殊学級の学級編制についてもあわせて改善をはかることとしたしました。

次に、公立の小学校及び中学校の教職員定数の標準に關しましては、小規模中学校等における免許外教科担当教員の解消を進めるほか、寄宿舎を置く小学校または中学校における教員の加算の基準を改善することとしたしました。

また、養護教員及び事務職員の配置につきましましては、既定の方針に従って改善をはかることとし、各都道府県において平均七五%の学校に配置できるようにいたしました。

さらに、前述のとおり、新たに学校栄養職員について必要な配置基準を定めることとしたのであります。

次に、公立の特殊教育諸学校の小学部及び中学部の教職員定数の標準に關しましては、中学部の免許外教科担当教員を解消するため、中学校の改善と同様の改善を行なうほか、特殊教育諸学校における養護訓練の重要性にかんがみ、必要な教員を加算するとともに、寄宿舎を置く学校の教員数を改善することとしたしました。

また、養護教員については、義務教育諸学校に準じてその配置基準を改善するとともに、通信制の課程の事務職員についても所要の改善を行なうこととしたしました。

さらに、高等学校につきましても、小中学校等と同様に教職員の長期研修等を考慮して新たに教職員の加配措置が行なえるようにいたしてあります。

次に、公立の特殊教育諸学校の高等部の学級編制の標準に關しましては、新たに重複障害学級の学級編制の標準を定め、小学部及び中学部と同様五人といたしました。また、教職員定数の標準につきましましては、小学部及び中学部に準じて養護訓練を担当する教員の数を充実するとともに、寄宿舎について新たに教員を配置することとしたほか、療母の数についてもその改善をはかることとしたしました。

さらに、高等学校の場合と同様に新たに教職員の長期研修等を考慮した教員の加配措置を講ずることとしたしてあります。

第三は、学校栄養職員の職務及び資格を明らかにしたことであり、すなわち、学校給食の栄養に関する専門的事項をつかさどる職員は、栄養士の免許を有する者で学校給食の実施に必要な知識または経験を有する者でなければならぬこととしたしました。

第四は、学校栄養職員の給与の負担区分を改めたことであり、すなわち、市町村立の義務教育諸学校等に置かれる学校栄養職員の給与費等を都道府県の負担とするにとともに、その二分の一を国庫負担とすることとしたしました。

この法律案は、昭和四十九年度から施行することとしたしてありますが、その実施について必要な経過措置を設けることとしたしました。

すなわち、公立の義務教育諸学校及び特殊教育諸学校の高等部の学級編制につきましましては、昭和五十三年度を目途として新しい標準を達成するため、今後における児童生徒数を考慮しつつ、各都道府県等の実態に応じて都道府県の教育委員会等がその基準を定めることとしたしました。

次に、公立の義務教育諸学校及び高等学校等の教職員定数の標準につきましましては、今後における児童生徒数及び教職員の総数の推移等を考慮しつつ、年次計画により、順次、新たな標準に到達することができるよう必要な経過措置を政令で定めることとしたしました。

なお、公立の義務教育諸学校につきましましては、児童生徒数の減少の傾向が特に著しい県について、教職員定数の急減を緩和するため、昭和五十五年三月三十一日まで政令で教職員定数の特例を定めることができることとしたしました。

最後に、この法律により新たに県費負担教職員となる学校栄養職員につきましましては、任命権者の変更に伴う必要な経過措置を講ずることとしたしてあります。

なお、衆議院において施行期日等に関する附則の規定の一部が修正されましたので、念のため申し添えます。

以上が、この法律案を提出いたしました理由及び内容の概要であります。何とぞ十分御審議の上、すみやかに御賛成くださるようお願い申し上げます。

法律でありまして、以来今日までの間に文化功勞者として決定された者は二百五十八人にのぼり、わが国文化の振興に資するところ大なるものがあつたと信ずるのであります。

文化功勞者に支給される年金の額は、昭和四十六年の改正以来百五十万円とされてまいつたのであります。その間における国民の生活水準の向上、経済事情の変遷には著しいものがあり、また、なお一そうわが国文化の向上発達を期する見地から、この際、年金額を改定して、この法律の趣旨の達成をはかることが必要かつ適切と考えられるに至り、このたび、年金額を二百万円に引き上げることにいたしました。

なお、衆議院において施行期日等に関し、附則の規定の一部が修正されましたので、念のため申し添えます。

以上が、この法律案の提案理由及び内容の概略であります。

何とぞ、慎重に御審議の上、すみやかに御賛成くださるようお願い申し上げます。

次に、このたび政府から提出いたしました昭和四十四年度以後における私立学校教職員共済組合からの年金の額の改定に関する法律等の一部を改正する法律案につきましまして、その提案の理由及び内容の概要を御説明申し上げます。

御承知のように、私立学校教職員共済組合は、昭和二十九年一月に、私立学校の教職員の福利厚生をはかる目的のもとに、私立学校教職員共済組合法により設立されたものであります。それが、以後、本共済組合が行なう給付については、国公立学校の教職員に対する給付の水準と均衡を保つことをたてまえとし、逐次改善が進められ、現在に至っております。

今回は、昭和四十八年度に引き続き、国公立学校の教職員の年金の額の改定等に準じて、私立学校教職員共済組合法の規定による既裁定年金の額の改定その他長期給付の改善等を行なうため、この法律案を提出することとしたしたのであります。

す。

次に、この法律案の概要について申し上げます。

第一に、私立学校教職員共済組合法の規定による退職年金、減額退職年金、廃疾年金及び遺族年金の額を、国立学校教職員の年金の額の改定に準じ、昭和四十九年十月分以後、昭和四十七年度以前の退職者について退職年度に應じ、二三・八%を限度として増額することとしたしております。また、これに伴い、旧私学恩給財団の年金についても相応の引き上げを行なうこととしたしております。さらに、私立学校教職員の通算退職年金の額を、国立学校の教職員の通算退職年金の額の改定に準じて、昭和四十九年十一月分以後、増額することとしたしております。

第二に、既裁定の退職年金、廃疾年金及び遺族年金の最低保障額を、国立学校の教職員の既裁定年金の最低保障額の引き上げに準じ、昭和四十九年十月分以後、引き上げることとしたしております。

第三に、標準給与の月額の上限を国立学校の教職員の掛金等の算定の基礎となる限度額の引き上げに準じ、現行の二十二万四千から二十四万五千円に引き上げるとともに、下限についても現行の二万六千円から三万九千円に引き上げることとしたしております。

第四に、長期給付の算定の基礎となる平均標準給与の算定方法を、国立学校の教職員の制度の改善に準じ、現行の退職時前三年間の標準給与の平均から退職時前一年間の標準給与の平均とする

こととしたしております。

最後に、この法律の施行日につきましては、他の共済制度の例にならって、昭和四十九年十月一日といたしております。

以上が、この法律案の提案の理由及び内容の概要であります。

なお、私立学校教職員共済組合法は、給付関係の規定については、国家公務員共済組合法の関係規定を準用することとしておりますので昭和四十二年以後における国家公務員共済組合等か

らの年金の額の改定に関する法律等の一部を改正する法律案が成立いたしますと、退職年金等について、現行の算定額が通算退職年金の額の算定方式に準じて算定した額より少ないときは当該金額によることとする改善、遺族年金についての扶養加給制度の創設及び退職後における短期給付等の任意継続制度を設けること等につきまして、私立学校教職員共済組合の給付についても同様に措置されることとなりますので申し添えます。

何とぞ、十分御審議の上、すみやかに御賛成くださいますようお願い申し上げます。

○委員長(世耕政隆君) 次に、学校教育法及び学校図書館法の一部を改正する法律案(第七十一回国会参議院第二号)を議題といたします。

本案はすでに趣旨説明を聴取いたしておりますので、これより質疑に入ります。

質疑のある方は順次御発言を願います。

○片岡勝治君 今回の国会におきましては、議員立法につきまして各位の深い御理解と御協力によりまして審議の組上りのほったということについて、私は率直に評価をしたいと思っております。各位議員の皆さんの御理解に對して心から敬意と感謝を申し上げる次第であります。

ただ、残念なことに教頭法が強行採決をされた、

こういうことについてはたいへん遺憾に存する次第でありますけれども、そのことは、本日はこの程度にいたします。しかし、いま冒頭申し上げましたように、今後も議員立法の取り扱いについては、せっかく築き上げた文教委員会のよき慣習でありますので、お互いに尊重して措置せられますよう心から期待をするわけであります。

さて、いま小林委員ほかの提出にかかる学校図書館法の改正案について、若干提案者のほうに質問をしてみたいと思っております。

御承知のように、学校教育というのは、それぞれの領域というか、分野があるわけでありますけれども、学校図書館法として独立して学校の機能の中で学校図書館法という法律をわざわざ制定を

されたところには、一つの大きなそれなりの意味があると思うわけであります。そうした意味といたうものを私どもが正しく理解をする。その上で図書館法の施行にかかるといような問題が切り開かれていくだろうと思っております。提案者が考えております学校図書館法についてまず冒頭お伺いをしたいと思っております。

○小林武君 学校図書館法の第一条に「学校図書館が、学校教育において欠くことのできない基礎的な設備であることにかんがみ」ということがあります。「欠くことのできない基礎的な設備である」と、この第一条に書かれておりますように、このことは、単に本を読ませる便宜を与えるというふうなもの以上に、教育全体の仕組みの中で人類が築き上げた科学、芸術、思想のすぐれた成果を、図書館のこの役割を通して子供たちに教育活動の一助とすることがこの法律の趣旨でござい

ます。したがって、私も現在学校図書館に行ってみますというところ、その点ではまあすぐれた設備を持つているところは大体その方向に進みつつあるところもたくさん出てまいりまして、この点は、私も私どもとして今後努力をしながら、その所期の目的がもつと速度を速めて前進することが必要だと、こう考えているわけであります。そういうことを考えますという、当然学校図書館というものの重要性から教職員の定数をどうするかという問題、あるいは図書、資料、施設、設備の充実というふうなものに教育行政当局そのものが大きな責務を感じて努力をする必要があると、こう考える次第であります。

○片岡勝治君 この法案が議員立法ということであるからして二十二年余たつておるわけであります。私は、せっかく議員立法で出したということ、これは、まあ国民の総意で図書館活動というものがきわめて重大であるということをつくられた法律だろうと思ふんですが、肝心のこの施設あるいはそれに伴う図書ですが、そういうものが法律では置かなければならない。しかし、あとで当分置かな

くてもいいというようなことになっておる。これは初中局長でいいのかどうか、ちよつとわかりませんが、せめて、この議員立法に對する、同じ法律に對するいわゆる政府側、文部省側の取り組み姿勢というのについて何か差別があるように私は見えるんですよ。特にこの法律については、今度学校図書館に、図書館等にかかる施設費についてははたしかことしから国庫負担の補助対象として計上されたような、たしかことしからだと思います。二分の一なり見るんだけれども、図書館については一切考えていない、考えなかった。結局はせっかく議員立法でいい法律をつくりながら、文部省の対応の行政姿勢というものが非常に消極的であつたということが私は言えるような感じがするわけなんです。それはいま言った施設の問題もそうだし、あるいは学校司書の必置というものをほんとうに義務づけるような法律改正というものを二十何年間もほっぽっておくというふうなことは、そういう姿勢にとられていた方がないような気がするんですが、文部省側のひとつ見解をこの際承つておきたいと思ひます。

○政府委員(岩間英太郎君) 議員立法はたくさんあるわけでございまして、たとえば産業教育振興法、それから理科教育振興法、そういう一連の学校の教育の実際の内容に即応した施設設備の充実というふうな観点から、国会でもって法律を制定される。それらにつきましては、特に戦後荒廃をいたしました学校教育というものを立て直す上に非常に役に立ってきたというふうに私も考えております。また、毎年の予算の充実等につきましては私も進めてきたつもりでございます。ただ、理科教育とか、何か産業教育、これは戦前から長い伝統のあつた教育でございますが、学校図書館というものは、これは戦後、アメリカにおきましてある程度成功しておるといふふうなことで、戦後の新しい学校制度とともにわが国にも取り入れられてきたものであります。ところが、昭和三十一年から三十三年ぐらいをピークにいた

て、戦後の新しい学校制度とともにわが国にも取り入れられてきたものであります。ところが、昭和三十一年から三十三年ぐらいをピークにいた

しまして、学校図書館というものにつきましての教育というものがあまり具体的にいえばふるわなかったというふうな傾向がございます。たとえば、司書教諭の人数も千人ぐらゐ、実際に司書教諭の資格を持つております者は六万人以上もあるわけでございますけれども、そういうふうな状態、それから図書の内容も昭和四十四年現在で、大体基準に比へまして一五〇%から一六〇%以上というふうな充実を見せられておりますけれども、実際に図書館教育がどの程度活用されておるかと思ひますとまだ心もとないというふうな状態がございます。これが一つは戦後の新しい教育のやり方で、まだわが国に定着しておらなかったというふうな点、言つてみれば、日本の教育の体質に必ずしも合つていなかったというふうな面があつて今日に至つておるわけでございます。しかしながら、ただいま先生が御指摘になりましたように、たとえば図書館の施設の問題、こういうものにつきましても国庫補助の対象にするというふうな努力、それから教材費を通じても設備の充実の努力、そういうものは私も重ねてまいつたわけでございます。今後の図書館教育というものは、わが国の教育の体質から考えましてどういふふうに伸ばしていったらいいのか、この問題につきましても、非常に私も重要な問題だといふふうに考えておりますけれども、まだいろいろ問題がございます。ましてさらに一そう努力をする必要があるといふふうに考えます。

○片岡勝治君 いま文部省側の答弁がありましたけれども、これはわれわれのひがみかなんかかわりませんけれども、やっぱり議員立法たりといへども法律でありますので、二十年間もこの改正が行なわれていないということに私はたいへん大きな不満を感じるわけであります。そういう意味から提案者もいわけに政府にかつてこういう法律案を出さざるを得なくなつたと思つてわけであります。

それで、次に、まあ図書館教育に欠かせない人的な配置としては司書教諭ということになるわけ

でありますけれども、すでに文部省等でも講習会などを開いて司書教諭の養成に当たつてゐるといふ事実は私も認めるわけでありますけれども、資格を持つてゐる方が多数いるにもかかわらず、発令がされてゐない、司書教諭としての活動ができていないという実態がいまあるわけなんですけれども、こういう問題については、提案者のほうはどのようにお考えになつておりますかお伺ひをしたいと思います。

○小林武君 いまの文部省の答弁の中に、ちよつと問題だと思ふのは、図書館教育というものが日本の教育になじまないといふものの考え方は、これは文部省の偏見だとはおもうんです。それは、一般の図書館に対する運営のしかたなどをわれわれがごく身近なところで見てまいりました。図書館等は何といひますか、車に本を載せて移動して歩く図書館、そういう運営をやつてゐる一般図書館がある。これに対する一般の市民あるいは子供といふようなものがどれほどの何といひますか、たより方をしてゐるといひますか、この利用というものは、ちよつと驚くべきものなんです。これは私もはきわめて身近な問題として感じているわけであります。学校の場合にいたしましても、教育になじまないといふ考え方は、なじまないといふような言ひ方をしたら幾らでもなじませようといふことができるわけで、なじまないならなじませようといふ働きかけがなければならぬ。私は、先ほど来質問者の質問中にございまして、二十年たつた、しかし、その間にどういふことになつたかといふたら、私たちが少なくとも見て回つたところ、片岡委員もほとと一緒に行つたところもあるわけですが、大体はくらの見たところといふのは標準以上のところ、日本では言へば、標準以上のところ、そういうところの状態を見て、教育になじまないといふことは考えられないわけなんです。しかし、二十年たつて、これはある国立大学の教員養成大学の中の教授の論文がちよつと出てゐるんですけれども、この中に書いてある中に、二十年たつて顕著に目立つ

たのは何かといふたら、その格差がものすくできたといふことだと言つてゐる。条件の恵まれたところはものすく進歩してゐる。条件の恵まれないところはものすく遅延してゐる。進歩しないところ、そういう状況で非常に格差が大きくなつたといふことを言う。だから私は、この間われわれが見に行つた場合には、標準以上のところを見ようじゃないか、標準以上のところを見て、その中で今度はどういふことを見なければならぬかといふことを考えなければならぬといふことを見なければならぬといふ意味で、ちよつと格差が大きくなつたといふことは、これは力の入れたいところと入れないところ、入れるだけのいわゆる力のあるところ、いわゆる国が冷淡であるならば、その学校なりあるいは父兄の力によるというふうなところでこれができるといふわけですね。だからこれではいかぬと思つてゐる。これは何といひますか、議員提案だからといふようなことを言へば、そういうものの見方で言へば、文化財の保存法なんかあれば議員提案です。議員提案やつてゐるから文化財なんといふのはあんまり保存しなくてもいいと考へたかどうかしらぬけれども、文化財の破損といふのはこのごろもぬけぬけと、きよもちやんとあれに出てゐます。われわれのあれした請願にちゃんと出てゐる。日本の文化財の保存のしかたがひどいといふようなことも、私はそうだとしたらいへんと思つてゐます。これはそんな問題じゃない。国会を通したものにいへば、全力をあげてやるといふこと。それから文部省は、なじまないといふようなことを言つてもいいといたくない。

もう一つ、ちよつと問題は、あなたの御指摘のように、専門の人がいなきやだめなんです。行つてみると、いまのところは、司書教諭といふものが置かれましても、ほんとうに司書教諭としてそのことに全力をあげてやれる立場にある人といふのは、わりあいに少ないんです。だから、有資格者があつても、もう数はきわめて少ないと。あとはどうかといふと、大体校務分掌のたてま

なんです。校務分掌ですから、一年間やつたらあとかわるといふやり方です。中には先生方率直なこと言つて、私、当たりましたけれども、実はやっぱり専門のほうは教えるほうですから、なるべく毎年やられるんじや困りますといふようなことを、われわれに正直におつた先生もいらつしたつた。しかし、いまの制度の中では、そういうことになつてゐると思ふんです。だから、私は、やはり司書教諭といふものの有資格者が、ほんとうに全力をあげて、自分の学校の図書館教育をりっぱにやるよう、そういうやり方をするとすれば、いまの置かなくてもよろしいなんといふ、置くべきものを置かないといふようなやり方は、もう日本の場合、学校図書館の場合、許されてはいかぬと、こう考へてゐるわけであります。そういう意味で、文部省に対しては、やはり、なじまないといふのはどういふところなのかよくわかりませんけれども、私は十分なんじんでゐると思つてゐる。『学校図書館法はもたえてゐる』といふ見出しで書いた、この北海道の教育大学の教授の方のあれを考へてみますといふと、ほんとうにもだえてゐるような現状だと、こう考へる次第です。

○片岡勝治君 学校図書館活動、あるいは図書館教育といひますか、非常に重要な意義を持ちながら、たいへん疎外されてきたと、条件が整理されていらないといふ点がはつきりするわけでありますけれども、さらに、学校図書館活動をより充実させるために、司書教諭以外のつまり職員、学校図書館にかかるといふ職員が必要だと思つてゐるわけでありまして、その現状あるいはその構想、図書館教育にかかるといふ配置といふものは、どうあるべきかといふことについて提案者のほうから御意見を賜つたと思つてゐるわけであります。さらに、それにあわせて、当然これは定数法と関係をしてゐるわけでありまして、それとの関係もあわせてお答えをいたしたいと思つてゐるわけでありまして。

○小林武君 この「司書教諭は、教諭をもつて充てる。」といふのが、法の第五条に書かれてゐるわ

けです。これは先ほど来申し上げましたように、そうはなっておりますけれども、先ほど来初中局長も答弁されましたように、現在のところ約一千百名ぐらいであると、しかし、実際に全国一千百名ぐらいである。そして、有資格者はどのぐらいいるかという、約六万人おられるということになりますから、これは発令してやらせるということになります。不可能なことではないわけですね。ところが、司書教諭を置くということに十分に力を出しておられないことだと思ひます。こういうことでございますから、図書館関係者が一番重点を置いて、図書館の前途のために、情けないのはここだということをだれもが言うわけですね。だから、私はやはり司書教諭の充当には、これはやはり文部省においても十分に力をそいでもらわなければならないと思ひます。数は、全国で約一千百名、専任というのは、まあ百二十名だということです。だから司書教諭にあつては、さつき私言つた、その司書教諭とはなつておりますけれども、実際は校務分掌の都合でもつて別に変わつていくという人が相当多数いるわけですね。だから、これはやはり専任の司書教諭を置くということが、図書館教育をほんとうに定着させるということでは最大の急務である、それに対して全力をこめて国が出すべきである、その意味で、この法律案が提案された、こう理解していただかなきゃならぬと思ひます。

○片岡勝治君 これは文部省のほうにお伺いしますけれども、まあ定数法との関係で、司書教諭なり、要するに、図書館教育に専任する職員、あるいは半専任でもいいんですが、この定数法の中における人的配置の考えが、具体的に図書館教育にかかると文部省の姿勢をあらわしていると思ひますが、いま、どういふふうな考へておられるんですか、図書館関係の職員と定数との関係、将来はどういふふうな改善をしていくのか、文部省側の構想もひとつお示し願ひたいと思ひます。

○政府委員 岩間英太郎君 いま、いわゆる司書教諭は、格別に定数上の措置はしておられないわけ

でございますから、一般の教諭の方が図書館の教諭を兼ねていただくと思ひますか、そういうふうな図書館の司書教諭として発令をしていただくというふうな形になつていくわけでございますが、司書につきましても、小学校では三十級以上の学校に一人、中学校では二十四級以上の学校に一人、高等学校では生徒八百人以上の学校、大以上一人というところで、合計いたしまして四千六百七十人の定数の措置をいたしているわけでございます。

ただいま小林先生からお話ございましたように、専任の方が非常に少ないわけでございますが、専任でやつておられた方のお話も聞きますと、非常に悩んでおられる面もあるようでございます。つまり、児童生徒は学校の先生だと思つてくれないうふうなことも申しておりましたけれども、図書館におられる担当の職員というふうなものも見られるというふうな悩みも申しておられました。

先ほどちよつと、いまの日本の学校教育になじまないというふうな言い方を申し上げましたが、その点につきましても、まだその図書館教育というものが、日本の学校教育にほんとうにとけ込んでいないというふうな意味で申し上げたわけでございます。まして、用語にやや不適当な点がございますことは、おわびを申し上げます。

まあアメリカでは、たとえば国語の授業をやつているときも、図書館を利用して、図書館に行つてかいて本を読むというふうなことが、これはごく普通に行なわれていくというふうな話も聞いております。日本の学校図書館が、そこまでまだとつても利用されていらない。それからまた、そういうふうな利用のしかたというものが、いまの日本の国語教育なり、学校教育を行なう先生方に、ほんとうにとけ込んでやつていただいているのかどうかという点は、私はまだ疑問だと思ひます。したがつて、日本独自の図書館教育というもののあり方、そういう面について、もう一度いろいろ考

えて見る、ほんとうに日本的な利用のしかたというものは必ずあるんじゃないか。まあ昔から日本人は非常に書物を大事にするということでございます。また、理由を聞いてみますと、いや、学校で読んでいるんだからいいんだというふうなことも言われているわけでございます。そういう学校教育と、その家庭教育、それから社会生活の中における児童の読書の問題、そういうものなんかかね合せて、この辺でもう一度考え直してみることが必要があるんじゃないかというふうな気持ちでお答えしたわけでございます。別に他意はないわけでございます。

○小林武君 そこらあたりが、文部省と提案者と議論をしてもしょうがないのですけれども、これはやはり教育問題をとらえる場合に初中局長さんはやはり役所育ちの方、提案者は現場育ちのいわば教員です。だから学校の中に入つていってばくが接した場合の見方と、それから文部省の見た場合との違いというのはいふ出てきています、こう思ふのです。私は、なじまないとかなじむとかというふうなことは、これは教育の場においては、かけるべき金はかけ、教師にそれだけのよい授業のできるような環境を与え、それに相応する環境ですから設備その他等も十分にやつてやるということになります。アメリカの流儀とか日本の流儀とかいいましても、これは多少国の違いによつてあれがでましても、学校の中における図書館の問題についてそんなに妙な違いが、アメリカではよくて日本ではだめだということとはよくはないと思ふのです。ほくは一番問題なのは、先ほど言つた日本の国の学校図書館の中に専任百二十名しかないというところが問題だと思ふのです。専任百二十人というものが、これがいまほんとうの数だけの正しい正確度があるかといつたらほくはよくわかりませんけれども、大体そこらだと、皆さんおっしゃる。それでは、これはもう図書館教育というものはうまくいかないと。しかし、

専任のところをばくらは見た。専任のところへ行つてみたら、いまの文部省の考へになつていふやうなぐあいではなくて、逆に定着していると思ふ。

それからもう一つ、本を読む読まないという問題については、ばくらもいまの考へ方一時持つたことがあつて、見学に回つたりして、そういうことを聞いたことがある。漫画ばかり読んでさつぱり文字で書いた本のほうは読まないのじゃないかというふうなことをいひましたけれども、これは図書館の中に示された——きょうはちよつと忘れてきたのですけれども、この数字をあげてみると、図書館における本の読み方、それからたとえば高等学校であれば一年の生徒が読む本、二年になると二年の場合の違ひ、三年になつてくるとどういふふうになつていくのかというふうな詳細なデータも出てくる、こういうのを見ますという、私は何というか、教育環境を整備しないでやつて独断的な一つの結論を出すというふうなことは、図書館の教育の問題については言ふべきではない。私はその意味では、ひとつ文教委員会に所属していらつしやる方ばかりではなく、広く議員も、近くに相当ありますから、いゝところも悪いところも、悪いところなんといふところとあれですけれども、相当われわれが見学をして勉強になるところがありますから、こゝろになればよくわかると思ふのです。その点はどうもばくは、いささか議論してみたいと思ひますけれども、問題がある。

それからたとえば、いまの場合専任がその程度では、これはなかなか学校の先生も容易でないのです。中学なら二十四時間から二十七時間というものが大体受け持ち時間、小学校だといふと週三十三時間をこえるものさへあるという状況です。高校で二十時間ぐらゐと、こういふ。これだけのことをやつて、そのほかにクラブ活動もあれば、いろいろなことをやつて、そして図書館のあれを持たされたら、この間われわれが聞いた先生の話でもなかなか容易じゃない、購入した図書

けれどもこれはえらいことだと、そういうことを聞いているわけがありますから、この点はひとつ、やはりまずなまじいとか何とかという考え方でなくて、私は条件を整えるということにまず重点を置かなければならぬ。人の条件、この図書館に置いてのさまざまな設備の条件というものに重点を置いて、私はやはり学校教育の中に、法律の第一条に書いてありますように、欠くことのできないところの施設としての整備をやるべきである、こう考えています。

○片岡勝治君 それじゃ最後に、いまの行政がいへん学校図書館について私に言わしても積極的でないと、それが、そう感じているわけですが、しかし、なおかつその中で何とかしようというところ、これに対応するいろいろな措置を自主的にとっておくところがあるわけですよ。たとえばPTAで人を雇って、実際には司書教諭なし図書館担当の事務をやっている、こういうようなところがあるわけでありまして、これはたいへん私は大きな問題だろと思う。つまりPTAで雇っておる学校図書館職員については、健康保険もなければ賃金についてもきわめて低い、悪い、そういうような状態をなおかつ続けなければいけない、というふうなことになるわけでありまして、これは私は、いまの文部省なり教育行政の図書館教育に対する非常に熱心でない証左であらうと思うわけでありまして、こういう問題について一体どういうふうに対処するおつもりか、これは提案者にも聞きたいと思ひますし、文部省側にも聞きたい。

それから、最近はやや減少しましたけれども、図書費として地域によってはPTAから相当額の寄付金をとる、それによって施設あるいは図書の整備をしておるところが今日なおかつあるわけがあります。当然公費としてまかなわねばならないという問題も、なおかつ父兄負担におんぶしている、こういうようなことについてどう対処したらいいか、これは提案者なりそれから文部省なり、両方からお聞かせいただきたいと思ひます。

○政府委員(岩間英太郎君) この点は、私どものほうでもたいへん恐縮に存じているところでございまして、その解消につきましましては、私ども今後とも全力を尽くしてまいりたいというふうに考えております。特に父兄負担の中で人件費、これは地方財政法にもはっきり書かれておりますように、人件費まで父兄に負担させるということはいけません。付税等を通じて財源措置をする、同時に、市町村の教育長さん方のお集まりにはもう重ねて何度でも何度でもお願いをしております。四十八年の五月一日現在で図書館関係でなお千五百十人程度の私費負担の方がおられます。たいへん申しわけないと私も考えております。その解消につきましましては、今後とも私どもの全力をあげましてその改善につとめたいというふうに考えております。

○小林武君 学校図書館の中に先ほど来学校司書という、司書教諭という専門の者を置かなければならぬということと同時に、この司書教諭だけではこれはやはり学校図書館の運営というのには足りないわけですから、したがって、この新たに提案された法律案では学校司書というのを置いて、案内したい、こう言っているわけですね。なぜそういうことを言いますかという、現在のところ一万八千人の人が全国にいて、それらの人たちの約小学校では五〇％、それから高校あたりでは二五％ぐらいがこれがまあどこから金を出しているかというところ、正当なところから出していない。結局子供の親から集めているとか、そういういわば何と申しますか身分のきわめて不安定な、どこから金ももらっているのかからぬような、そういうやり方ですら出ている。あるいは学校の事務分掌の上に出てくるんでしようけれども、事務職員をそこに流用する、こういうようなやり方をやりますという、これは常時かわらなければならぬ、ということになる。だからそういうことになり、一つ

のやはり専門的な業務になりますから、そんなに毎年かわられたんじや能率もあがらなくなりますが、図書館の学校における重要性に沿っていくだけ、この力が出てこないというの資格を持ったところ、学校司書という一つの資格を持ったところ、その金を置かなければならぬというふうな、それからその金をどこから集めるというふうな、そういう父母の負担に訴えるとかというふうなことは、これはもうやめるべきであって、正當な教職員としての待遇を与える採用のしかたをするべきだ、こういうのがこのわれわれの出している法律案の趣旨なんでありまして、ありますから、現在学校図書館の中において果たすべき機能というものは、まあ正直なところ言って、まずまず相当なところについているなんというのはいさめて少なくて、そして名前には図書館であつても貸し本屋のちよつと毛のはえなんというのと同じで、けれども、その程度のものに終わるおそれがある。だからここで抜本的な対策を国がやれば見てもあたりまえのことだと思ひます。これはもうだれも、でありますから、これは何と申しても国の思い切ったこれに対する対策を待たなければならぬ。したがって、こういう法律案を十分御検討いただいて、どうぞひとつ皆さんの御賛成をいただいて、これが成立するようにお願いをした

○片岡勝治君 質問をこれで終わりたいと思ひます。

いま大臣が見えましたが、ずっと大臣、実は聞いていたことがあったのですが、特に強調したことは、この法律は、議員立法で二十年前につくられた、私から言へば、二十年前はほぼほぼおれたんじやないかというふうにとれるわけですね。たとえば、司書教諭を置くということになって、附則のほうで当分置かなくていい、それが二十年も何十年も置かなくていい状態がずっと続いてきたことは、この図書館教育、図書館活動

に対する率直に言つて文部省のかまへが消極的であつた、私はそう言いたいんです。そのために、提案者のほうにも答弁をいただいたわけでありましても、PTAから金を出して事務職員にかねるようなものを雇つておるといふようなことが現実にあるわけですね。これはいま局長さんが具体的に数字を出してその実態の発表があつたわけでありまして、少なくともこういふうりつぱな法律、それは議員立法であつて、政府提案であつた法律ができた以上、私はもつと積極的に取り組んでいただきた。悪い点があれは、それはまた法律の悪い点は直したていいと思ひますが、とにかくこの法律についての取り組みがきわめて弱いといふことは率直に言へると思ひます。それを補完する意味で今回の提案だろと思ひます。それを積極的にこういったものについてとんとん改善の法律案を出していくような、そういうぜひ教育行政というものををお願いをしたい。あまりむし返す気持ちはありませんけれども、教頭法を出すんならば、その前にこういふ法律があるんじやないかといふことを私は率直に感ずるわけなんです。

○委員長(世耕政隆君) ほかに御発言もなければ、質疑は終局したものと認めて御異議ございせんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○委員長(世耕政隆君) 異議ないと認めます。片岡君から委員長の手元に学校教育法及び学校図書館法の一部を改正する法律案について修正案が提出されております。修正案の内容はお手元に配付のとおりでございます。

この際、本修正案を議題といたします。片岡君から修正案の趣旨説明をお願いします。

○片岡勝治君 私は、日本社会党を代表いたしまして、ただいま議題となつております学校教育法及び学校図書館法の一部を改正する法律案に対する修正案について御説明申し上げます。

ので朗読は省略いたします。

修正案の趣旨は、本法律案の施行期日がすでに経過いたしておりますので、これを昭和五十年四月一日に施行することに改めるなどの所要の修正を行なうとするものであります。

何とぞ委員各位の御賛同をお願い申し上げます。

○委員長(世耕政隆君) 学校教育法及び学校図書館法の一部を改正する法律案は予算を伴うものでありますので、国会法第五十七条の三の規定により内閣から本案に対する意見を聴取いたします。

○国務大臣(奥野誠亮君) 意見を求められました学校教育法及び学校図書館法の一部を改正する法律案につきましては、学校図書館の現状におきましては、学校司書の職を新設することがほかの事務職員等との均衡上問題があり、また給与体系、定数の算定についても問題があることからいたしまして、政府としては賛成いたしかねます。

○委員長(世耕政隆君) これより原案並びに修正案について討論に入ります。

御意見のある方は賛否を明らかにしてお述べ願います。

速記をとめて。

〔速記中止〕

○委員長(世耕政隆君) 速記を始めてください。

別に御発言もないようですから、これより直ちに採決に入ります。

片岡君提出の修正案に賛成の方の挙手を願います。

〔賛成者挙手〕

○委員長(世耕政隆君) 全会一致と認めます。よって、片岡君提出の修正案は可決されました。次に、ただいま可決されました修正部分を除いた原案全部を問題に供します。

〔賛成者挙手〕

○委員長(世耕政隆君) 全会一致と認めます。よって、修正部分を除いた原案は可決されました。以上の結果、本案は全会一致をもって修正議決すべきものと決定いたしました。

なお、審査報告書の作成につきましては、これを委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議ございませんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○委員長(世耕政隆君) 御異議ないと認め、さよう決定いたします。

○委員長(世耕政隆君) 次に、女子教育職員の出産に際しての補助教育職員の確保に関する法律(第七十一回国会参第三号)及び義務教育諸学校等の女子の教育職員の育児休暇に関する法律案(第七十一回国会参第二五号)を便宜一括して議題といたします。

両案につきましては、すでに趣旨説明を聴取いたしておりますので、これより質疑に入ります。

質疑のある方は順次御発言を願います。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○委員長(世耕政隆君) 御異議ないと認めます。女子教育職員の出産に際しての補助教育職員の確保に関する法律の一部を改正する法律案は、予算を伴うものでありますので、国会法第五十七条の三の規定により内閣から本案に対する意見を聴取いたします。

○国務大臣(奥野誠亮君) 意見を求められました女子教育職員の出産に際しての補助教育職員の確保に関する法律の一部を改正する法律案につきましては、当面困難であると考えられますので、政府としては賛成いたしかねます。

○委員長(世耕政隆君) それでは、これより本案について討論に入ります。

御意見のある方は賛否を明らかにしてお述べ願います。

います。別に御発言もないようですから、これより直ちに採決に入ります。

女子教育職員の出産に際しての補助教育職員の確保に関する法律の一部を改正する法律案を問題に供します。

○委員長(世耕政隆君) 全会一致と認めます。よって、本案は全会一致をもって原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、片岡君から委員長の手元に義務教育諸学校等の女子の教育職員の育児休暇に関する法律案について修正案が提出されております。修正案の内容は、お手元に配付のとおりでございます。

この際、本修正案を議題といたします。片岡君から修正案の趣旨説明を願います。

○片岡勝治君 私は、日本社会党を代表いたしまして、ただいま議題となつております義務教育諸学校等の女子の教育職員の育児休暇に関する法律案に対する修正案について御説明申し上げます。

修正案の内容につきましては、お手元に文書で配付いたしておりますので、朗読を省略いたします。

修正案の趣旨は、本法律案の施行期日がすでに経過いたしておりますので、これを昭和四十九年九月一日に施行することに改めるなどの所要の修正を行なうとするものであります。

○委員長(世耕政隆君) これより原案並びに修正案について討論に入ります。

御意見のある方は賛否を明らかにしてお述べ願います。

よって、片岡君提出の修正案は可決されました。次に、ただいま可決されました修正部分を除いた原案全部を問題に供します。

修正部分を除いた原案に賛成の方の挙手を願います。

〔賛成者挙手〕

○委員長(世耕政隆君) 全会一致と認めます。よって、修正部分を除いた原案は可決されました。以上の結果、本案は全会一致をもって修正議決すべきものと決定いたしました。

○委員長(世耕政隆君) 御異議ないと認め、さよう決定いたします。

○委員長(世耕政隆君) これより国立学校設置法の一部を改正する法律案の質疑に入ります。

質疑のある方は、順次御発言を願います。

○宮之原貞光君 ただいま議題となりました国立学校設置法の一部を改正する法律案について、若干質疑を行ないたいと思ひます。

この法律案の審議の際に、特に新しく設置をされるところの浜松医科大学、滋賀医科大学、宮崎医科大学の新設に関連をいたしまして、一部の新聞の伝えるところによりますと、これらの大学の運営について、いわゆる筑波と同じような参与会を何か政令で設けるところの用意があるのだというような発言を文部大臣が衆議院でなされたやに報道されておりますが、そのことが事実かどうかをまずお尋ねしたいと思ひます。

○国務大臣(奥野誠亮君) 医科大学が地域関係者等の意見を求めるための参与を設置することにつきましては、そのような考え方のものと予算措置等も講じてまいってきていますので、いろいろな衆議院におきましてそのように申し上げてまいってきていますので、委員会での御審議を参

御意見がございますので、委員会での御審議を参

十九年五月二十日

【參議院】

う考えるわけでございますので、参与会につきま
しては特に諮問に応じて答えるだけじゃないに、
勧告をする権限も独自に与えるというような法律
規定をおきめいただいたわけでございまして、今
回はいまま申し上げましたように、国立学校設置
法で特に細部の組織や運営につきましては省令に
ゆだねるという方式がとられておりますので、や
はり大学としてもいろんな方の意見を参考に徴す
ることは望ましいこととでございますので、学校が
学内規則でそういう参与を置く、そういう組織
とか運営とかいうようなものはまた学内規則に
よってきめていくというように全面的に学
校にゆだねるというように形を仕組みをつくら
せてあげるということが、いろんな意見を聞く、地
元の意見なんか聞きやすいようにしてあげる、
そういう意味においては必要なことじやないだろ
うか、こう考えたわけでございまして、筑波大学は、
いまま申し上げますように一連の組織として法律
できめていくわけでございまして、全く参与会だけ
独自のものではございません。しかしまだ参与会
の問題もございまして、参与会という形式もと
らず、参与、したがってまた、助言の、諮問に答
えないで、勧告する権限、これも持たせない、あ
とは全部学内規則にゆだねようということで考
えているところでございまして、したがって、筑
波大学の参与会の本質というものと、今回私た
ちが描いております参与というものは全く、
全く違うということとことば適当でございま
せんが、相当な性格的には隔りがあると、こう考
えているところでございまして。

○宮之原貞光君 どうもわからぬのですね。なる
ほど法律の上にはないけれどもね、この筑波のも
勧告権、いろいろこうありますわね。しかし先ほ
どお尋ねすれば、大学で参与会という名前につ
てもよろしい、学内規則で勧告権持たせてもよろ
しいという幅を与えるんだというならば、これは法
律上は明記されようと思われまいと、規則という
のは非常に強いんだといういままでの解釈なんだ
から、これは実質筑波方式だと、こう言われても

しかたないじゃありませんか、その学校において
は、法律上明文があるかないか別にしてですよ、
おたくのほうで省令というふうにして出せば、こ
れは法律的な拘束力を持たないのが従来の文部
省の考え方でしょう。学内規則で参与会という名
前をつけて、しかも、その学内組織の中でその参
与会には勧告権も持たせるんだということを書い
てもよろしいと、こういうような先ほどの答弁か
らすれば、実質筑波大学のものをそのまま、その
大学では参与会というものの性格を持たせてやれ
るんだと、こういう解釈になりやしませんか、それ
は、あなたがいまごろになって、いやそれは参与会
だけじゃないと、他の学部の問題やら、いわゆる
人事委員会の問題があるんだからあれは一連のも
のだというあなたの説明だけれども、いま、あの
ときの議論の過程から見れば、それはなるほど一
連のものにしても、これは他の大学には及ばしま
せん、何べんも答弁されておるじやないですか、
そうしますと、あなたのいまの話から総合して、
いま私が尋ねたところで、ほんとうに学校で、学
内規則でそういうものができるとするならば、実
質筑波でやるところの参与会は新しいところの医
科大学に適用されるんだと、こういうふうな理解
せざるを得ないじやないですか、どうなんです。

○国務大臣(奥野誠亮君) 繰り返すようにもなり
ますが、国が特定の方式をそれぞれの大学に強制
すると、こういうことでないことは御理解いた
けると思っております。参与会であり、かつ勧
告の権限というふうなもの、それは別に省令に書
く意思はございません。参与を置く、そしてま
た、その運用は学内規則にゆだねるわけでござ
います。学内規則でどこまでゆだねられるか、学
校自身が希望されてあるいは筑波方式をとるんだ
という場合にまでこれは否定すべきものではない
んだらうと、こう考えているわけでございまして。
文部省が各学校に筑波方式を強要する、そういう形
において参与会を置くという意思は持っていない
わけでございまして。ただ地元の見解等広く耳を傾
けることは適切、また、それを聞きやすいように

させてあげる、そういう意味においては参与を置
けるようにしておいてあげたらいいんじゃないだ
らうか、こう考えておるわけでございまして。した
が、いまして、その運用のあり方でありまして、
あるいは権限でありまして、そういうものにつ
いては筑波大学について法律で書いておきます
のを文部省がかりに省令でありまして大学に強
制するという考え方は持っていないということ
でございます。学校が運用の結果においては筑波と
は全然違ったものにもなり得るだろうし、また、
かなり似通った運用もそれは不可能ではないとは
考えます。

○宮之原貞光君 それはあなたは、それはだいい
逃げていますけど、いまの文部省の行政指導の
やり方、特に大学それぞれの当局に及ぼすところ
の影響から判断して、実質筑波になつていくの
はこれはもう避けられないじやありませんか、事
実参与会の問題については、しかも学校規則で、学
則の中できめたら、運営規則の中できめたら、そ
れが発効するといふんだから、法律的な拘束力を
持つといふんだから同じじやありませんか、それ
は。幾ら大臣がそう言われようとね。これは筑波
を審議したときにもそのこと大きな問題になつた
でしょう。あなた自身これらの問題について答
をされておるんですよ、一連の中で。たとえば、
これは去年の七月十六日の本院におけるところの
質問、中村登美さんの質問に大臣が答へられたの
をばくがもう一回言う、筑波大学方式を全国の国
立大学に及ぼそうというわけであるから絶対反対
であるといふような意見がありますが、筑波大学
方式を全国の大学に押しつけるような下心がある
のかどうか、大臣に承りたいと存じます。」と、こ
ういふ質問をされたのです。そうしたところが、
奥野誠亮国務大臣は、こう言っておるんですよ。
その大学につきましてはいろいろこうやって、幾
つかの新しい試みで取り入れられたわけでござ
います。いずれも筑波大学について規定している
わけでございまして、こうやって、他の大学には
当然その制度は設けられないわけでございまして

と、こう言っておるんですよ、他の大学には当然
ね。しかもいろんな、たとえば学部やいろんなも
のについては、これは国立大学の場合は国立学校
設置法を改めてこれはやらなければ組織はとれま
せん、と、こう答弁をしておる。したがって、「いま
何らそういう改正案を申し上げておるわけではご
ざいませんので、押しつけようとする意図がある
などということは、あまりにも私は独断に過ぎるも
のじやないだろうか、と、こう考えているわけで
ございまして。」と、こうやって、また最後のところ
に御丁寧に、学長の問題、いろんな問題なり言
長の問題から学部の問題、参与の問題なり言
あとに、「どうも今回の法律改正につきまして何か
独断的なことあるいは幻想的なことで反対される
向きも非常に多いように私としては感じておるわ
けでございまして。」とね。私もはあの当時、この
筑波の問題といふことがきまるとするならば、お
そらくあなた方、行政指導やその他他の大学に
も及ぼしはしませんかと、これは一つの大きな
やっぱり論争の焦点になったんですよ。そのと
ころから中村登美先生から、下心はございませ
んかといふ質問があった。それに対してあなた
言ったようなことで答弁をされておる。私、いま
のあなたの答弁を聞いていて、なるほど法律改正
はしてないけれども、省令で実質筑波の参与会と
同じようなものが学則の中で設けようと思つた
ら設けられるんですよ。それをまたそういうよう
なことの方向に省令の中で指導していきたいとい
うことになりや、これ下心がないと言えないで
しょうか。もし下心がないとするならば、少なく
とも省令の指導の中に、いわゆる参与会とい
うまぎわらしい名前をつけたら、学則でそれに勧告
権を与えるなどというふうなことはすべきでな
いといふことを書くといふんなら話はわかります
よ。けれども、学則がどう書くかそれはわかりま
せん。そうすると、こういうふうな御答弁ですか
ね。そうすると、いままでの文部省のいわゆる強
いところの行政力のあれから見て、右へならえさ
れていくというのは私、はつきりして思うん

です。それでも下心がないと言えましようかね。どうでしょう。

○国務大臣(奥野誠亮君) いまお話しになりましたことと今日も別段違った考え方を持っているつもりはございません。先ほども申し上げましたように、筑波大学の場合には、学部組織をやめる、研究、教育の組織を別に、人事委員会をつくる、参事会をつくる、したがって、参事会についても諮問を待たなくても特に勧告の権限を与える、こういうまあ一連の組織であったと、かように考えてるわけでございます。そういうものをつくり出す場合には、あらためて法律の御審議を必要とするだろうと、こう考えております。各大学が地元の意見などを徴する、これは私は別段特別に御反対になることもないだろうと思ふんでございますが、そういうことをしやすいために学内規則の定めるところによって参事会を置くというようにしたい。その場合に、いまの宮之原さんのような意見が出てくるんじゃないかなあということ、を、正直言つて内部では議論いたしました。そうしますと、参事会じゃなくて違った名前にしたほうがいいかなあ、こういう議論も内部であつたんです。あつたんですけれども、どうも意見を聞くということになるやっぱり参事会ということばが普通だから、まあ国会であるいはそういう疑問を投げかけるかもしれないけれども、やっぱり参事会ということばでいいかなあというようにことを、正直言つてこんな議論も内部でしてゐるわけでございます。いづれにいたしましても、全面的に運用を学校にまかしていききたい、またそのことが学校の充実発展のためにも好ましいことだし、またそれによつて学校の運営を拘束してしまうということじやなしに、単に参考意見として徴していくわけのことだから、特段のそこに別な意図が押し込まれるというふうないろいろ推測されるということもないんじゃないだろうか、こういうような判断に立つて今日まで先ほど申し上げてゐるような考え方を持つてまいつたわけでございます。

○宮之原貞光君 そういう疑念が国会でやられる

かもしれないというなら、まぎらわしいことばをおやめになつたらどうですか、そんなら。参事会とか参事会とか、あるいは学則でつくるなら勧告権を持たせてもいいというさっきの答弁ですからね。そうすると、どうことばを言いつくろわれても、これはやっぱり筑波の方式を拡大したものだと言われたつてしかたありませんじやないですか。したがつて、そういうものを学内以外からの意見を聞くとするならば、あくまでも参考にとどめて、たとえば規則の中で勧告権を持たすということとはやめなさいとか、あるいは参事会という同一の名前をつくることは注意しなさいというならわかりますよ、話は、いま大臣がおっしゃつたものをすなおに理解すればいい。けれども、先ほどの私の質問に對するところの御答弁では、学則の中で定められればそれよろしいでしよう、こういうようなお話では、これはあなた、どう抗弁されようとも、これは法律が通つてしまつたからあとはもうばくらのかつてだ、という形でこの筑波のものをずっと実質的にふえんするんだと、こう言われつたつてしかたないじやありませんか。それならあんな方、そういうまぎらわしいようなことはしないように省令の中でもきちんと指導したいというなら、そう明確におっしゃつてくださいよ。

○国務大臣(奥野誠亮君) いま考へておりますのは、大学に、大学運営に關し学外の有識者の意見を求めるため、参事若干名を置く、前項のほか参事について必要な事項は当該大学の定めるところによる、こういうふうな考へてゐるわけでありまして、参事会というものは以外にいま申し上げましたような規定の運用に適切なことばがあるんなら、私はそれでいいと思ひます。いろいろ考へたんですけれども、正直言つてなかなかいいことばがないままに今日まできてゐるわけでございます。今後もお最終的に決定いたしますまでにはいろいろな御議論を参考にして十分検討してまいりたいと思ひます。

○宮之原貞光君 くだいようですけれども、その点はきちんとしてもらいたいんです。別に私

はことばもあると思ひますし、しかも、参事会という名前をつけてもいいんだとか、あるいは学則の中で先ほど申し上げたようにある種の勧告権を持たせたつてそれはかまわんのだという先ほどの御見解では、それはまます、真意がさうでないとおっしゃるなら、それは誤解を招きますよ。その点は私は、あれだけめつたところの問題ですから、法律を實際執行運用する場合には私は慎重を期してもらいたいと思ふ。そのことはこの問題になりまして内申権と同じとは申しませんけれども、大体似たようなものの考へ方が、これはやっぱり皆さんの頭から離れられぬなあと、こういうような気がしますからね。その点は、大臣、ほんとうに慎重にやられるというなら慎重にやられるというところを明確におっしゃつていただきたい。

○国務大臣(奥野誠亮君) まだ若干時間もあるわけでございますので、参事という表現につきましても、適切なことばがありましたら宮之原委員からもお教へを賜りたいと思ひます。特段こだわつておるつもりはございません。ただいろいろ議論しまして、どうも適切でないなあと、このこと、あえて参事と、こう申し上げてまいつてきてゐるわけでございます。

○宮之原貞光君 とにかく参事とか参事会とか、勧告権、学内規則で持たせるとのことだけはやめていただきたいと思ふ。その点だけはひとつ強く御要望申し上げておきます。

次に、この法律案の条項の中でお尋ねをいたしました、廣島の総合科学部という設置ですね、これはどういう内容なんですか。

○政府委員(木田宏君) 廣島の総合科学部と申しますのは、廣島大学がいま西条地区への移転と統合のことを考へておるわけでございますが、その際に大学全体の教育の仕組みを考へ直してみたいというふうな議論を進めておりまして、その中で、既設の教養部を改組して全学の一般教育の充実ははかりますとともに、従来の学問の専門分野にと

らわれない総合的な教育、研究領域の開拓をした

いという考へ方から出てきたものでございます。この学部には従来のような固定的な学科制度はとりませんで、四つのコースで学生の志望に応じた教育の課程を設けたいというふうな考へております。四つのコースと申しますのは、地域文化、社会文化、情報行動科学、環境科学という四領域で、総合的な境界領域にまたがった教育体制を考へたいということでございます。また、それを推進していきまふための教官の構成も大講座制で考へていきたいということでございます。この総合科学部は他の学部の協力を得まして廣島大学全体の学生の一般教育を担当するという責任は持つことになりまふけれども、従来のように学部に入りましても一般教育は教養部ということでは一年あるいは一年半とめてやるといふかまえてなくつて、それぞれ別の学部学生としての学部の責任のもとに総合科学部が中心になつて各学部の協力を得ながら一般教育もあわせて行ないたい。なお、学部としては先ほど申し上げました基本の境界領域にまたがる総合的なコースをもつて学生の教育にあたりたい、こういう新しい方向を打ち出したいという大学当局の希望を受け入れたものでござい

ます。

○宮之原貞光君 そうなりますと、現在文学部とか教育科学部とか、政経学部とか、こうありますね、ずうつと。これで学部が八つありますかね。これはどうなるんですか。これはみんななくなるんですか。それとも現在あるところのこの学部に入る場合の一般教養ですね、教養学部一年ないし二年ですね。それを名前を総合科学部というものに変えて、二年か一年半か終わつたら今度いまの現在のところの文学部とか教育科学部に入るといふことになるんですか、その仕組みはどうなるのですか。

○政府委員(木田宏君) 現在ございふ既存の学部はいまこれを直ちに廃止してしまふということではございませぬ。廣島大学にそれぞれ文学部、理科学部、政経学部等の学部はあるわけでございまして、学部から申しますと新たに総合科学部という

学部ができる、加わるということになるわけでございます。その総合科学部は、先ほど申し上げましたように、従来の文学部とがあるいは政経学部等とは異なりまして、総合科学部としての独自の教育のコースを持ちます。そのコースが先ほど申し上げました地域文化、社会文化あるいは情報行動科学、環境科学という四つのコースを予定しておるわけでございます。この学部の卒業生が出てくるわけでございます。ですから学部としては独自の学生を持つて教育をするということになります。そういう新しい総合的な学部ができました場合に、おのずから今後文学部、理学部との関係をもとに調整していくかという問題は今後になお動いてくる課題ではございます。しかし、当初の段階におきましては、総合科学部は総合的な教育領域、境界領域を含めた幅の広い教育内容というものを打ち出した独自の学部として構成をしたい。こういう意味で既存の学部とは別に新たな学部ができるわけでございます。従来、この学部は、教養部という組織がございまして全学部に入ってまいります学生の一般教養、一般教育を担当してまいりましたものを実質的にはかなり引き継ぐことになりました。でございますから、教育学部の学生につきましても一般教育を担当いたします教育内容は、この総合科学部の教官が主体になって担当するということではございます。しかし、一般教育の担当につきましても既設の従来の学部がやはり自分の学生として総合科学部の推進いたします一般教育の教育体制に協力をする。全学的な体制のもとに一般教育を進めていくようにして、いままでのような教養部だけにまかせるといふ考え方でないようにしたい、こういう気持ちがあるわけでございます。しかし、一気に切りかえてしまふわけにもまいりません。教官の体制等もございまして、他の学部の教官の協力を得ながら一般教育は推進する、こういう内容のものでございます。

○宮之原貞光君 どうもようのみ込めないんです。そうしますと、将来の展望としてあれです

が、この文学部とか既存の学部というものは、これはみんなあなたのおっしゃったところの総合学部に含まれていて、その総合学部の中には環境科学というふうなかつこうに新しい形態の学部組織が何かの分野をつくって研究領域、教育領域をつくっていくと、こういうお考えなんです。将来は、なるほどそれはいいこととしか始まるから文学部云々というのはこのまま残しておかなければならぬけれども、将来はそうするということですか。

○政府委員(木田宏君) 将来どうなるかは、これからの広島大学の改革構想の進展を待つばかりはございません。総合科学部は、先ほど申し上げましたように、幅の広い境界領域ということとを教育内容として持つておりますが、現在の理学部でかまえております数字であるとか物理であるとかいうような教育内容は、どうしても必要な教育内容として残るわけではございますから、それを全部総合科学部の幅の中に吸収してしまふ、こういうことではございません。文学部にありましても哲学、史学それぞれの学問領域というものはあるわけではございます。これが一気になくなってしまうということではないのでございます。ただ、いままでの文学部、理学部あるいは政経学部が、それぞれ専門領域を立てて学科構成をとつておりましたけれども、総合科学部は地域といったような領域、あるいは新たな環境科学といったような領域で総合的な教育の仕組みを組んでみたいということではございます。したがって、既存の専門学科との関係等は起つてまいりますけれども、これは総合科学部として幅の広い教育領域の学部をつくつて、その上で広島大学自体が今後学部のあり方その他をお検討されることはあろうかと思ひます。今日、総合科学部ができたから文学部、理学部がなくなると、こういうようなことは考えておるわけではございません。

○宮之原貞光君 そうすると、端的に言いますと現在のところの教養部を変えて、これに変えるという意味ですか。改組してこれに変えるだけの意味だということですか、現在の考えは、それなら、一番わかりやすく言えば。

○政府委員(木田宏君) 形をいたしましては、教養部という共通の組織のものが総合科学部に変わつたんだというふうにお受け取りになる。そのことは、形態から見れば、そういうふうに見える面があるかと思ひます。しかし、一般教育というものを全部切り離してこつちへ持つてくるということではなかつて、いままでの学部教育とそれから一般教育のあり方等を考え直しながら、しかも各いままでの学部の狭い専門領域ごとの教育のシステムというところも考え直して、幅の広い境界領域にわたる教育領域というものを学生の教育の課程として新たに構想したい、こういう点はいままでの教養部の考えておつたこととは全く違つたわけではございます。環境科学、情報行動科学というのは、既存の学部には必ずしもない考え方でございまして、地域文化ということ幅の広い教育のシステムを組むということも、従来の学部学科の中にはなかったことではございますから、その意味では教育内容、教育の仕組みとしては新たな中身のものを考えておる、新しいことであると、この御理解をいただきたいと思います。

ただ、その新しい学部をつくるにつきますと、従来の教養部の教官が主体になっておるといふ点では、教養部を総合科学部と言いかえたのではなにかという御指摘は当たつておるかと思ひます。

○宮之原貞光君 どうもそこらのあたりわからぬのですが、そうしますと、新入生が入つてきますね。いままでは一般教養部にずっとやつて、一年半ないし二年経て文学部なら文学部のこの専門コースにこつち行つておるわけですね。今度からは、文学部志望の者はまづ文学部に行くのですか。そして、それ以外のここに書かれておるところの総合科学部に入りたいという者はそこへまづすぐやるといふ意味になるんですか。どつち。そこらはどうなるんですか。

○政府委員(木田宏君) 最初から総合科学部の学生がおるわけではございまして、文学部の学生は文学部の学生、総合科学部の学生は総合科学部の学生、こういう位置づけになってまいります。それらの全体の学部の学生の一般教育をなお総合科学部の教官たちが中心になって行なう、教養部的な機能を引き続き果たすという点は似たものがあるわけではございます。

○宮之原貞光君 こういうことになるのかね。そうすると、結局教養部というのはなくなるといふことだね。たまたま教養部を担当しておつたところの大学教授が、たとえばまづ文学部なら文学部に入つてくるところの生徒に対しては、一般教養部でやられたところの皆さんもそこに行つても授業する。あるいはここに新しいところの総合科学部をめんどうを見る。言うならば、教員の配置をそこに変えていくということなんですか、そうすると。そうなりますと、この大学教育のあり方のやっぱり基本の問題として、今後はこのシステムになると、一般教養部というものはやっぱり廃止をしていくんだというのがやはり今後の文部行政の大学に対するところのものの考え方だと、こういうふうな理解していいですか、こうなると、非常に私は大きな問題だと思ふんだが。

○政府委員(木田宏君) 一般教育を廃止するということではございません。今日でも、一般教育を担当するための特別の組織として教養部を置いておる大学と、必ずしも教養部を置いておらない大学とがございまして、北海道大学のような大きな大学でありましても、教養部というものは置いておりません。これは大学が一般教育をどのように担当し運営していくかというところを、それぞれの大学のこれまでの考え方によつてきたからでございまして、一般教育そのものは、これだけの中身のものはやらなければならぬということが大学設置基準で定まつておるわけではございますから、このことがふえたり減つたりするということではございません。その一般教育の教育の仕組みを従来教養部という特別の教官組織を持つて受け持つてきた大学がかなりあつた。広島大学もそうであつた

わけでございますけれども、今回教養部という組織は改組をしたい。それは総合科学部という新たな教育内容を持った学部を構成したいという希望があり、また、その教官の構成は総合科学部の教官を中心にして一般教育を総合科学部の教官だけでではなくて、他の全学の教官たちの協力を得ながら一般教育を行なっていく中心の役割は引き続き持つにいたしまして、学生に対する一般教育ということについては今まで以上に各学部の関係者も責任を持つようにはしてもらいたい、こういう大学の考え方に基づくものでございます。

○宮之原貞光君 いま東京大学は一般教養部がありますね。もうないんですか。昔、駒場にあったのはもうなくなつたのですか。

○政府委員(木田宏君) 東大は駒場の教養学部で一般教育を担当しております。これは全体が教養学部でございますから、教養部とは申してありません。

○宮之原貞光君 実質は同じでしょう。

○政府委員(木田宏君) まあ、教養部を含んだ教養学部という学部があるということでございまして、教養部と完全に同じということではございません。

○宮之原貞光君 私は、この大学教育のあり方の中で、この教養部を実質なくしていく。いまのお話では、設置基準は変えないのだと、こういうのですけれども、行く行くはそれは変えていくという一つの方向性を持つておられるんじゃないですか、皆さんは。そして、その専門学科のほうを強くしようという、この一連の動きの中の私はこれは一まじやないだろうかと思えてならぬのですがね。そういう考えは絶対ありませんか、どうですか。

○政府委員(木田宏君) 一般教育の内容をどうするかという点につきましては、いまだである程度の弾力化ということは進めてまいりました。これは専門教育との関係をも少しフレキシブルに取り扱えるようにしたいという考え方が一つあつたからでございます。しかし、広島大学は今回こ

で総合科学部という新たな学部を設けようとしておりますのは、むしろ一般教育をかなり重視して、これを専門にすつと一般教育の姿でつなげていくという考え方があるわけでございます。一年半で幅の広い一般教育が終わりということなく、学部全体の構想をも少し総合的な教育内容にして取り扱えるような学部。むしろ、一般教育的な従来の一般教育を重視するという考え方をそのまゝ学部教育の中に取り込もうという考え方を私もこの中に感じ取つておるのでござい

ます。でございますから、広島大学がこういう組織をとりますことは、一般教育をむしろ重視するのではなくて、重視しておるからだというふうな理解をしておるところでございます。一般教育を担当いたしますために特別の組織をとらないうち、あるいは特別の教養部という組織をとらないうち、一般教育をやつておるところ、いろいろござい

ます。しかし、一般教育のあり方そのものがいろいろな意味で論議の大きな課題である、大学教育の中で何とかこの一般教育の中身をよくし、取り扱い方法を改善しなければならぬという関係者の大きな意識があることは事実でございます。それを大学改革の中でできるだけ私どもは改善をしてみたいという気持ちを持っております。広島大学の今回のこの措置は、一般教育をより適切に行なうための全学的な体制をとる、そしてまた、一般教育を重視した教育のコースを総合科学部という形で打ち出して、こういうことになつておるというふうな理解をしております。

○宮之原貞光君 なるほどその総合科学部では、あなた、そういう言い方ができますけれども、今度一般教養は、ほかのどの学部の文学部とか、ここに出ておるこの教育学部ですか、こういうところはストレートに入つていくんだからこの設置基準は変えませんかと言ひながら、ここは実質一般教養というものはやはり従つていかにざるを得ないということになりはしませんか。あんな総合科学部のことを一生懸命強調しておるけれども、じゃそこに行かないところの、ほかの学部

に行くところの学生はどういうことになるんですか。それは一般教養の設置基準は変えないという、そういうあなたの答弁だけれども、実質の中では、一般教養でいままで教えたところの教官が大部分総合科学部に行くことすればなお軽視されるということに結果的になつていきやしませんか。

○政府委員(木田宏君) これは、それぞれの運用を見なければどうほんとうに動くかというのとはからないことではございまして、私も私どもがいま広島大学の総合科学部に期待をしておりますことは、従来の学生の一般教育を入学した最初の……。

○宮之原貞光君 いや、総合科学部だけのことを言つておるんじゃないですよ。広島大学の全体の中におけるところの一般教養に対するところのもの、その考え方を聞いておるんですよ。

○政府委員(木田宏君) 学生が入学しました最初の一年あるいは一年半、ところによりましては二年でございしますが、これを一般教育だけやつていくということが学生教育の指導のあり方としていかどうかという点は、各大学で相当論議があり、むしろできるだけ一般教育は専門と一緒に四年間にわたつて教えたほうがいいのではないかと、そういう意見がこれまで一般教育を教養部で独自に運営してきた反省としての意見なんぞござい

ます。で、そう申しまして、一般教育を四年間を通じて専門と合わせながらやるというの、それは簡単なことではございせん。ですから、それを実施したてまいりますためには、全学的な各学部の強い協力の体制というものがなければならぬというふうなことを考へております。私も、一般教育を四年間を通じて各学部の責任と合わせながら処理をしていくという今回の広島大学の試みというものは、やはり一つの試みだというふうな期待しておるのでございまして、必ずしもそれで一般教育の中身が弱くなるというふうにも考えません。ことに一般教育というものが各個ばらばらではいけないのでございまして、できるだけ一般教育のあり方そのものが総合的な視野のもと

にくみ上げられていくということが必要でございしますから、総合科学部という広い境界領域にわたつて、幅広い教育内容というものを構成する学部ができれば、全学に対する一般教育の中身もまた総合的なものが多くなり、質の高いものになり得るのではないかと、こういう期待も持つておるところでございます。

(委員長退席、理事内藤善三郎君着席)

○宮之原貞光君 あなたの答弁は、総合科学部の中そのことはわかるというのですよ、先ほどから。ほかのところの学部では、実質教官の数の範囲からいつても、これはやっぱり結果的には第二次、副次的に軽視されていくというかつこうになりませんかと、このことを聞いておる。あなたのいまの答弁をお聞きすると、それは、なるほど一般教養の、各個ばらばらではない、専門学科と一緒にしなければならぬ。関連を持たせなければ、一貫性を持たせなければならぬ。これは言うはやすくなかなかむずかしいのですよ、実際の場合には、それを地で行くような形になりませんかというのを私は心配するから先ほどからしつこく尋ねておる。いまあなたが説明したように、総合科学部というものはそういうものでなく、そういうものの中で一生懸命やりたいのだ。私はそれともうかと思つておる。そういうことになつてくると、これはのいい、やつぱり筑波と似たようなもので、この一つの総合科学部というものの設置の考え方は違ひますか。

○政府委員(木田宏君) この総合科学部が文学部、理学部の学生の一般教育につきましても七、八割方その総合科学部の教官が中心になつて担当する、あるいは総合科学部の講義を文学部、理学部、その他の一般の学部の学生が一般教育の講義として聞きに来ることになる。したがひまして、総合科学部ができたから文学部の学生は文学部の教官だけで一般教育をやるといふわけではございせん。むしろ、総合科学部の教官を中心にして各学部の教官との協力のもとに一般教育を進めていく、こういう趣意でございします。ですから、私と

も、御心配のようなことがなくて、これは一つの期待できる試みではないかというふうに考えておるのでございます。

なお、教育内容があまりにも狭い領域の教育専門内容だけでは適切でない、むしろ、総合的な教育内容を大学の学部段階では取り入れていくという必要があるという点では筑波の学群の考え方と近いものがございます。しかし、これは、従来のように、電気あるいは機械、精密器械といった狭い内容の領域だけで教育をするよりも、そういうもののほかに総合的な新たな教育の領域というものも考えていく必要があるという時代の要請、発展の方向に則しておる面があるというふうに考えておるわけでございまして、これで広島大学が従来の教育のしかたを全部やめましてというところでもございせんから、専門別の教育内容とあわせて幅広い総合科学部のような教育内容ができるということはまた適切なことだというふうに思っております。

○鈴木美枝子君 関連

一般教養から総合科学的なところへくみ上げていくということですが、文学部というのは、総合科学ということばだけじゃ処理できない問題を持っていると思うんですね。川端先生の自殺なんというのはその辺のところを見越して自殺したのだと思うのですけれども、やはり文学部というのは、科学科学ということばを使うけれども、どういう科学なんですか。文学という創造的な問題と——いまそれを伺いたいと思いますね、どういう科学なんですか。

○政府委員(木田宏君) 総合科学部と申しますのは、先ほど申し上げましたように、地域文化あるいは社会文化あるいは環境科学という従来の学部、学科とは異なった別の次元から専門を総合的に考えていくという教育内容をとっており、また、研究活動もやろうというところでございます。で、今日まで言われてまいりました文学部の文学は基本的にはヒューマニティーズでございますから、この文学を科学というふうに置きかえるこ

とは必ずしも適切なことではないかと思ひます。しかし、従来からやっております文学部におきましては、哲学、史学、それに文学それから心理学、社会学というふうな領域に入っております。心理学、社会学というふうな領域、あるいは哲学というのには科学というふうに言えるかと思ひますが、純粹の文学はヒューマニティーズというふうに通考、これを科学と言ふには私はふさわしい領域ではないかと思ひます。ただ、学問という意味ではヒューマニティーズも含めて広い意味での科学というふうに言えるかもしれません。文学部という呼称も、そういう意味では学問の専門を文学関係を中心に集めたものというふうに理解をしておるわけでございまして。

○鈴木美枝子君 文学的な問題にしましたら、そういう説明、ただ単のヒューマニティーズという問題だけじゃ解決できないと思ふんですね。だからそういう文学的な、そういう一般教養から文学部をせめていくというふうにし受け取れないんですね。人間の内部を科学的に見ていくのも科学なんだけれども、そちらでおつくりになった科学性の中へ当てはめた科学じゃ、文学は日本の中では川端康成さんの自殺とか三島さんの切腹、そういうものが生まれてくる状態が生まれてくると思ふんですね。あまりにも文学についてお知りになつていらつしやらない。だからそういうことが簡単にできるんじゃないでしょうか。

○宮之原貞光君 どうも局長の話聞いても、なかなかすくと落ちないんですよ。といって時間の制約もありますから次に移りますけれども、やはりどうもだんだん聞いておると、何だほかの学部の学生も行って講義聞くんや云々という話になると、教養学部の名前を今度はよりこの範囲を広げて変えただけの値打ちしかないような気がするし、しかし先ほどの話を聞いてくると、一つの独立したところの学部として今後はずっと育てていくんだということにも言っておるんでね、どうもそこあたりの展望が私にはやっぱり明確につかみ取れないんです、あなたの説明では、そしてま

たあなた自体も今後はどうなるんだと言つたら、それは大学がやるんでしようと言わねばかりの話なんでね。しかし、私はやっぱり文部省は、その当該大学の意向を受けて出す以上は、将来はどういう方向にほかの学部との関連の中ではないかと思ふんだという展望なくしては出せるはずはないと思う。ただ、それを出さぬのは、また来年あたりも一つの何かまた珍しい大学、学部をつくつてきて、次々いま現在のものを廃止していくという一つの展望を持つて小出しにしているんじゃないかと勘ぐりたくさなるんですよ。したがって、私はやはりこの問題については既存の学部とどういう関係になつて、将来はこれがこういう学部方式のものがずつと広がっていくのかどうか、そこらあたりもやっぱり明確に示してもらわなければならぬと思ふんです、この問題は、そういうものは現在おありなのかないのか、あるいは今後検討の課題になるのかどうか、そこだけちょっとお聞かせ願ひたい。

○政府委員(木田宏君) これは広島大学が新しい大学へいろいろと充実発展をしようという努力の中から出てきておることでございます。今後いろいろと検討が続けられるであろうというふうに思ひます。いままでの学問領域を縦割りにした学部のあり方に対して、やや境界領域を取り扱うような違った構想の学部ができておりますから、既存の学部との関係をどのように位置づけしていくかというのはいままでの学部とは違った意味で新たな問題が起つてくるであろうということとは予想できます。しかし、それをどこまで持つていくかというのはやはり大学当局の今後の検討と意見にまづはかかるといふこと。私も、そういう努力がいろいろと続けられていくということを見守つていきたいし、大事に育てていきたい、こう考えておりますから、これでおしまひであるとか、いやこれはこの次にこれがあるべきだとか、そういうことをいま私どものほうからは考えておるわけではございません。

○宮之原貞光君 あなた、そう言つてみな大学に責任をなすりつけておるけれども、少なくとも、私は、政府が出す以上は、今後の展望というものは何かということとを大體承知の上で出されておると思うのですよ。非常に私はやっぱりこの問題を小出しに出されておるところに問題点を感ずるのです。と同時に、これはこの学部というものは他の大学の今後の学部のあり方とも関連しないはずはないのですよ。そうなつた場合には、既存の学部とどう違うのか。そういうやっぱり関連性もあつてしかるべきだと、こう思うのだけれどもね。それを学部だけ、広島大学から今後どう出してくるかわからないという答えではどうもまず私にはふに落ちないと思ふ。しかしまあいいでしょう、時間がありませんから次に続きますがね。

この民族学博物館というのは、これは一体どういう構想になつていくのですか。

提案理由の説明には若干書いてありますけれども、どういふ構想になるのです。

○政府委員(木田宏君) この民族学の博物館は、文化人類学の範疇に属する博物館でございます。で、世界諸民族の固有の文化及び民族資料を中心に収集展示をしてその研究をしていくということとでございます。その内容といたしまして、アジア北部、アジア南部、ヨーロッパ、アフリカ、アメリカ、オセアニア地区といった地域ごとに研究部を設け、また総合的な研究部とこの資料を収集するための体制というものを取り入れておきたいと考えております。日本ではいままで残念なこととこの民族学の博物館というものがございまして、民族学の研究者が非常な不便をかかつておつたわけでございます。どこの国でもこの民族学の博物館というのは博物館の非常に大事な種類であり、古くから設置されておるわけでございまして、日本では今回初めてできるものでございまして、中身は先ほど申し上げましたように、世界諸民族の文化及び民族資料というものの研究を進め、その研究成果を展示するための中身のものでございます。

○宮之原貞光君 この法案の一番中心である医大の問題にまたあと返りますがね、この三つの大学を新設するという理由は、「医療需要の増大」と医師の地域的偏在に対処するため」と、こういうふうに出ていますが、普通常識的に考えれば、現在の大学に一つの医学部なら医学部を増設をしていくというものが経済的に見ても、これは私は事足りるにいいのじゃないだろうかと思うのです、経済的に考えればね。しかも、目的からいえば、この目的も達し得る。しかしながら、最近の文部省の方針を見ていると、みんな単科大学にどんどん持っていくおのりですね。医学部ではなくて単科大学を主体にしていくという理由は、何ですか、最大の理由は、おそらくその単科大学に持つていくところの理由としては、「医療需要の増大」とか、「医師の地域的偏在に対処する」ということは理由にならないと思うのですね、経済的に見れば、それは医学部を増設していけばいいのだから、それをあえて医学部じゃなく、金をたくさん使って医科大学に持つていくという理由は、何ですか。

○政府委員(木田宏君) 医学教育は、御案内のように、他の一般の学部と異なりまして、学生の修業年限が六年間でございます。また、医師の養成課程の必要性から非常に大きな病院というものを保持しております。診療と教育と研究を一貫のものとして推進しております。これまでも東京医科大学、あるいは昨年御審議をいたしました旭川医科大学のほかに、御案内のように既存の学部と一体のものとして運営されてまいりました。しかし、医学教育が六年間のものであり、二カ年の医学進学課程と四カ年の専門課程というような制度上の区分がございますために、この一般教育の扱いにつきましても、他の学部とはかなり異なった学生教育の形態がとられております。昨年の法律改正に伴いまして、六年間一貫の教育もとれるように、制度も改めさせていただきます、いような弾力的な措置ができるようになったわけでございますが、今回いたします浜松、滋賀、宮崎

等につきまして、やはり医学教育の、新たな、充実した教育のシステムというものを考えてまいります上からは、既存の大学の一学部として考えますよりは、医科大学それ自体としての教育、研究の体制をとっていくことのほうが、新たな姿勢をとりやすいであろうと、こう考えた次第でございます。

また、静岡につきましては、いろいろな地域の関係から、浜松に、浜松医科大学として、これを御提案申し上げておるわけでございますが、地域に分散を、静岡大学との関連等をも考えましても、やはり独立の大学として構成していったほうが、教育、研究、診療の一体的な運営が適切にいく、こういう判断によつておるものでございます。

○宮之原貞光君 あなたのおっしゃった六年間とか、いわゆる病院と、診療と、教育と、こうつながらなきやならないと、こういう理由では、現在の医学部だつてそうなつておるでしょうが、医学部をあらためて医科大学にし、単科大学にしなきやならぬという理由にはなつてこぬですよ、あなたの説明から聞くと、ほかに何かあるんじゃないですか。だつて、今度の予算の内示があつた前後、新聞は、宮崎大学に医学部を設置するという最初の子算内示に対して、いわゆる新しく大学の学長に、単科大学に予定されたところの人は、それならばいいや、こう言つたという形で新聞をにぎわした。で、後に宮崎は単科大学にしたから自分が行くということになつたということを報じておるんですよ。あなたの説明のその新しい学部云々と言つてみたつて、その医学部でもやれるものを、わざわざ医科大学にしなきやならぬというの、まだもう一つの大きな理由があるんじゃないですか、ほかに、それならば、もし、あなたがおっしゃつたようなのだつたら、今後は医学部はみんな医科大学に変えていくんですか、方向としては、どうなんですか、そこらあたりは。

○政府委員(木田宏君) 既存のものの医学部を全部分離、独立するという考え方をとつておるわけではございません。医学教育につきましては、そ

のあり方につきまして、従来から、中で一緒にあるほうがいいか、そうでないほうがいいかという、いろいろな論議がございます。それなりにやはり一利一害があるというふうには私も見ておりまして、いまのところ、どつちでなければならぬというふうには、こうすべてをきめてしまつてしまつて、ただ、ふうには考えてないわけでございます。ただ、これからつくつてまいります医科大学の、まあ無医大県に対しての新たな医科大学の役割という

ことを考えてまいりました場合に、地域の診療と教育と研究、これを新たな観点からひとつ適切に行なうための試みをするためには、医科大学それ自体として構想をし、建設をしていく、位置づけを考へていくということのほうが、既存の大学との関係で、その基盤の中に位置づけるよりはいいのではないかと、また、すでに過去の医学部は二十数県、総合大学の一学部として位置づけられておるわけでございますから、これからの国立大学が単科大学で七、八県できるということも、これも一つの行き方としていいことではなからうかと、こう考へておるわけでございます。

○宮之原貞光君 あなたの答弁を聞いておつても、医学部を、単科大学ということを医学部よりも重視しなきやならぬ理由というものは、何ら出てこぬですよ。しかし、文部省のいわゆる大学設置の今後の方向というものは、単科大学方式にどんどん切りかわつてくるんじゃないですか。言うならば、このほうが管理がしやすいということが一番頭にあるんじゃないですか、あなたの方。

○政府委員(木田宏君) 先ほど申し上げましたように、医学部は教官の数にいたしましても、また、付置しております大きな病院があること等からいたしましても、他の学部と同じ一学部として扱うには非常に大きな組織でございます。そして、その教育、研究、運営の体制は、他の学部とはこのほか違った性格を持つておるものでござい

ます。それだけに、これからの医学教育の改善、あるいは地域との関係、研究体制の推進、こういうことを考へてまいります場合に、医科大学それ自体のものとしまして建設を進めてまいりますことのほうが適切であらう、こういうふうな考へておるわけでございまして、医学の教育、研究、診療の全般にわたつて、その適切な期したいというための、新たな試みでございます。

○宮之原貞光君 よく、いまの説明でもわかりませんがね。新しく医科大学にするのは、現在の大学は非常にたくさんある学部があつて、もうマンモス化して、大き過ぎるから、別に独立させるんだという言い方を表面やつておる向きもあるんですが、事実、やつぱりそれが大きな理由の一つですが、これはやつぱり大臣からお聞きしたい、政策の問題だからね、大臣からお聞きしたい、これはどうですか。

○国務大臣(奥野誠亮君) 戦後、アメリカの指導によりまして、一県一大学、いろいろな学校を一つにしまして、大学をまとめたわけでございますけれども、中には成果のあがつていけるものもありまして、中にはかえつて混乱を起しておるものもあるようございまして。総合大学の学部として設けるほうがいいか、あるいは単科の大学にしたほうがいいか、これはやはりそれぞれ長短があるうと思ひます。これまでは大体において、国立の大学につきましては、医学部方式をとつてきておるわけであります。やはり大学はそれぞれもう少し専門性を発揮したほうがいいんじゃないだろうかという反省が今日生まれてまいつてきておるわけでございます。同時に、いま、大学学術局長が申上げましたように、医師養成という点につきましては、第一、他方は四年制である

ように、医学部は教官の数にいたしましても、また、付置しております大きな病院があること等からいたしましても、他の学部と同じ一学部として扱うには非常に大きな組織でございます。そして、その教育、研究、運営の体制は、他の学部とはこのほか違った性格を持つておるものでござい

にかかわらず、医学部の場合には六年制というところをはじめとして、かなり違った面をたくさん持っているわけでございます。そうしますと、やはりその専門的な面を強調する、特色を發揮していくということになりますと、それ専門の大学として充実していくほうが、それなりの効果をあげやすいんじゃないだろうかというのを考えてまいってきているわけでございまして、おっしゃいますように、それを管理という面からとらえてとらえられないことはないと思います。ないと思いませんけれども、現在の総合大学、はたしてこれで全部うまくいっているかどうかということになりまして、必ずしも多くの学部、全部そろえてあるわけでもございませぬ。二つでありましたり、四つありまして、いろいろでございますけれども、そうなりますと、総合大学の特色を十分發揮できるかどうかという疑問もあつたりするわけでございまして。現在医学部をつくらうとしておりますのは、無医大の解消という線に沿ひまして、医師養成の機関のないところに設置しているわけでございまして。そういうところでございすだけに、必ずしも総合大学として、学部組織をとることが好ましいという大学になつていくわけでもないんじゃないだろうか、こういうようなところから、今回、全部単科の大学ということにさしていただいたわけでございまして。キャンパスも違つたりしているわけでございまして、また内容もかなり違つた面がございまして、それに充實した医師養成施設をつくり上げていきたい。それにはあんまり足を引っぱられないで、それ専門に努力をしてもえらる体制をつくつたほうがいいんじゃないだろうか、こう考えているわけでございまして。将来とも全部これでいくという意味ではございませぬけれども、いままでは総合大学中心できたところについての反省のあることは事実でございまして。

○宮之原貞光君 私、やれ医学部の修了年限が他の大学の学部より長いからとか、やれいわゆる診療と一体的にやらないからぬから独立させるんだという話でしたら、これは戦前からそうでしょうが。戦前も医学部は長かつたんでしようが、普通の大学よりも、それぞれ病院を持つてやつておるんでしょね。だからとつてつけたみたいな理由にしか思へぬのです。あるいは大臣がおつしやつたように、総合大学というのは、たとえば六つも七つも大学の学部があつて非常にマンモス化していると、これなら私はまたそういうものの考え方もあるかなあと思ふんですけれども、あなた設置されるこのころのこれ見てごらんないよ。たとえば滋賀大学は幾つあります、教育学部と経済学部しかないんですよ。現在の滋賀大学は、昔の師範とあつた高専ですか、それをひつつけただけのものではないか。それをさらに持つていって医科大学をつくるんだと、まことに不経済な非効率な私は使ひ方だと思ふんです。いわゆる総合大学と一体滋賀大学あたりが言えるかどうかでさえも疑問を持つていられないんですよ。そういうようなものでせよ。また、福井県のほうで大学設置一生懸命やっていますよ。あれは御承知のように、教育学部と高専ですか、昔の、二つの学部しかない。けれども、あつてもいいわゆる自民党の方針としては単科大学をつくるんだと、おそろく来年あたり出てくると思ひますがね、あれやこれや。そういうようなものがあるというものの基本には、教育といういわゆるほかの学部とも交流をしながら、学生と交わりながらやるという、そういう総合大学のいい面よりも管理ということを非常に頭に置かれて皆さんが考えておるところにこの単科大学の設置の問題というのは問題点の一つがあるんじゃないですか。これは世間一般みんな言つてますよ、そう。それで内々文部官僚の皆さんの話を聞けばさう言つてさうだと、こう言つてさうだ。新聞記者諸君だつてさう言う。それを表面に出せないからいろいろ苦しい答弁されているけれども、そこらあたりが本音じゃないんですか、どうなんですか大臣。ほんとうに本音じゃないんですか。

○國務大臣(奥野誠亮君) 先ほど申し上げましたような戦後のアメリカの占領軍の指導によりまして一県一大学、したがひまして彦根高商と滋賀師範学校これが滋賀大学になつたわけでありまして。私はこれはよかつたとはひとつも思つておりません。分離できるものなら分離したほうがいいと思ひます。

○宮之原貞光君 単科大学をつくるのですか。

○國務大臣(奥野誠亮君) 単科大学二つにしたほうが私はいいと思ひます。しかし、これは意見がいろいろ分かれると思ひます。むしろ六つ、七つという御指摘がございましたが、六つ、七つある場合にさらに医学部を加えると、それなら私はある意味においては総合大学としての特色を持たすことができるんじゃないだろうか、こう考えるわけでございまして。ただ、学生数が一万だ、一万五千だというようなマンモス大学になりますとこれはまた問題があるかと思ひます。宮之原さんは管理という面からとらえておられるわけでございまして。私たちは教育の徹底、研究の充實という見地から考えているわけであります。やはり管理が十分できませんと教育も徹底を期したい、研究も十分を期したいということになるんじゃないかと思ひます。ですから管理の面から考えているんじゃないかとおっしゃること、私はひとつも否定しません。しかし、管理ということよりも管理そのものはやはり教育が効果を上げることをねらつて管理を考へるわけでございまして。管理強化、管理のための管理を考へておられるわけではございませぬ、教育が成果をあげる、研究が充実する、それにはどうしたらいいだろうかというところで考へているわけでございまして、そういう意味で管理のことを考へているんじゃないかとおっしゃるなら、それは何ら私たちが異議を唱へません。まあいろいろ考へまして、今回それぞれ単科大学にさしていただいたわけでございまして。当初、財政当局は学部組織、医学部設置、すつと金は安上がりになりますので、強い主張がございました。私たちは金の問題じゃなしに教育の効

果をあげたいんだと、研究の充實を期したいんだと、それにはやっぱり医学部設置よりも単科大学がいい、金がよけいかかるけれどもやむを得ない、こういうことで、結局、政府としては単科大学の道を選ばしていただいたわけでございまして。将来ともこういう問題についてはいろんな議論があると思ひますので、十分検討し続けながら最善の道を選んでいきたい、こう思つておられるわけでございまして。

○宮之原貞光君 私は、管理のための管理ということを非常に文部省は考へておるから、こういうものの考へ方の発想に立つんじゃないかというところを指摘したいんですよ。それは、管理が全然要らないなんて言つてない。ただ教育や研究というよりも管理というものを先行させているところの要素というものが多分にあるからこうなつていふんじゃないですかと私は先ほどから言つておるんですよ。だから逆なんです、おたくの考へとはね。あなたはさうじゃないんだ、教育の考へを考へておつしやるけれども、たとえば滋賀大学が彦根と師範学校であつたのが、キャンパスを同じやうにするように今後やりやあいだけの話であつて、少なくともやはり総合制の大学のよさというところは、学部は違つても、それぞれ学部の違つたところの人がいろんな機会に交流をし、互いにやつたり一つの学生として切磋琢磨し合つていくというところの一つの要素がある。教育的な要素がある。しかもまたいまの大臣の話聞くと、従来の医学部体制だったから、まるで研究や教育はできないようなものの方でございまして、私はさうじゃないと思ふ。それならば、現在の医学部というのはいまの否定するといふ形になつたが、管理のためには、管理という考へ方を考へるが、管理のためには、管理されてこつたことを考へておるんじゃないだろうか、こう思ふことがゆゑに先ほど来聞いておるんですよ。これはもうおそろく平行線かもしれないけれども、したがつて、そういう点で私はこの医科大学の単科大学の設置のあり方というの

は、これはやっぱり今後はすべてそうするんだという考えだけでいいのかどうかというのは非常に疑問があると思うんです、率直に申し上げると。

それで続いて聞きますが、この提案理由の説明の中に「医師の地域的偏在に対処するため」と、こう出ているわけですが、医師が偏在をしておられるということは、私は事実じやないかと思えますね。この現状はどうなっているのかね。これは厚生省にお聞きしたほうが適切かと思えますがね。

○政府委員(宮嶋剛君) 医師数を地域的な分布で見ますのに、大まかなところ七大都市、それからその他の市、それからそれ以外、そういう別に調べたものがございしますが、それによりまして、四十七年の調査で七大都市に三〇%が占めると、それからその他の市に約六〇%、それからそれ以外のところは一〇%という状況でございまして、また、人口十万人の状況を見ますと、七大都市におきましては、四十七年でございしますが、十万人に六十六という医師がおります。またその他の市におきましては百二十一と、それ以外が六十四・九、六十五でございまして、七大都市、いわゆる都市部門、一般の市あるいはそれ以外と比べて、そこに地域的な配分に大きな格差があることがわかります。そういう状況でございまして。

○宮之原貞光君 いま、無医地区は市町村数で幾らありますか。

○政府委員(宮嶋剛君) いわゆる無医地区と申しますのも定義がいろいろ問題がございまして……

○宮之原貞光君 市町村について。

○政府委員(宮嶋剛君) 一応私どもの概念でいきます無医地区を持つております市町村は全国で約千でございまして。

○宮之原貞光君 その千の地域の人口はどういう構成になっていますか。

○政府委員(宮嶋剛君) 無医地区にかかります人口については、無医地区の人口がなべて約七十八人、ただ、関係の市町村の人口は私承知しており

ません。

○宮之原貞光君 四月三十日の毎日新聞は、無医地区の市町村数が九百七十四、全体の三〇・二%で七十四万人だと、こう報じておられるんですが、するとこれ、こういう無医地区というのが今後解消される方向にあるのかどうか、その無医地区解消に対してどういう指導を厚生省としてはやっておられるのか、その点をお伺いしたいんですが。

○政府委員(宮嶋剛君) 無医地区の状況をいろいろ見てみますと、現在無医地区であるその理由の一番大きい問題は道路事情、要するに、交通関係におきまして道路関係の整備が十分でないというところが最も多いとございまして、道路事情が相当よくなれば、結局その関係の医療機関とのコミュニケーションもよくなりまして、時間も短くて済む、すぐ行ける、そういう関係になってまいります。まして相当解決ができるものと思っておりますが、たとえれば今日その無医地区におきまして自家用車の保有状況を見ても、全世帯の約半分ぐらいが自家用車を持っていないような状況でございまして、多数にございまして。そういう状況でございまして、まず一義的には、道路事情をよくすること、あるいはまた電話関係で他地区とのコミュニケーションをよくする、というふうなことが一番大事であろうと思えます。基礎的には、私どもの厚生省の手を離れまして、建設省とか、あるいはその他の面にお願することが大きいと思えますけれども、そこら付近で改善されることを期待しつつ、当面は無医地区につきましましてはわが国人口のまとまるところにつきましましては無医地区の診療所をつくる、あるいはまたその当該市町村の病院とか、あるいは当該市町村を包みます広域圏の病院から医師を派遣していろいろとめんど見るといふふうなことをやっていくと考えておりますけれども、どうも過去十年ほどいろいろやっておりますけれども、経緯から申しますと、こういう無医地区に医師を確保することはなかなか困難でございまして、今日のやり方といたしましては、診療所をつくる

ことも大事でございしますが、当該無医地区を持つている広域市町村圏におきましてどこか中核病院を持つ、そこに医師をプールしておきまして、そこから随時その僻地の診療所にあるいは交代で行つてもらう、あるいは期間をきめて行つてもらうというふうなことをやる、あるいはまた巡回診療という方法を講じてやっていただく、あるいはまた市町村に救急自動車とか、こういうものを準備しておきまして、いざというときには、その患者を中核病院まで運んでもらう、そういう方向に切りかえつつありますが、いざにいたしまして、年々厚生省におきましてそのための予算化もいたしまして、その整備を進めております。そういう状況におきまして、過去四、五年を見てみますと、一番最初に申しました交通事情の改善というふうなことが一番大きな原因となつて無医地区は減つてまいりますが、また、こういう対策を講ずることによつてこういう地域の困つておられる皆さん方も相当事情改善されつつあるという状況だと思つております。

○宮之原貞光君 それで文部省にお尋ねしますが、どうも教育は文部省、医療の実際は厚生省というふうな、二また省にまたがっているところに私はやっぱりこの問題の盲点があると思つておるのですがね。お尋ねしたいのは、文部省のこの提案理由を見ても、いわゆる「医師の地域的偏在に対処するため」だと端的に言えば、こういう無医地区はやっぱり解消してもらおうということの大きなばくは要素があると思つておるのですよ。そこに昭和五十二年までに、大学のないあるいは医学部のない、医科大学のない県を解消するのだというの、一つの方針だと聞いておるのですがね。そういう方針から見れば、五十二年でそういうことになるとするならば、今後はいま指摘になったところのいわゆる医師の偏在とか、一つの県の中で無医地区とあるものは一つの県の中でもこのように見なすのかどうかですね、そこはどういうふうに見ておられますか。

○政府委員(木田宏君) 私どもは、医科大学のある県とない県とを比べてみますと、医科大学のない県におきまして、一般的に人口に対する医師数が少ないというのを考えて、そういう点からやはり医科大学をそれぞれ県に一つずつ置いていくことによつて、現在あります少ない県をある県とくする、医師数の差というものが少なくなっていくであろう、こういうふうな考えております。しかし、その県内におきまして無医地区がどのように解消されていくかというの、これは医師のあり方、医療機関のあり方等、厚生省のほうでかじをとつていただかなければ、私どもでは無医地区の解消という行政課題を医科大学によつて解決するということが直ちに結び付くとは考えておりません。一般的にしかし医科大学ができましたならば、その医科大学の周辺に医師の定着率が大きくなる、そして他地域の医療機関との関係も緊密になる、そういう意味では医科大学の卒業生がその卒業した大学の所在県及び隣県に一番多く開業しておるといったようなこともとも考え合わせて、無医大県の解消ということが行政課題として意味を持つておるというふうな考えております。しかし、そこから先のことにしましては、これは医療制度の課題として処置を進めていかなければならないことだというふうに思つております。

○宮之原貞光君 それはあれでしょう、局長、医科大学だけじゃないんですよ、医学部も入っているんじゃないですか、あなたの答弁の中には、どうなんですか、それは、医科大学だけでどうだということですか。

○政府委員(木田宏君) もちろん医学部も含めまして私立、国公私立全部を含めまして医科大学のある県とない県とのことについて申し上げたわけでございます。

○宮之原貞光君 だから医学部も入っているの、しょうと聞いておるのです。

○政府委員(木田宏君) 当然でございまして。

のです。それで、しかし新聞の報道によりますと、そのあなた方が非常に金かけてつくるところの一県一医大の解消でも新しい医科大学にもあるいは医学部にも地元からの入学者は意外に少ないと報道されているのです。これは四月三十日の同じ毎日新聞ですが、今春の各国立医大、医学部への地元合格者は三〇%にとどまっております、ことしの合格者数のトップも他県に譲っておりますのは三十三大学中八大学もほかの県のほうからどつと地元の大学に来る人が多いのだ、こういうふうに新聞は報じておるんですがね、だから文部省の目的はその医師の偏在をなくするのだ、地域的な偏在をなくするのだ、こういって、しかし、その行政のことはみんな厚生省にまかすんで、私どもとしては、大学を建てるだけです、教育をするだけです、ということになるすれば、いま私が、提案理由として政府が提示しているところの医師の地域的偏在ということがはたして解消されるものでしょうか、どうでしょうか、そこは文部省としては、どうお考えですか。

○政府委員(木田宏君) 個々の大学ごとにその大学の卒業生がどの程度所在県に集中するか、あるいは散らばっておるか、これはまあ大学の事情によつていろいろと違いますが、一般的には公立大学が一番数多く、その大学の所在県に学生が定着をいたします。一歩少ないのが、私立の大学でございます。国立大学につきましては、全体としてその卒業生の六割が出身県に定着をいたしております。でございますから、入学につきましてもいろいろなところから入ってくるということがございましょう。特に、昨年開校いたしました山形の医学部につきましては、試験の時期が非常に通常の時期と遅れたというようなことでもありまして、全国的に志願者が殺到いたしました結果、地元からは一人しか入学できなかったという特異な状況が起こっております。しかしこれが各県にそれぞれ国立公立の医科大学が整備されてまいりましたならば、そうした片寄りが逐次少なくなっていくであろうというふうに考えております。個々の

大学によりまして、その志願者の集まりぐあい、あるいは定着率、かなり事情が違いますので、一律には申し上げられませんが、一般的に申しますならば、各県にそれぞれ医科大学ができれば、医科大学を中心にして医師の定着度が高まるというところは十分期待できると考えております。

○宮之原貞光君 それなら現在、国公立を問わず医科大学がないところの県は何県ですか。医学部でもよろしいです。

○政府委員(木田宏君) いま御説明をいたしておりますものを除きまして、あと九県でございます。○宮之原貞光君 私の資料によると、三十四都道府県あるみたいですが、それ、今後は定着を促していく見通しだ、こう言われても定着をさせるあるいはそれぞれの県の皆さんが、出身が入つてもらうようないろいろな条件整備をしてやらないければ、なかなか来ないんじゃないですか、そういう点はみんな県まかせにやるわけですか。文部省のそういう面に対するところの方針というのはどういう方針をお持ちですか、これはもう医療行政だから厚生省にまかすというお考えですか。

○政府委員(木田宏君) 医科大学ができましたならば、その医科大学を中心にして、地域の診療機関とのいろいろな協力関係もおのずから高まっていくということができると思います。また、現実には医療の世界はやはり技術も進みますし、新たな薬も進みますし、新たな病気も常に出てくるわけでございます。したがって、開業しておられます医師もやはり常に研究機関との連携を密にしていくということは非常に大事なことでございまして、ですから、医科大学の卒業生が自分の出身大学の所在県あるいはその隣県に、隣県まで加えますと、ほぼ八割近くになるというふうに私も承知をいたしておりますけれども、失礼いたしました。国立大学で申しますと、所在県に五八%、隣県に一六%でございますから、四分の三までがその出身大学の近くに医師が定着をするということが期待できるわけでございます。それはやはり大学の研究体制、指導教官あるいは大学病院を中

心にして、そうした医師のシステムがで上がるということの意味するところでありまして、その意味で、医科大学のない県にいい中心的な役割を持つ医科大学ができていくということは、地域の診療体制にも私はたいへん寄与するところが大い。また、医師のために役立つところが大い。というふうに考えておる次第でございます。

○宮之原貞光君 おたくで調べてあるところの出身県あるいはその大学のあるところの県云々というても、ほとんど大学は県庁所在地にありませうか、あるいはその県の大都会市ではありませうか、——に集中しておるのじゃないですか。いわゆるその県でもできるだけ無医村を解消していく、これはもう厚生省の仕事かもしれないけれども、そこらにもやはり波及効果のあるようなねらい方をせぬことにはあなたの方が方針として出しておられるところの地域の偏在云々の解消に私はならぬのじゃないかと思うのですがね。そういう点で申し上げれば、さつきあなた山形大学の例をあげた。確かに昨年は一名でございました、ことしは十四名です。山形県出身が、山形大学の医学部に入っているのは、しかも、これは県が医師養成確保の対策費として三十万金をお金を組んでやったり県から行け行けということ指導しておるから、十四名にふえておるのです。青森を見てもらなさいよ。わざわざ県が弘前に、医学部に行く、医科大学に行くところの県進学院というのをつくって、高校の生徒を一生懸命集めて行きなさい行きなさいと奨励をして県が金をかけている。それだから行つておる数は一割強なんです。それでも生徒の入つておる数は一割強なんです。あるいは北海道、愛媛、兵庫では医学生奨励金というもので足とめをしておる。だから何らかのことがうしてとめておるというのです。それから、やはりほんとうに文部省が提案しておられるところの方針に沿つてこの医師の偏在を防ぎ、地域的な偏在を防いでいくとするならば、こういう手段で面についていこうとするならば、こういう配慮をしてやらぬことには、卒業をしたらばんと

都会地に入っていくという、これは一種の道義の問題もありましようけれども、都会地へ都会地へと集まつてしまつていふ形になつて、一向あなた方がねらつておるところの、言うならば、医師の偏在を防止するということにならないのじゃないだろうかということをお心配するのです。したがって、あなたがいま御答弁になつたように、いろいろな医療機関との何とかかかといふことだけでは解決つかない問題が、私はあるのじゃないだろうかと思ひます。こういう措置をとつておるところの県に對して、皆さんとしてはどういうあれですか、これは好ましいと思ひますか、好ましくないと思ひますか。その御見解をひとつお聞かせ願ひたい。

○政府委員(木田宏君) 具体的に医師を県内にどのように配置するかというのには、私は県の医療政策の課題だといふふうに考えます。そういう観点から、この医師を確保するための諸措置がとられるということは当然あり得ることだろうといふふうに考える次第でございます。文部省といつたしまつては、養成機関で養成数だけ数をつくらばいいといふことではなくて、やはり地域単位に考えてみますと、文部省が現在でございますことは、やはり県単位に考えてみて、各県に医科大学があるといふことのほうが医師の定着度、いろいろなことから考へて、その県自体のためになる。教育の立場からいふことは私はそういうことであらうかといふふうに思ひます。

○宮之原貞光君 そうするとおたくの提案理由の医療需要の増大と医師の地域的偏在に對処するため、大上段にかまえておるのには一つの精神的な規定であつて、それは県の責任だ、厚生省のやはり責任だといふことになつておるのです。少なくとも、名実ともにこの医大なり医学部のないところの県にはつくつていこうという積極的な意欲、ばくはそれはいいと思ひます。悪いと言つては、それが実効があるように教育的な手段で面でもやつていくというのをもひとつ考えなければなら

○政府委員(木田宏君) 個々の大学ごとにその大学の卒業生がどの程度所在県に集中するか、あるいは散らばっておるか、これはまあ大学の事情によつていろいろと違いますが、一般的には公立大学が一番数多く、その大学の所在県に学生が定着をいたします。一歩少ないのが、私立の大学でございます。国立大学につきましては、全体としてその卒業生の六割が出身県に定着をいたしております。でございますから、入学につきましてもいろいろなところから入ってくるということがございましょう。特に、昨年開校いたしました山形の医学部につきましては、試験の時期が非常に通常の時期と遅れたというようなことでもありまして、全国的に志願者が殺到いたしました結果、地元からは一人しか入学できなかったという特異な状況が起こっております。しかしこれが各県にそれぞれ国立公立の医科大学が整備されてまいりましたならば、そうした片寄りが逐次少なくなっていくであろうというふうに考えております。個々の

大学によりまして、その志願者の集まりぐあい、あるいは定着率、かなり事情が違いますので、一律には申し上げられませんが、一般的に申しますならば、各県にそれぞれ医科大学ができれば、医科大学を中心にして医師の定着度が高まるというところは十分期待できると考えております。

○宮之原貞光君 それなら現在、国公立を問わず医科大学がないところの県は何県ですか。医学部でもよろしいです。

○政府委員(木田宏君) 具体的に医師を県内にどのように配置するかというのには、私は県の医療政策の課題だといふふうに考えます。そういう観点から、この医師を確保するための諸措置がとられるということは当然あり得ることだろうといふふうに考える次第でございます。文部省といつたしまつては、養成機関で養成数だけ数をつくらばいいといふことではなくて、やはり地域単位に考えてみますと、文部省が現在でございますことは、やはり県単位に考えてみて、各県に医科大学があるといふことのほうが医師の定着度、いろいろなことから考へて、その県自体のためになる。教育の立場からいふことは私はそういうことであらうかといふふうに思ひます。

ないと思うのですがね。それはつくりさえすればいいのですというかつこうでいいのでしょいか、どうでしょうかね。大臣、これはどうお考えになりますか。

○国務大臣(奥野誠亮君) 事務局からお答えしておりますように、大学を設置されている県に卒業生が定着する割合が案外多いのですと、こう申し上げてまいっているわけでございます。同時にまた、診療所からの希望を受けて大学教育としてはお医者さんをつくらなければならないわけですから、適当なお世話をしやう。そういう式で必要な医療需要にはこたえやすいのだから、こう思います。

ただ私も、山形大学に医学部を置いたら、昨年山形県人は一人しか入学してないものですから、学長さんに率直に苦言を呈しました。幾ら国立でやっても地域の医療センター、文化のセンターの役割りをしているのですよ。もう少し山形県人を入学させるように配慮すべきじゃありませんか。こんなことを率直に申し上げたのでございまして、そしてこの水準を見まして、さてこれで配慮したことになるのかどうかという疑問を私も実は抱いておったところであります。でありますから推薦入学の方法をある程度とるべきじゃないだろうかあとという気持ちも私なりにあるわけでございます。今後そういう問題につきましても、国立大学の学長さんたちにもよく話し合ってみたいものだなあ、そんな考え方もしているところでございまして、やはり地元の方が、もう少しそれぞれの地元の大学に入る準備をするべきじゃないのだからなあ、単に試験の結果だけで国立大学だから一律に上から採っていくのだというだけじゃなしに、もうちょっと地元の人についての配慮があつてしかるべきじゃないかなあ、こんな感じを持っているところでございます。今後もしそういう問題につきましても私たちが深く研究をしていきたい、かように考えております。ただ、無医大県に設置しました場合に、相当数よそから来まして、その無医大県に定着してくれることは事実のよう

でございます。それをさらに進めまして、辺地にも勤務してもらおうというような配慮は厚生省なり府県なりが苦心していただかなきゃならないと思ひますけれども、積極的な施策も加えて講じていかなくちゃならない。また、そういうようなこともあつて自治医大が設立されたりしてきたんだ、こう考へておるわけでございまして。

○宮之原貞光君 実際、教育の面で、いろいろ私は方法としては、相当慎重に検討しなきゃならぬ問題だと思ひますけれどもね。大体、地域の状況を見てみると、誘致の運動だけ一生懸命にやるわけですよ。それで自前で金も出さず、つくつてしまつたら、山形の問題と大同小異のものであつたらほんとうに困ると思ふ。また、ほんとうに医師の偏在を防ぐという一つのやっぱり政治の課題としても、私はもう金だけを投じて効果があがらないというかつこうになりかねないのじゃないか、こつとも考えるだけに、先ほど来この問題も指摘をしておるわけですが、十二分にもいろいろな角度から検討しておいていただきたいと思ふので

ついでにお尋ねしますが、これは厚生省ですね。医大を出て、さてお医者さんになる。試験があります。この国家試験の漏洩問題、これまた、私はやっぱり非常に重要な問題だと思ふ。われわれ文教委員会は、大学をつくることだけ認めて、この問題については不問に付すわけには私はいかないと思ふ。これをどう見てみますと、問題を取り扱つておるところの新聞、特に朝日新聞がずっと追及しておるみたいですが、四月十六日、四月二十日、四月二十五日、五月六日、五月十二日の日経新聞、さつきのほうは朝日新聞、これが漏洩問題をすうと扱つておるのですよ。これは厚生省としてはどういうふうに見て、どう対処しようとしているのですかね。せつかく医学部をつくつても、医師の国家試験が非常に容易に取得をされるとか、あるいは試験問題が漏れておかしなかつこうになるというのだったら、事人命を扱うところの医学部なり医大という問題にとつても非常に大

事な問題だから、私はそのことを尋ねるのですがね。この一連の報道に対して、厚生省としてはどういう処置をとつて、今後どうしようとお考へになつておるのか、まずお聞かせ願ひたい。

○政府委員(宮嶋剛君) 医師の国家試験につきまう御指摘が一部のマスコミ、あるいはまた関係者の間からございまして、私もさきほど遺憾に存じております。特に、いま先生御指摘のとおり、国民の命を預かる大事な医師の資格を取得する、こういう大事な段階での試験でございまして、いろいろ試験はございしますが、最も大事な試験の一つであらうと思ひますが、そういうものにつまましてこういう事態があつたことはまことに残念であると思つております。私も、これまで国家試験を長くやってまいりまして、いろいろな反省も持つておつたわけでございしますが、このたびの試験問題漏洩の疑いという問題を契機に、私も、この国家試験に対する信を取り返すというこつとも、この際、基本的に国家試験の内容について考へてみた、こつと思つておるわけでございしますが、先生御存じのとおり、医師国家試験は現在春、秋の二回やっておりますけれども、当面の緊急の措置といたしまして、この秋の国家試験につつましては、国家試験の手順なり、あるいはまた試験関係者の人事等につつまして大いに刷新をする、思い切つた刷新をするというこつとで一つの線を打ち出してあります。

具体的には、これまで医師国家試験に関係します関係者の数、これは具体的に試験委員でございしますが、それが百二十七名という多きを数えておりますが、その百二十七名という試験委員が数多くの問題を候補として出すというふうなことから始まりまして、試験問題の決定に至りますまで段階が多過ぎた、また、関係する人が多過ぎたという反省がございしますので、最も基本的には、試験問題作成者の衝に当る関係者の数をしぼる、少なくとも二つのことを一義的に考へ、また第二に、試験問題の決定に至ります手順につつまして、

その段階を少なくする、少なくとも、これまでは四段階の段階がございまして、百二十七名の試験委員が問題候補を一人十問程度出す、千数百問という問題を出す。その中から最終的には百九十問、現在試験問題は百九十問でございまして、百九十問に上り上げるということであつたわけでございまして、いま申し上げますようなこつとで、これを段階的にも、あるいは関係者の面でも極力詰めるというこつとをまずやろうというふうなことにしております。同時にまた、試験の関係者の人事につきましても、従来は問題の選定にあたる、あるいはまた問題の最終的な取りまとめにあたる幹事委員とか、選定委員、こういう制度もございしましたが、こういう人々を任命する手順あるいはまた試験の委員長あるいは副委員長を任命する手順等につつましても、あるいは互選で行つたというふうなこつとで一部世間の批判も受けておりますが、これらにつつましては権威を持つて医療関係者審議会が試験委員長あるいはまた副委員長について、決定は厚生省でございしますが、推選をするというふうなこつとで変えろとか、いろいろなこつとを当面考へております。それはそれといたしまして、基本的に大事な国家試験につつましていろいろな批判がこの段階においてこの問題を契機といたしまして出ておりますので、それらの意見も参考にしながら、医療関係者審議会の医師部会におきましてこれから基本的に国家試験のありよう、単に秘密漏洩防止の問題だけではなしに、国家試験のありようについてこれら基本的な検討を進めるというこつとにいたしております。そういう状況でございまして、今回の事態は、まことに遺憾でございしますが、災いを転じて今後医師国家試験が厳正に、しかも内容がrippなものができまうように、この際改めたいという決意でおります。

○宮之原貞光君 私の理解するところでは、この試験問題作成の仕組みですね、これは何か五つの地区ごとに各大学から試験委員候補を推選する、医療関係者審議会が候補者の中からその推選の中

から候補者をきめる、現在百二十七人で任期二年で毎年半数交替をする、さらにそこから試験委員の問題作成をして選定委員を出す、選定委員はこれをさらにしぼって幹事委員会にあげる、幹事委員会が最終的に試験問題をきめる仕組みになっておると、こういうふうに理解をしておるのですが、その仕組みはそれに違いございませんか、どうですか。

○政府委員(宮嶋剛君) 先生の御指摘のようなこれまでの仕組みであつたわけでございます。

○宮之原貞光君 それで、その仕組みの中で、たとえば、いまあなたが試験委員を互選制から任命制に変えるというの、一つの方法だということを書いておられたのですが、それ以外にいろいろ厚生省で具体的に検討されておるところの問題がありまして、これは医師の試験の場合には、受験講習というの、ごつごつ激しいですね。これはいまの子供の受験勉強とちがひないんです。どこどこで教授のところで、しかも御丁寧に試験委員になつて、この人が受験講習の講師などをやっておられる、こういうふうなやり方、あるいは幹事委員が公表されておらないために、何か不明朗な面がつきやすいという面も、私は現在の一つのシステムの中にあると思うのですが、そういう問題等は、おたくの今後の改正の方向で検討されていませんか。私はやっぱり少なくとも世の中に明らかにできるような面はほんぶん公表しておかなきゃならぬ。しかも、受験講習会に試験委員の人がその先生となつてやってくるというのは非常識もはなはだしきと思うのですけれども、そこあたりがいままで大手を振つて許されておるところにも問題があると思うのですが、そういう点、どうなんですか。

○政府委員(宮嶋剛君) ただいま先生御指摘のように、各大学一般に私立が多いわけでございますが、国家試験を前提として模擬試験をやつたり、あるいはまた補習教育をやつたりふうなことが行なわれているようでございます。実は国家試験

につきまして、従来春の国家試験で申しますと、合格率が大体九六%ないし九四%というふうな推移でまいりましたけれども、去年の春の国家試験が合格率が八九%というふうなこともございまして、実は各大学において国家試験はむずかしいなつた、これは勉強しなくちゃいかぬというふうなこと、あるいはまたこの合格率の状況というのは結果的に各大学の要するに評価につながるということ、あるいはまた各大学の教官から言いますと、自分の担当の生徒の成績が悪ければ自分自身の学内における評価も下がると、いろいろなことがございまして、一般にこの補習関係が行なわれておる、盛んであるという状況にあるようでございます。

また、この当該補習教育につきまして、試験委員といたしまして問題の一次的な出題に当たつた人のみならず、問題をしばつていく過程におきます選定委員あるいは幹事委員である人がこういう模擬試験に顔を出す、指導をするという事態が実は一部あるようでございまして、国家試験を厳正に行なうというたてまえから申しましてまことに遺憾であつたと思つてございまして、結論的に申し上げまして、私も国家試験を長くやってまいりました、私も反省をいたしました、どうも国家試験の厳正実施に対して私たちが若干マンネリズムに流れて、そこら辺の注意が足らなかつたんじゃないか、指導が足らなかつたんじゃないか、こういう反省も痛烈にいたしております。今後は先ほど申し上げましたように、当面、秋の国家試験につきましまして応急の措置をいたしまして、手順を省略するとか、あるいはまた試験委員人事につきましまして、これを公正に行なう、厳正に行なうという措置を講じますとともに、原則として今度はまた問題を作成する先生方にはしばらくは医師法に問題を作成する先生方につきましましては医師法の三十条に書いてございまして、医師試験の厳正の保持という責務をいまだ一度この先生方にも注意を喚起いたしますとともに、こういう補習教育あるいは模擬試験等におきまして、こういう関係の先生方がタッチをなさらないように、そのよ

うに強く注意をしたいと思つております。

○宮之原貞光君 私は、具体的に厚生省はやつぱり方策を明らかにすべきだと思つてございまして、注意をいただくと、厳重に注意をいただくと、こう言つて、注意だけでこれ終わるような問題ではないでしようか。少なくとも厚生省としてはいま刑事事件にまでなつておるところの問題ですが、それだけにやはりいろいろな問題点があるんだから、秋の試験からこうやると、こういう方向を私出してもらわなければ困ると思つてございまして、これは、厳重に受験講習会に出ないようという注意をしますとか、かなんとかといつて、注意だけではおさまらない問題ではないでしようか。その点、厚生省としては、大体何月ごろまでにそういう方向性を明らかにするところの用意があるのかどうか、あるいはどういふ点を力点を置いてやりたいとお考えなのか、ひとつその見解をまずお聞かせ願ひたいんです。

○政府委員(宮嶋剛君) ただいま私申し上げましたように、今回の問題に関連いたしまして、私も当面秋の国家試験につきましまして抜本的にこの秘密漏洩防止の観点から直すべき点は直さうということ、先ほど先生に申し上げましたように、試験の問題作成に当たる方の数をしばつてしまふ、関係する方はせいぜい三十五人程度、従来は百二十七人が関与したけれども、そうしてしまふ、あるいはまた試験の問題決定のためにいろいろ打ち合わせをする関係の方の会議の段階も二段階にしてしまふという方針を医療関係者審議会の医師部門の先生方とお話をしまして、その方針を直ちに実施は先般きめたわけでございまして、同時に、また、その段階におきまして、いま申し上げますように、補習教育あるいは模擬試験等について、この出題に関係する先生方はタッチしないという原則もはつきり打ち出したわけでございまして、今後は、この方針に従ひましてこれから秋の国家試験の準備が始まつてまいりますけれども、その方針ののつとまりまして、それを厳正に実施するという段階でございまして、少なくとも、秋の国家試験に関する限

り、こういう方針のもとにきつくとやるということできましておるわけでございまして、実は来年春季以降の国家試験の問題につきましては、ただいま応急の措置で秋の問題についてやりましたけれども、来年の春以降を考えた上で、基本的に特に秘密漏洩防止の観点も含めて、なおこの医師国家試験のあり方について検討しようというので、すでに検討が始まつているという段階でございまして。

○宮之原貞光君 もう一つお聞かせ願ひたいんですが、これはいまの問題と関係がありますが、大学別の合格率はどうなつておりますか、たとえば国立、公立、私立その他でもよろしゅうございまして。

○委員長(世耕政隆君) 簡潔にお願いします。

○政府委員(宮嶋剛君) 今度の春の結果でございまして、国立大学八六・二%、公立大学八三・〇%、私立大学七七・二%でございまして、全体の合格率が八二・二%でございまして。

○宮之原貞光君 このパーセンテージの中で特にまた、新卒の合格率というのにはばかに高いんですね。この新卒の合格率が高いという理由は何ですか。

○政府委員(宮嶋剛君) 例年そういうことでございまして、新卒は、この春卒業して一番生きがい、一番勉強をして油の乗つていてるところで試験を受けるわけでございまして、その他と申しますのは、前あるいはそのずっと前から落第をして何度も受け直している実は学生でございまして、そういう意味合いにおきまして新卒が常に合格率が高うございまして。

○宮之原貞光君 逆に言えば、また試験があまりやさし過ぎるからということも成り立ちません。どうなんですか。たとえばイギリスあたりで非常に臨床というものが重んじられるようございまして、そういうことはあまり考えないでやるといふあたりから見るとね、それともあんなの説明では、古い人は、頭の悪い人はいつまでたつても云々と。普通常識的に考えれば、わり

に新卒よりは古い人はうんと勉強して、實際を経験しておるから、合格率がよくなりそうなのですが、それが新卒のほうが高いというのは、試験の問題に何かあるんじゃないですか。そこはどうですか。

○政府委員(宮嶋剛君) 一般に例年春秋試験をやっています。秋は春の試験に落つた方が受けるというのが一般でございます。大学騒動の関係で、去年の秋等は東京大学あるいは北海道大学、この方が新卒が受けたけれども、一般には春秋の試験を比べますと、秋の試験のほうが合格率が相当悪いという例になっております。そういう状況でございます。

なお、国家試験の問題はやさしいのじゃないかというお話でございますけれども、実は国家試験の問題につきましては、大学教育の現状、あるいはまた臨床の現場における医師に対して求められる知識あるいは能力というものを勘案して、実は試験委員あるいはまた医療関係者審議会の医師部会で最も頭を使つて、この問題の提出方針についてはお考えになるわけでございますが、毎年毎年そうレベルは変わつていっていると思いません。いつも期待される医師の知識、能力を考えると、レベルは同じであらうかと思ひますけれども、またまた去年あるいはこれは合格率が悪かつたということでございます。

○宮之原貞光君 それでは今度は文部大臣にお尋ねしますがね、いまの問答をお聞きになつておつて、私はこれは単に医師試験の問題だけじゃなくて、今日のやはり医学部ないし医大のあり方にも非常にかかわるところの問題だと思つておられますがね、大臣その点どうお感じになつておられますか。漏洩問題があれだけやつぱり連日新聞に報道されたところの問題でもございまして、いま厚生省から説明があつたんですが、私は決して無関係でないような気がしてならぬんですが、その点どうお考えでしょうか。

○国務大臣(奥野誠亮君) 医学部で正規の学習を終了する、それによつて自動的に、りっぱな大学

であるはずでございますので、医師免許状が下付されるという姿が一番望ましいわけでありまして、けれども、必ずしもそういうわけにもいきませんので、今日国家試験が行なわれているんだと、こう考えるわけでありまして。しかし、それにつきまして先般来問題が起つていて、同時にまた医科大学、歯科大学につきまして入学時にあつた多額の寄付金が求められるということが世の批判を受けているわけでございまして。同時にまた、私立の医科大学の学生の中からも、このような事態がある自分たちみんなが同じようなことで大学に入つて行き、大学を卒業したと、そういうことで私立の医科大学を出たということが社会にあつて肩身の狭い思いをせざるを得ない。だからぜひこういう問題の解決を早くはかれというふうな陳情も受けているわけでございまして、総合的に考えてまして文部省の責任が非常に重いと、こう考えているところでございまして。それなりにまたしたがつて、今後は国立で医師の養成をはかつていこうというところで国立大学をすいぶんつくらしていただいているわけでございまして、また同時に、財政的な援助をしますために、ことしからは従来医科大学を設置しまして七年目で初めて經常費助成を行なつたわけでございまして、ことしからは一年目から經常費助成をしようということにさせていただきます。また、学校が奨学金制度をとる場合には、医大については一人当たり十万円であつてもそれに必要な資金は供給しよう、事務局も補助しようというふうな道もあけたわけでございまして。いろいろな面から改革を考えていかなければならぬわけでありまして、御指摘がございまして、文部省はそれとは無縁だといふか、こつて過ごすわけにいかない。真剣にいろいろな角度から問題の解決をはかるように努力していくべきものだ、かように考えております。

○宮之原貞光君 私は、やはりいまのこの医大、医学制度のあり方、三つほどやつぱり検討しなきゃならぬ問題点があると見ておるんです。その一つは、いま大臣が答弁をされた、特に私立の医大のあり方の問題ですね。いわゆるもう率直に言つて水増し入学があり、あるいは非常に甘い卒業試験ですよ。入りさえすれば何年かたつたらばなんば卒業してやると、ここに私はやつぱりこの医学部の、医大の経営で問題点があるのを見ておる。ですからいま大臣が答弁されたように、この水増し入学が多額の寄付金、もう巷間伝えられておるのは、一年か二年ぐらゐ前の一千万が、ことしは三千万とか五千万だとか、こうも言われておるんですね。また、事実それを裏づけるようなやはり話も私自身も耳にした。言うならば、やはり私学の、特に医学部の経営との、財政上の問題も関連するだけに、一体こういう水増し入学というものを今後認められていいんだらうかどうだらうか。しかも、それだけの金が必要ということになれば、私大の医学部に行くのは、まあさう言つちやことは悪いですけども、できの悪いお医者さんの子弟しか行かないという傾向もなきにしもあらずですよ。率直に申し上げて、その問題。あるいはさうして無理に入れたものだから、今度は何年も置いておくと、非常に学校としても困るものだから早く卒業させてしまわなければならぬ。したがつて、学校卒業するときの国家試験じゃないですよ、医学部の卒業試験も非常にやさしいという、私はやつぱり一つの弊害点があると見ておる。したがつて、さういう中では、特にいまの私立の医大のあり方の問題、この問題は相当抜本的にどうするかということを考えなければ、ただ、私学に対するところの、こうせいあせいという嚴重な罰則ばかりじゃなくて、問題の本質は、今度逆に特に私学の場合に医学部は金がかかるというところに大きな問題点があるわけですから、これに対するところの、私学に対するところの国の助成をどうしていくかと、そのことも並行して行なわなければ、私は私学だけまたこれは責められないところの要素があると思う。そこで、私はまた私学に対するところの国の助成という問題が大きな課題になつてくることのゆえんもあると思うんですよ。いずれにしても、こ

のあり方の問題というものは一つの大きな課題だと思つておる。したがつて、何回も申し上げたけれども、単に私学に対してこうやれ、けしからぬ、けしからぬということだけじゃなくて、なぜさういふことに追い込んでおるか、これはやつぱり財政上の問題ですから、その財政上のやはり国で相当こういう水増し入学とかさういふものがないうような私学助成を思い切つてやつぱり国でやるという両面が相まつた中で、この問題に対するところの私は手だてというのが必要じゃないだらうかと一つの点として思う。

いま一つは、私は、やつぱり問題点として考えるのは、この教育課程の編成の問題ですね、この医学部の。これがいま一体現行どおりでいいんだらうかどうだらうかと、このことについて思うんですがね。これは文部省の所管になるんでしようね、やつぱり医師教育課程ですからね。たとえばいまこの教育課程を見ていると、日本の場合一回も入つたらなかなかそのコースというものは変更不可能ですわね。一つの総合大学の中で医学部なら医学部に入つてもね。けれども、たとえばアメリカあたりのものは、教養課程から専門課程に移るときに、一回ほんとうにお医者さんとしてこの人は適格なのかどうかという試験をして、さらに専門課程の中でも一回やつて、その人の適性を見ながら、どうも自分でふえてだといふならば、ほかのところは転科がきけるような仕組みがある。日本の場合は、たとえば国立公立の場合、一回入つたらなかなか転科もきかないという私は一つのシステムも、この問題の阻害をしておるんじゃないかと思つておるところがある。

私自身がきかれて近い子弟の中で知つておるのは、たとえば高等学校で非常に成績がよかった、それで九大の医学部に入つたんです、ストリートで鹿児島の高専学校からね。そうしたら、一般教養まではその子供はやれたんですよ。専門課程に移つてその化学ですね、これをやるのがもういやだやだといふことで、何年おつても本人もやる気がないし、親御さんは親御さんで、お医者さん

になるんだからやれやれとしりをたたく。その子供はジレンマになってノイローゼになってしまつていま休学しておるところの例があるんですけれども、言うならば、入るときにはそれは総合点数で入るわけだから、一番不得意のものでも、ほかのところの学科がいい場合にははつと入れるところがある。けれども、それをやはり入った場合に、一つの教養課程から専門課程に移る場合に、もう一回ほんとうにここでその子供の適性によってほかのところと転科できるとか何とかいう教育課程のあり方というものがあつた程度幅があるとするならば、そういう子供も救われるというところの私は要素もあつたんじゃないかと思いますが、そういうやはり一つのところにも私はやはり問題点があるんじゃないかと思う。

もう一つ、私が指摘しておきたいのは、このいまのシステムの中の、何と申しますか、現行の医師養成の仕組みの問題です。これは厚生省になるんですかね、いわゆるインスタン制の問題です。現在インスタンはなくなくなりましたね、したがって、医大を卒業して国家試験へいく、国家試験が通つてから二年間の指定の病院でやつて臨床研究をする、そうなるまでまあ医者さんになるという仕組みになつていようですね。昔のインスタンがなくなつたから、しかも、それは義務的じゃないわけですね、このいわゆる臨床というものがね、ここらあたりにもしくは医師の資質の問題ともからんで、医師試験のあり方の問題として検討を要するところの問題がやはりせぬかと思う。このようなことを今度のこの国家試験の漏洩問題と関連をしながら、いわゆるこの試験のあり方あるいはこの医師養成のあり方の問題と、いわゆる医学部なり医大におけるところの教育課程のあり方という問題について、どうしても問題点を感じるんですがね、そこらあたりどういふふうにお考えになつていますかね。これはまあ文部省なり厚生省それぞれから、ちよつとこの問題に対するところの御見解を承りたいと思うんですがね。

○政府委員(宮嶋剛君) 医師が医師として大事な

医療に関する知識、技能をみがくという意味におきまして、大学教育——いわゆる卒前教育と申しますが、あるいはまたたまたま行なわれております臨床教育、卒後教育、それからまた医師となつて実際に開業をする、あるいは病院で勤務する、そういう方に対する生涯教育、そういう三つが医師にとつて大事な教育の段階であらうかと思ひます。医学教育については先ほど来先生からいろいろ御指摘ございしますが、私も、コースにおきまして卒業後におきましてこの卒業研修、ただいま申されまゝ臨床教育を特に卒業後二年間医師法に基づきまして行なわれるようになつてまゐつておられますけれども、これは四十三年度以来、例のインスタン制度が廃止になりまして、その後は先生御指摘のとおり、卒後、大学病院ないしはまた厚生大臣の指定する臨床研修の指定病院で「臨床研修を行なうよう努めるものとする」と、こういうことになつておりますが、そういうことで将来医師として開業したい人、あるいはまた病院に勤務したい人は本人の自覚と責任において勉強するといふたてでまゐつておられますが、現在二年間臨床教育の指定病院、あるいは大学病院で勉強を行なつております。私も、特にこの臨床教育の面におきまして、昨年来医師研修審議会等わずらわしなつていろいろな研究をやつております。特に私も問題と思ひますのは、医学部の数もふえまして、あと五、六年もすれば今日四千人の卒業生であるものが七千人も卒業してくる、三千人もふえる。こういう事態が近くくるわけでございます。そうなれば、こういう大量の卒業生に対して今日のこの臨床研修の器だけではどうにもならない。また、その器自体につきまして、もつと質的に向上させる、内容をよくするといふことを考えなくちゃいかぬというので、昨年来いろいろな検討をいたしまして、たとえば教育病院群構想といふふうなものを一つの試案として関係の審議会からいただいておりますが、いまその研究等もやつておりますが、できますならば、この教育病院群構想といふふうなものにとりま

して、できるだけ地方に臨床教育の場を広げていくと、そして国民医療に密着した勉強をやつていくんだと、同時にまた、地方に広がつた臨床のこの教育の病院群を通じて医師の生涯教育が十分できるようになればと、こういう期待を持っております。そういうことなどにつきましては、今後の研究課題でございますけれども、とにかく今後五、六年たつて多くの卒業生が出てまゐると、こういう事態が目の前でございますので、内容の充実、量的な確保、こういう面につきまして勉強したいと思つております。

○政府委員(木田宏君) いま御指摘がございました第一の私立医大に対する助成の問題は、先ほど大臣もお答え申し上げましたとおり、四十九年度からは新たな体制もつて力を入れておるところでございます。今後、私もまた一段と推進をはからなければならぬと思つております。

第二の教育課程の問題につきましては、一たん入つた学校、専門について転換がきかないということ、これは私も御指摘を受けまして、大学がもう少しフレキシブルに学生の教育指導ができるようになってほしいという希望も持つております。大学設置基準におきまして、単位の互換性について措置をしておるつもりでございます。ただ、いままでの長いきたりがございまして、他の学部を卒業しても医学部に入るためにはまた一年生からやらんらぬというふうなことが新聞にも伝えられておるような状況でございます。今後医学教育のあり方と学生の指導、転学等につきましては、御指摘の線に沿つていろいろと考えていかなきゃならぬ点があると思つております。

第三番目の卒業後の問題でございますが、六年間卒業して医師の国家試験をとつたからといって、多くの医師がすぐ全部開業してしまふといふことではございません。やはりどうしても指導を受けました大学に残りまして、かなり多数の者たちは二年といわず数年間大学で勉強するといふ実態が続いておるわけでございます。これが今後の医師

の国家試験のあり方等とも当然からむわけでございますから、卒業後の教育、研究のあり方をどうするかというのは、医学の大学院のあり方ともからみまして非常に大きい問題でございます。厚生省の次長からも説明がございましたように、これから養成数が増えてまいりますが、卒業教育につきましても大学の指導体制というものも十分考えてまいりたいと思つております。

○宮之原貞光君 私は、たとえば現行の医師養成制度の仕組みの問題、なかなかむずかしい問題だと思ひますけれども、ただ私らしろつとから見ても、たとえば現実に調査の中で、義務づけられた臨床研修というのがないために、四分の一ぐらゐておるだけに、なかなか、いま木田局長の話はほとんど大部分大学病院に残つておると言つけれども、なかなかそうじゃないですよ、現実。今後このことを、おそらく医科大学がどんどんふえていけばいくほど、このところをやつぱりきちんと何か義務づけるか何かして、ほんとうに数もつくと同時に質も高めるというのをやらなければならない、これはまた次のやつぱり医師のあり方の問題として私は問題を起してこるところの問題だと推測できるだけに、推定できるだけに、この問題については検討してもらいたいと思ふ。これでも質問終わりますけれども、この問題は、ただ、文部省は医科大学をつくりさえすればいいだけの仕事、片一方は医療行政だけが仕事ということではなくて、大学をつくらせてやるという以上は、そういう大学卒業したところの医師が、医師の卵がどうなつていくかと、そしてほんとうに社会の期待できるところの方向にいつていかどうかという点は、それぞれな張りあひましようけれども、私は文部省と厚生省とはやはり共同の責任を持つて総合的にひとつこの問題については検討してもらいたいと、よりよい改善の方向にですね。そういうことを強く御要請を申し上げて質問を終わります。

○委員長(世耕政隆君) 順次御発言を願います。
○加藤進君 一問だけ質問します。

研究機関の拡充整備の問題でございますが、この国会におきましても再三論議を呼びましたアメリカの原子力艦船の放射能汚染の問題、その安全性をどう確認するかという問題、こういう問題が重要な課題になってきております。また、原子力発電が今後大規模に開発されるという展望が開けております。これは政府の見通しから言いますと、昭和六十年には送電力の二五%、昭和六十五年には三三%、こういう規模で進められていくわけでございますから、この点から言いますと放射能汚染が人体、あるいは環境にどのような影響を持ってくるかという研究は、社会的にもきわめて重大な問題になってきておると思ひます。そういう点で、文部省はこのような放射能汚染の人体、環境に与える影響等について、このための研究技術者の養成をどのように進めようという計画を持っておられるのか、とりわけこの養成につきましては、大学の任務は非常に大きいと思ひます。大学においてこのような研究技術者の養成の計画がどのように進められようとしておられるのか、その計画をお聞きしたいと思ひます。

○政府委員(木田宏君) 原子力の問題につきましては、原子力工学、あるいは放射線の研究、その他それぞれ専門分野別の研究体制を学科、研究科あるいは講座の組織を通じてつくっておるわけでございまして、そしていまお話がございましたように、放射線の影響という点から考えますと、関連する専門領域は非常にたくさんございまして、生物学、動物学、医学といった領域、あるいは農業関係の専門領域にも放射線の問題は関連いたします。したがって、それぞれの専門領域を通じて放射線の研究というものが進められておるわけでございまして、現在学科といたしましては、国立の大学では大体原子力関係の学科は、十五ほど学科を持っております。原子工学あるいは原子核工学あるいは衛生工学、生物学等におきましても放射線関係を含めた講座、その他を持っております。

次第でございます。一方また、このことの研究を推進する……

○加藤進君 簡潔でけっこうでございます。
○政府委員(木田宏君) 体制もいろいろつくっておりますから、国立遺伝学研究所とかあるいは広島大学の原爆放射能医学研究所等、数多くの研究所が設けられておまして、研究者の養成並びに研究自体を推進しておるという状況でございます。

○加藤進君 文部省の計画は詳細にお聞きいたしましたけれども、そういう計画を進めていけば、現在の社会的要請あるいは学界からの要請に十分こたえられるとお考えになっておられるかどうか。その点で私は、日本学術会議が重要な提案をすで行なっておるということも文部省も御承知のとおりだと思ひます。その一つは、金沢大学において附置研究所として環境放射能研究所を設置したい、こういう要求がすでに相当前から出てきておるわけであります。しかも、金沢大学では、こういう要請に基づいても土地も買収と申しますか、寄付を受けてきています。研究所の土地はもう手に入っている。文部省もその土地の採納についてはこれを認めておられる、こういうことも聞いておりますし、石川県の県当局、県議会、また金沢大学当局においてもこの点を認めてほしい、こういう要請が非常に強く出ておるわけでございましてけれども、今日に至ってもなおかつこの点について文部省当局のこれに対する対応のしかたがきわめてあいまいではなからうかと、私は心配するわけでございまして、これに基づいて金沢大学は非常な努力を払って、地元との協力も得て、ここまで進行しておるという状態にもかかわらず、なおかつこれが停滞しておるという理由はどこにあるのか。あえて私から申し上げるならば、それは文部省が決断を下していないというところ、私は原因があるであらうし、また、そのような研究所をつくっていくためには金が必要、予算を伴うと、こういうような問題で首をかしげておられる

ような事態が今日起こっておるんじゃないか、こういう危惧を持つわけでございますけれども、その点につきまして、文部省のもう少し積極的な社会の要請、社会の期待にこたえるような前向きな方向での御答弁をお願いしたいと思ひます。

○政府委員(木田宏君) 昨年十月に学術審議会から大学における原子力研究の将来計画についてという建議をちょうだいしております。この建議にあたりましては、いま御指摘がございました昭和四十三年の日本学術会議の勧告のことも念頭に置いて考慮されておるわけでございます。日本学術会議の勧告は、環境放射能研究所と放射線障害基礎研究所という二つの御勧告をちょうだいをしております。どこに置くかという御勧告にはなっておりません。私どものほうとしては、学術会議からの勧告のありました研究課題等につきまして、学術審議会の意見等を参酌しながら逐次取り組んでおるつもりでございます。昨年十月の学術審議会の答申におきましては、主として生理学的、遺伝学的問題あるいは生物による放射能の濃縮の問題等について積極的な研究体制を推進すべきであるという御意見もちょうだいをしております。したがって、どちらから先に手をつけていったほうがいいのかという選択の問題もございまして、また、これらの研究所をできるだけ共同利用の全国的な研究所として整備をいたしますについては、どこに、どういうところを核にして考えたいかという問題もいろいろと考へなければなりません。

金沢大学からは放射能の化学的な性質を調査するような研究体制の御要請が出ており、環境放射能研究所を金沢を中心にして考えたいという御要請のあることは承知をいたしておりますけれども、私どもとしてはもう少し選択の進め方について、どこでどういうふうにつくっていくことがいいかということを検討させていただきたいと思っております。次第でございます。

はわが党の庄司委員に対する御答弁で、五十年予算に際して何らかの方法は生み出した、こういうふうな答えられておりますから、きわめて具体的な御検討はすでにいたしておるのではないかと考へるわけでございますが、大体どれくらいをめぐって実施の方向に踏み切られるのか、また、その中で金沢大学がそれほどの条件を整えつつあるのに、なおかつ金沢大学では困るような事情が特にあるのかどうか、そういう点についてお尋ねしたいと思ひます。

○政府委員(木田宏君) 御指摘がございましたように、衆議院の決算委員会御質問がございました、大臣もこのことの重要性から積極的に予算とも関連して取り組んでみたいという御答弁がございました。私どもも学術審議会の答申もあつたことございまして、いろいろと進めてみたいと思っておりますが、この研究所をつくらうと思つたときに、他の研究機関、たとえば科学技術庁の放射線医学総合研究所とかあるいは日本原子力研究所等がすでに置かれておるわけでございまして、そういうところとの連携とかあるいは今後研究を進めてまいりますのに、金沢大学にも研究者がいらつしやることは事実でございますけれども、たくさんの方々の研究者の共同体制をつくるのにそこがいいかどうかということもおおきな研究の大きなききと申してよいと思ひます。さきに、先ほど申し上げましたように、微量放射線の生物体に対する基礎障害のほうを先に考へるべきではないかという意見等も学術審議会から出ておりますので、その選択の問題、場所の問題等、なお今後の研究所のあり方とからめて急いで検討したい、こう考へておる次第でございます。

○加藤進君 私は、衆議院決算委員会における大臣の明確な御答弁を信頼しまして、その方向でひとつ積極的にさらに十分の御検討を賜りたい。とりわけ金沢大学につくってほしいという要求につきましては、決してこれは個人的な見解とか、あるいは金沢大学にひいきするとかなどとい

うことではなしに、日本学術会議の今年度の勧告の第一にこの問題が取り上げられておるといふ点からいふなら、学術会議に結集した日本の科学技術者の代表的意見はまさにここにありと云うふうに見えていて考えておるわけでございますから、その点につきましては、政府機関である学術会議のそのような勧告に対しては十分これを尊重して、これに対するやっばり前向きな姿勢で取り組んでいただきたいということを最後に要望いたします。

終わります。

○委員長(世耕政隆君) 他に御発言もなければ質疑は終局したものと認めて御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○委員長(世耕政隆君) 御異議ないと認めます。

○委員長(世耕政隆君) 次に、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律等の一部を改正する法律案の質疑に入ります。質疑のある方は順次御発言を願います。

○片岡勝治君 だいぶ時間も経過いたしましたので、できるだけ具体的な事務的な角度から若干質問をしていきたいと思います。

私も社会党は、この教員定数に関しましては抜本的な改正案を衆議院のほうに議員立法として提案をいたしました。しかし、衆議院のほうでは政府提案がそのまま可決をされて参議院のほうに送られてきたわけであります。まあ私どもの議員立法に比べると相当大きな差があるわけでありまして、しかし内容的に、これまでの定数関係について努力をされた点があるということも私は率直に認めたと思うわけであります。政府案の中にも積極的なこの問題に取り組んでる要素も多分にあるということも率直に認めたと思うわけであります。

そこで、まず第一に、一学級当たりの生徒児童数が少なければそれだけ行き届いた教育ができることは当然であります。しかし、これは教室の問題、

教職員の確保の問題、まあいろいろあるわけでありまして、文部省として現時点においてどのくらいの程度まで持っていきたいのか、一学級当たりの生徒児童数はどのくらいの程度が現実的に——といっても一つの理想としてね、理想というか、この線まではぜひ持っていきたいというふうな私は展望があると思います。それに基づいてこういう法律案を、そういう目標に向かって近づけるために、こういう法律案を出したと思うのです。そういう将来展望ですね、そんな夢みたいな話でなくともいいのです、この程度はぜひやりたいものだというふうな展望があれば、お聞かせいただきたいと思います。

○政府委員(岩間英太郎君) 子供の教育の観点から申しまして、個々の子供たちに手が届くという意味では、これはできるだけ少ないほうがいいと思います。ただ、集団的な生活をするということとはまた子供に非常に社会性という点から意味のあることでございますので、そのちやうど両方のいい点があらわれる点がどこかということでございます。まして、これは非常にむずかしい問題ではなからうかというふうに考えるわけでございます。しかしながら、諸外国の例等を見ますと三十人から四十人というふうな一応の、これは標準でございます。すけれども、数字があるわけでございます。わが国の場合には、御案内のとおり最高を義務教育諸学校の場合には定めておりまして、そういう意味で、実質的には小学校のほうが三十一・八ぐらい、中学校のほうが三十六・七ぐらいというふうな平均になつてゐるわけでございますが、義務教育につきまして望ましいところまでみんな持つていくということとは、これは技術的に不可能な面がございますけれども、しかしながら、私もやはり考えます場合には、ヨーロッパその他の先進国並みの三十人から四十人というふうなところ、そこを一応目安に考えてはいいかというふうに考えておるわけであります。

○片岡勝治君 そういうことになりますと、確か

に現実の一学級当たりの生徒児童数は相当上回つてゐるところがあるわけですね。今回の措置を契機としてぜひこれは計画的になるべく理想に近いような線に努力していただきたいと思うわけですね。

第二番目として、さてもう一つの今度は教師の側に立つて、というよりも、教育の効果をおげるためには、教職員の一週間の授業時間数というものが対象にしていかなければならぬと思ひます。かりに生徒数が一学級当たり三十人になったとしても、教師の側が一週間に三十時間も、あるいは中学で二十七、八時間もやっておるといふ現状では、これはとてもいい教育はできないと思ひわけでありまして、これは戦前のように非常に画一的なものを持つて画一的な教育をやつて、できない子供はもうそれでもいいと、どんどん進んでいくというふうな教育ではなくて、非常に個性を尊重した教育ということが今日の教育のあり方でありまして、それだけ非常に事前の準備も必要でありまして、あるいはまた教材の多様化といひますか、そういう点からも一時間の授業をやるには相當の準備が必要だということから考えると、それらを考え合わせると教師の一週間の授業時間というものは当然これは考へていかなければならない。これは現在ですと、まあ小学校の場合には学級担任でありますから、五年生、六年生を担当した教師、特に専科制が取り入れられてない学校におきましては、三十時間以上の授業をしなきゃならぬといふことは容易ならざることなんです。それから中学においても二十七、八時間を持つておるのが相当多数あるということ。これもいまいったような考へで大体どのくらいが適当なのか。まあこれもできるだけ少ないにしたいことはありません。それだけ準備をして十分研究をしてもらつていい授業、行き届いた教育ということになります。現時点に立つて文部省としてはどの程度まで持つていきたいと考へておられますか。これは小学校、中学校。——まあ高等学校の場合にはいろんな要素がありますけれども、小中学校含めてお答えを願ひたいと思ひます。

○政府委員(岩間英太郎君) まあ、先生お一人お一人の授業時間、これはまあ周到な準備をしていただくという意味から申しますと、その準備の期間を見まして授業時間を定めるといふことが望ましいわけでございます。ただまあ小学校の場合には人格的な触れ合いと申しますか、そういう点が特に重視をされるような段階でございますので、まあ学級担任の先生が御苦労ではございませんけれども、全部の教科を一応担当していただくというたてまえはこれはくずしたくないといふふうな気持ちでございます。まあしかし高学年になりますといふ御指摘ございましたように音楽でございましてとか図工でございましてとか、あるいは家庭科でございましてとか、まあそういうふうな教科につきまして専門の方に御指導いただくということもこれは考へてよろしいことではないかと、そういうふうな観点から現在のところ小学校二十六時間、中学校二十四時間、高等学校十八時間という時間を一応授業の担当の時間として私も予想してゐるわけでございます。しかしながら、実態としては数次にのびります改善によりましてこの時間をまあ平均しますと下回つておるといふふうなことになるわけでございます。

(理事内藤三郎君退席、委員長着席)
しかし、二十六時間あるいは二十四時間を下けるとしました場合に、どの程度下げたらよろしいのか、これまたいろいろ検討を要する、いわばきめ手がないという面もあるわけでございまして、私もとしましては、その準備のお時間等を考へまして、それをまあ合理的な基準に基づいて減らしていくといふふうな努力はしたいといふふうな考へておられます。ただ、御案内のように、いまこれから十年に子供たちが二割もふえるといふふうなことを目前に控へまして、ただいま御提案申し上げております段階におきましてはそこまですぐ手が回つておらないということでございます。

○片岡勝治君 中学、高校は……。

○政府委員(岩間英太郎君) 中学につきましても

やはりその準備というふうな点から合理的に計算をすべきだということ、それから高等学校につきましても同じこととございます。ただ、中学校が二十四時間で高等学校は十八時間、これはどういう差かと申しますと、法案をつくりまします段階におきましての基礎に於いてやりましたわけでございまして、どれぐらいが合理的かという点は、これも学級編制と同じようにちよつとむずかしい問題であらうと思います。私どもは、どれぐらい準備をしていただければ内容の充実した授業ができるのかという点、これを合理的にいろいろ検討をいたしまして、これから先の授業時間というものをきめていく。しかしやはり小学校、中学校、高等学校の先生方の御苦労の程度、これはやはりある程度そのバランスを考えなければいけないというふうな現実の問題があるわけでございまして、そういう点も御理解をいただきたいと思ひます。

○片岡勝治君 どうも文部省のほうはバランスのほうを先に考へていられるような気がするんですが、第一の小学校の場合に、特に高学年を受け持った場合、授業時間が多いということ、それから私のささやかな経験ですけれども、人間関係というところが第一だという、小学校教育はもろろんそれが基本であります。しかし、昔の教育と違つて相当——このこと自体問題でありますけれども、教育内容が相当かつての、特に戦前と違つておりまして、相当程度が高くなつておるといふこと。一人でも何かもこなすというふうな容易ならざることなんでしょう。特に音楽から体育から理科から国語からということば、率直に申して神わざです。ですから、自分の得意とするところは熱が入るけれども、そうでないところはどうも手を抜くというところは、これどうしても出てきちゃう。それをすべて満点にやるといふことはもう事実上不可能だということですから、これからの小学校の高学年については専科制度をもつて取り入れるべきだろうと、それを取り入れたことによつて、私は小学校教育がゆがめられるとかなんとかとい

うことはなからうと思ひます。むしろたとえば音楽はえてふえてありますからね、音痴の先生も中にはおりますよ。そういう人もやっぱり音楽を教へなくちゃならぬということですから、これはもう容易ならざることです。そういう先生には音楽の専門の方に、あるいは音楽が非常に得意な先生にやつてもらふということによつて、むしろ教育効果があがると思ひます。ですから、そういう点をどうとん取り入れる。神奈川県あたりでも若干そういう点を取り入れたことをテスト的にいまして、それから、そういうことを取り入れることによって授業時間数を実質的に減らすというところができると思ひます。小学校の専科制度についてどうもつと大胆にやるべきだと、この点について文部省のほうの見解を承りたい。

〔委員長退席、理事内藤三郎君着席〕

それから、中高の場合にはちよつと性格を異にしますけれども、今日でも非常に担当授業時間数が多い。これでは私はいい教育はできないと思ひます。特にいま生徒指導とか何とか、非常に大切にいわれておるわけであります。このほかにホームルームとかあるのはクラブ活動とか、いろいろな活動が正規の授業以外、正規の授業以外といつちやちよつと語弊がありますけれども、そういう活動があるわけですよ。これをまた全部引き受けなきゃならぬ。そういう点から考えたら、中高の授業時間数はもつと減らさなければならぬだろうと思ひます。こういう点について再度ひとつお答えを願ひたいと思ひます。

○政府委員(岩間英太郎君) 小学校につきまして専科教員を取り入れるという方向、そういう方向につきましては私もたいへんいい御提案じゃないかというふうにも考へておるわけでございまして、そういう方向で私も努力をいたしてまいりたいというふうに考へるわけでございまして。

それから高等学校につきましては、いまだお話しございましたが、まあ私の個人的な見方かもしれせんが、いまの高等学校は戦前のエリート教育とは違

ひまして、非常に国民教育化したわけでございまして。そこで、やはり生徒につきましても昔の選ばれた生徒とは違ひまして、人格的にもう少しその触れ合いを持たせたいというふうなことが必要じゃないかというふうなことを痛感をしていたし、次第でございまして。ただいま先生御指摘になりました生徒指導、ホームルームというふうな面の強化、これはまあ特に必要なことでございまして、できれば全部の先生方がそういうことに御関心をお持ちいただきまして高等学校教育というものをもう少し現実に即したものに努力をしておるわけにございまして。そういう意味から現在の時間数あるいは職務の内容等につきましてもなお検討を要する問題があることは御指摘のとおりでございまして、そういう点につきましても十分検討してまいりたいというふうに考へております。

○片岡勝治君 教師の授業時間につきましては、まあわれわれのほうとしてもいろいろ考へてありますので、これは後ほど各党と相談をしてひとつ模範的な基準をつくりたいと思ひますので、ぜひこの線に向かつて御努力願ひたいと思ひます。次に、教頭法が遺憾ながら成立をいたしまして遺憾ながらというのはいわゆる立場ですけれども、まあこれを、この問題をいまここで議論するわけじゃないですが、これと定教法との関係です。まあ当初政府案ではさほど、さほどと

いってまあいろいろ関係がありますけれども、特に衆議院で修正されたという修正内容からすると、私は当然定教法の手直しというのか、そういうものが出てきてしかるべき、これは教頭法賛成反対を別にしまして、事務的にいってそうだろうと思ひます。ですから私は本会議でも大臣のほうに質問をして大臣からも答弁があつて、それに見合うものは至急にやるべきだと、こういうやりまといふお答えがあつたんですけれども、具体的にどういうふうな措置をするのか、この点をひとつし

院の質疑の中で、まあ今度は教頭さんは補欠授業程度なんだというふうなことを質問した。局長もまあ大体それを了解したような返事をしています。これはこれはしかしたいへんなことですよ。これは補欠授業というものは、もう毎日三、四人は出張や、学校の言うたように年休や何かで休んでいますから、これはもうどうともじゃないけどそんなことを言つて、まあどういふおつもりでね、質問したほうも質問したほうだけれども、それをあたかもそれのとおりだというふうなことをお答えがあつたけれども、これはたいへんなことですよ。一体どういふお気持ちでそういうお答えをしたのか。この二点伺ひます。

○政府委員(岩間英太郎君) いまでも学校当たりにはいたしますと、余裕の教員を私も定数の算定上見込んでおるわけでございまして。それを余裕の教員を見込んで上で、学校ではまあいまだ御指摘ございました補充の授業その他を計画をしておられるのじゃないかというふうなことを考へるわけでございまして。しかしながら、その上にさらにまあ予期しないような補充授業というふうなものがございまして、場合には、私は教頭先生が授業を担当していただくということもあり得るのじゃないかといふふうな考へるわけでございまして。いずれにいたしましても、私も申しましては、当然予想される教員のまあ穴と申しますか、そういうものを埋めるようなことは定数上配慮してまいらなければならぬ。しかし、病気になる方も一ぺんに固まって病気になるというふうな場合、そういう場合にはまあ教頭先生あるいは校長先生だつて手伝つていただかなければならぬような事態もこれは学校全体としてはあり得るのじゃないかというふうな意味で申し上げたわけでございまして。現在教頭先生につきましては、これは実態に即しまして一般の先生方の約半数しかまあ授業は持たないのだということ定数を算定し、予算の要求もそれに基づいていたしまして、すでに予算は御可決をいただいております。こ

のたびの改正によりまして当然それに見合うような措置というものはこれから検討してまいらなければならぬわけでございますが、これは来年度以降私どものほうで十分検討いたしまして必要な措置を講ずるといふことにいたしたい、かように考えている次第でございます。

○片岡勝治君 これは、教頭法はそうすると来年から施行するんですか、見合う定数については検討して来年からということに。それならそれでいいんですけれども、そういうことになってないんじゃないですか。

○政府委員(岩間英太郎君) 現在教頭先生が教育を行なっておられる実態につきまして、私どもは基準を定め、それに伴う必要な財源措置をするというふうな形でまいつているわけでございます。法律が現実に施行されて九月から教頭さんに任命をされたという場合にも、一応現実の基礎に立って、各学校におきまして適宜その職務を行なうていただくということになるのでございませう。ただ、定数法あるいは私どもの財源としての一つの基準でございますから、これから先、実態に即しましてそういう基準も変えていくというふうなことで手当てができるんじゃないか、こういうふうなことを考えているわけでございます。

○片岡勝治君 そういってお答えはおかしいですよ。だから、かりに衆議院で修正案があつたときに当然それに見合う定数なり予算なりを考えていかなければ、これはもう相当長時間かけてこども質疑をやつたわけですが、特に衆議院の修正によつて、教育をつかさどるといふことは全く従前の仕事になつたわけでしょう。原則としてそういう教育はやらないうことなんです。だから、もしそういう修正案が出てきたときに政府は衆議院でどういふ態度をおとりにしたのか。それは予算が必要なんだからだめだと言つたんですか。さつき、ばくらが議員立法やつたときには政府が大胆にそれは反対だと文部大臣がおっしゃつたけれども、その点非常に矛盾を感じるんですよ。は。あのときに政府が、それは困る、予算がいま

ついでないし、定数法の改正もしなきゃならぬから政府は了承できないという発言があつて、しかし、なおかつ決定することはいふんです。よくはそのことは、国会が最高の議決機関ですから、これはそういうことであつていい。あつていいけれども、政府の態度がばくは理解できないんですよ。そのときに政府は困るとか、原則的に賛成できないとばくは言うべきだつたと思うんです。言わなかつたんなら、追つかけ法律案を出すなり、そういうことをしなければ、ばくは本会議で言つたやうに、このしわ寄せはどこにいくかといつたら、それは一般教員でしょう。しかも、九月に追加予算なり、あるいは定数法の改正をまた出すならいいですよ、そういう答弁があるんならば、それをしないです、いや来年度ということじゃ、これはちよつと理解できませんね。これはもう残酷物語ですよ、現場に対しては。文部大臣、どうですか、それは。ちよつと答えができませんでしよう。どうします。これは。答えられますか。

○国務大臣(奥野誠亮君) 先ほど来事務局から申し上げておりますように、現在でも、教頭さんの関係もございまして、教頭さんが一般の先生方の半分の時間を担当するといふような計算になつて、ほかにある程度の余裕の数字を見込んではいつてゐるわけでございます。将来は、たとえば六学級以上の学校数か、そして校長さんをはじいてゐるわけでございまして、そういう形式で、一じやなくてかける一といふやうなことで教頭さんも見込まなきゃならぬんじゃないだろうか。校長さんについては全校一人、教頭さんについて、もそれに準じた計算のしかたを用いなきゃならぬんじゃないだろうか、こう思つてゐるところでございます。

そういう意味合いで、今回の衆議院における修正に即しまして私たちが従来考へておつたよりも先生の員数をふやしていく、かように考へてゐるわけでございませう。ただ、四十九年度直ちにいままでの定数以上にふやさなければ支障が生ずるほどの厳格な法律改正でもございせんので、した

がいて、事務局から答えましたように、五十年間からせひ衆議院の修正を受けて一その定数の増加をはかつていきたい、こういう考え方で考へてゐるわけでございませう。

○片岡勝治君 来年度そういう考へを私は否定するわけじゃないんですけれども、その経過措置としてたいへん理解に苦しむんです。来年度四月一日施行ならいいですよ。これは非常に筋が通つた話ですからね。

すでに、何万人ふやしますとラッパ吹いてゐる人もゐるんですよ、教頭法が通つたから。現場では当然そういうふうな受けとめでしょう。だからばくは、衆議院で政府の態度をはつきり表明してゐるんじゃないですよ。なおかつ衆議院がきめちやつたというならこれはまだわかるんですけれども、衆議院のときは黙つていて、しかも、九月から実施といふことで、そういう矛盾をした政府の態度は理解できない。そして現実に九月から発足すれば現場の先生にしわ寄せがくる。そしてそれがまた紛争の種になるわけですから、できるだけ現場に紛争を起さなくない大臣は口をすつぱくして言つてゐるわけですから、そういう点については深い配慮があつていひだらう。

しかも、こういう対立法案についてはほんとうに行き届いたところまで考へていかなければ、それはいままで批判があつたように、そんなものはほつておいて教頭法だけ出す、職場管理だけという頭ではないか、そういう批判をされるのは当然だろうと思ふんです。私は、まだ臨時国会があることだし、ひとつその点は検討していただきたいと思ふ。しかし、このことを言つたからといつて私が教頭法に大いに賛成するといふことじやない。できちやつた以上、それを施行されるんならば、それに見合うことは十分やつてあげなさい、こういうことです。

○宮之原眞光君 関連して聞きますけれども、いま片岡君から話があつたと思うんですが、修正を出した民社党のある代議士が、私がけさある会合に行つたらそれをぶつておるんですよ。どつ

ら三万九千という数字が出たかわかりませんけれども、皆さんこのぐらゐで直ちに三万九千の人間がふえますと、教頭のあれもね、こういう修正案でございませうと堂々とぶつておるんですよ。皆さん衆議院でまとめたときにそういう密約でもあつたんじゃないですか。当局それ知つてゐるのかね。また、それをほんとうにやつてくれるのかね。要するに、いまこつちが言つたやうにやつぱり五十年以降ですか。そういうやうに無責任な――それが事実と違ふと無責任もはなはだしと思ふんですよ。ある学校の先生方の集団の会合で言つておるんですよ。ばくはどつから三万九千という数字が出てきたかと、聞きながらね。はつたりしてでもおかしいと思つたけれども、やつぱり当事者だからね。何かそういう話でもできておるんじゃないかと思つてお聞きしたんだけれども、そこらあたりどうなんですか。ほんとうにそういうこと

もなしに、今後の努力目標になつてゐるんですよ。○国務大臣(奥野誠亮君) 先ほど片岡さんから、衆議院の修正の段階における政府の意見はどうであつたかという御疑問がございました。衆議院の修正段階では、直ちにこれによつて本年度すぐ増員をしなけりゃならぬといふ考へ方であつたんだらうと思ひます。財政上の支出を伴うといふわけのものではないといふことでございませう、特に政府の意見は求められませんでした。したが

いわけでございませう。しかし、先ほど来申し上げますように、現在教頭さんについては授業時間の担当は半分に見えてゐるわけでございませうが、それ以外に余裕の先生も見込んで総定数を算定しておられますので、いま直ちに混乱を来すといふ性格のものではない。しかしながら、あの修正を受けまして五十年以降は当然定数の増加をはかるべきものだ、かようにわれわれは考へてゐるわけでございませう。

○宮之原さんのいまおっしゃいました数字は、私の推測でございませうけれども、あるいは小中高の学校数ではなからうかという感じがいたします。

ことであります。そのことによつて待遇なり職等なりあるいは身分というものがさらに確立をするというところではさして問題がないわけでありま
す。特に端的に申し上げれば、給与が、待遇がこ
れによつてむしろよくなるというところがあるわ
けであります。しかし問題は、政令都市等によつ
て、この措置をとることによつて給与が、給料書
が政令都市のほうがいいということがあります。そ
ら、そのまま適用していけば下がるという、非等
に大きな問題があるわけであります。これはか
つ警察が、市の警察が都道府県警察になつた
に同じような問題が出てきた。これに附帯決議
も、この点については万全の措置をしろという
議院の附帯決議がついておりますけれども、具
体的に一体どういう措置によつてこの問題を解決
していくのか、お答え願いたいと思います。

○政府委員（辻谷敏三君） いま先生御指摘のよ
に、学校栄養職員を県費負担の対象教職員にし

栄養士さんの方々に本来支払われるべき給与より低くなつておるといふこともあつたわけでごさいますが、また、たゞいま御指摘のように、一部の市町村におきましては、市町村の職員の給与自体がかなり高くなつておるといふことがございまして、現実には県費負担教職員に切りかえす場合に、単純なる給与の再計算方式でいきますと、給与が下がる方が一部出てまいります。多くの場合は上がりませんが、一部にそういう方が出てまいります。そこで、単純な給与の再計算方式でなく、国の新しい法律制度によりまして切りかわるわけでごさいますので、この国の新しい法律制度の趣旨、目的に即しまして、そういうことのないように、いわゆる現給保障的な考え方を原則的に取りまして、現行給与制度の許される範囲のいろいろな考え方、適用方法を使いまして、原則として、現給保障をするといふことで強く行政指導をいたすことにいたしております。

○片岡勝治君 現実には、この給与がそのまま横すべりという、これは当然考えなきゃならぬと思うのです。これは非常にむづかしい問題ですけれども、個々の職員にしてみると期待権もあるわけですが、つまり、いま身分が市の職員である。今度は栄養職員といふことで教育職員になるという場合に、いまこゝしはそのまま横すべりになる。市にいれば大体こゝしのことです。昇給がある。何十年つとめれば幾らになるという期待権が、そこまで保障するといふことは、これはないわけでしょう。現実的には非常にむづかしい問題ですけれども、そういった期待権に対して何がしかの考えがあるのかどうか。

○政府委員(遊谷敬三君) 先ほど申し上げましたようなこの一部下がる——単純な再計算ですと下がる方々に対しては給与の現給保障をするといふ考え方でありまして、一般的には次の場合の昇給延期という問題が起きてまいります。ただ、長期にわたりますので、昇給延期が行なわれるというところは、勤務意欲その他の点から非常に問題でございまして、長期にわたる昇給延期はしない

といふことも含めまして、先ほど申し上げたような考え方では強い行政指導をいたしたいといふふうな考えでございまして、

○片岡勝治君 これは都道府県の条例で定めることになりまして、こういう経過で栄養職員が県費負担教職員になるということですから、これはひとつ文部省としてほんとうに強い行政指導をもつて、現場職員に不安のないような措置をとつてもらうように、ぜひこれはお願いをいたしたいと思ひます。

それからもう一つ、要するに、身分の問題で、いわゆる栄養職員の学校職員の中における位置づけ、学校教育法等における位置づけといふものが必ずしも明確でないですけれども、二十八条です。この関係についてはどういふふうな解釈ですか。

○政府委員(遊谷敬三君) 実は、今度の法案で学校栄養職員を定数標準法に入れていただき、県費負担、国庫負担の対象教職員にしたいわけにつきましては、学校教育法上、この学校栄養士を明確に位置づけたいといふふうに考えたわけでごさいます。片や、御承知のように、学校給食は単独で実施しているところと共同調理場で実施しているところとがございまして、その共同調理場に置かれます学校栄養職員につきましても同じように標準定数法あるいは県費負担、国庫負担の対象にいたしたいといふようなことがございまして、この共同調理場のほうは学校教育法の体系でなく、地方教育行政の組織運営に関する法律の三十条の教育機関とそこに置かれる職員といふことでございまして、学校教育法に位置づけるだけでは、それらのほうが落ちてしまいますので、今回の改正では学校教育法のほうに、学校の中に、学校栄養職員のことを規定していただくということになつたわけでごさいますが、ただ将来は、先生御指摘のようないふことにつきましても、さらに十分検討をいたす必要がある、そういうふうな思ひでございまして、

最後に、今度の法律の中に停年といふことは、ありませんけれども、勤奨退職ですか、そういう措置を延長したところについては特別の定数の配慮をするといふような意味の改正点があるわけですが、この趣旨は、こゝろに理解していいですか。たとえば五十五でいま勤奨しているような、仮定でありましても、できるだけ引き上げるところは五十八なり六十なり停年を少し引き上げるといひますか、延ばすといひますか、そういう一つの指導的な意味があるのではないかとこゝろに理解してよろしいですか。それから実際はいまどくらくらいて、何歳くらいで勤奨退職をしているか、退職の勤奨をしていくか、もしそういう資料がありますればお知らせいただきたいと思ひます。

○政府委員(岩間英太郎君) いま先生御指摘になりましたような考え方、私も定数法上のそういう措置をとるといふことにはいたしたわけでごさいます。これに該当する県が、いまのところ十二県ばかりあるといふふうに私も考えているわけでごさいますが、私も考えております。いろいろな趣旨が実現いたしますことを期待いたしているわけでごさいます。

現在勤奨退職の年齢でございしますが、もう大体平均いたしました場合には、五十八歳をもうこえておると申し上げようといふ感じが思ひます。しかしながら、まだ低いところでは五十五歳、特に女子につきまして五十五歳といふふうなところもあるわけでごさいます。そういうところにつきましても、やはり同じように六十歳までこれを延長すると、さしあたり六十歳まで延長するといふふうな方向でそれを指導してまいりたいといふのが実情でございまして、

○片岡勝治君 それでは、いまの質問で最後ですけれども、二、三要望して終わりたいと思ひますが、いまの停年の問題につきましては、そういう趣旨について私はけっこうだと思ひます。ただそれをまた逆に使われて、六十歳が停年だといふこととてそれを一つの停年の手段、いま現在停年制はとつておられまして、それを手段として一率に停年制をしくといふことについては、これは私も決して賛成できない。そういう点の指導をしていただきたい。

なおあと複式学級の定数あるいは障害児教育、特に障害児教育についてはさきに對案を出して私も審議を願つたわけでありまして、それらに比べればまだ若干私ども不満な点があります。しかしこれを契機に複式学級、あるいは僻地の学校、あるいは障害児教育、そういうものにつきましては何といつても先生の問題であります。人的な配置を充足していくといふことが、これらの教育を発展させる大きな要因でありますので、定数改善につきましてはさらに一段と努力をぜひお願いしたい。

以上、要望して私の質問を終わります。

○加藤進君 一人一人の子供たちに行き届いた教育を実施する、落ちこぼれをつくらない。これは義務教育の当然の私は任務だと思ふ。そういう点から見て、いま四十五名をこえるような学級がいまだに全国に相当数のほつておられますけれども、第一に、このような四十五名をこえる学級の定員に対して、少なくともこれを四十五名に戻すといふことのためにどのような御計画を持っておられるのか、解消のためにどのような御決意で臨んでおられるのかといふことが第一。

第二には、四十五名でもまだ多過ぎるということとは、これは今日の常識になつております。それは先生たちの声でもありますし、また父兄の声でもあります。また先進諸国の例から見ても四十五名定員というのは多過ぎる。これはもうはっきりしていると思ふ。少なくとも四十名にこれを削減する、四十名に減らすといふことのためにどのような決意とさらに計画を持っておられるのか。何年くらいでそれを実現しようといふふうに考えられるのか。あるいはそういう考えはないのか、その点をまず正確にお答えをしていただきたいと思ひます。

○政府委員(岩間英太郎君) 現在、四十五名以上収容しております学校と申しますと、これは過密

地域等の校舎の建設が間に合わないようなところに集中をしているわけでございます。これは何よりもまず過密の校舎の対策というものを力を注ぐことによりまして、そういうものを改善する方向でまいりたいと考えております。それから四十五人というのは、先生も御案内のとおりこれは最高でございます、ヨーロッパ等におきまして四十人あるいは三十五人というふうな標準とはきめ方が違うわけでございます。したがって、実質的には先ほど申し上げましたように小学校では三十二、三名、それから中学校では三十六、七名というふうなところになっているわけでございます。義務教育でございますから、子供さんがおればこれはどうしても収容しなければいけないというふうなことで、最高というふうな表現の定め方をしているわけでございまして、これは技術上どうしてもそういうふうな措置をとらざるを得ないというところでございまして、これから十年間に子供が二〇％ふえるというふうな現状でございます。特に過密地帯におきまして校舎とか校地の問題などを考えますと、まあ事務的に考えまして私どもその生徒の急増が続いておられます間にしまして学級編制の改善を行なうということはかえって混乱を深めるというふうなことを考えているわけでございします。しかしながら、学級編制の改善をはかることによりまして行き届いた教育を行なうというふうなこと、それから集団生活を行なうことによりまして社会性を身につけるといふ二つの要素、これをどういうふうなかね合いで進めてまいるかというふうな点につきましては、さらに先生方の御意見を承りながら改善につとめてまいりたいというふうなことを考えておるわけでございします。

うたてまえから言うなら、これは今後当然やらなくてはやらぬ重要な課題だと考えておりますけれども、その点でいま御答弁いただいた限りにおきましては文部省はそれほどこれを重要視しておられないというふうな理解をいたしてよろしいかと。○政府委員(岩間英太郎君) 現在のところ四十一名以上の学級の数は小中平均いたしまして二九・六％でございます。ただいま先生がおっしゃいましたように学級編制を下げますことによりましてそれだけの効果が出てくるということでございますが、しかしながら、下げることにによりまして現実問題として出てまいりますマイナス、これは当然行政を担当しておる者としていたしましては考えざるを得ない、どちらのプラスが多くてどちらのマイナスがまた少ないかというふうなことはこれは常に考えなければならぬこととございまして、そういう意味から考えまして、学級編制を下げるということにむしろマイナスの大きな面が出てくる、それを心配しているわけでございします。そういうふうな点を十分考えまして総合的に判断をしながら行政を進めていくという必要があるんじゃないかというのが私の考えでございます。○加藤進君 この点は、相当長時間を要する議論になると思ひます、今後長期にわたってひとつ私の問題を提起していきたいと考えております。しかし、言えることは、学校の先生はこれでは多過ぎると言っている、これでは十分に手が届きませんと言っている。しかも現実には、とにかく半数の子供たちが確実についていけない、こういう現実があるわけでございしますから、そのための有効適切な措置をとらなければ、教育は荒廃の方向にさらに進んでいかざるを得ない、私は、その点は少なくとも警告しておきたいと思ひます。そこで、第二の問題でございしますけれども、先ほど片岡委員が触れられました養護教諭、事務職員、司書教諭をいつまでに配置される予定なのか、いつまでに配置が可能なのか、その点を明確にお尋ねしたい。○政府委員(岩間英太郎君) 御案内のとおり、こ

のたびの改正では約五〇％の学校に配置をされております養護教諭、事務職員を七五％まで引き上げてまいりたいというのが大体の骨子でございます。そういうふうな進め方から申しますと、この次の機会に養護教諭につきましては全校に配置できますように、それから事務職員につきましては、まあ必要のある小規模学校につきましては、まあむしろ教員の配置というふうなことが望ましいのではないかと考えておられまして、そういうふうな例外を除きまして一定規模以上の学校には事務職員を置く、そういうふうな方向で努力をしてみたいというふうなことを考えております。○加藤進君 それは事務職員ばかりでなしに、養護教諭あるいは司書教諭についてもそういう同様の考えでいかれるわけですか。○政府委員(岩間英太郎君) 養護教諭につきましては、いま申し上げましたように全校必置の方向で努力をしてみたい。それから司書教諭につきましては、これは先ほど御討議をいただいたわけでございしますが、学校図書館のあり方、これにつきましてなお検討すべき問題もございしますので、そういうものとの関連で考えていきたいというふうな思っております。○加藤進君 答弁は決して満足のいくものではないけれども、本日はいくらにしておきませんけれども、それで最後に、先ほどこれも触れられましたが、栄養職員の果費負担の問題ですが、今回の措置によりまして定員を上回る果が十八県出てきますね。十八県出てくるというふうな私考えておりますが、その人数としては九百二十六人、こういう方が出られるわけでございしますけれども、この定員オーバーの方たちの取り扱いについてどうされるのか、オーバーになった方たちについても果費職員としての保障をされるのかどうか、この点ひとつお聞きしたいと思ひます。○政府委員(遊合敏三君) この点も今回法律でお願いいたしております大きな理由でございします

が、非常にアンバランスになっておりまして、熱心なところは非常に置いていただいておりますが、さういいますが、かなり下回っている市町村、県が多いというところで、適正な配置ということでそれが大きな提案理由になっているわけでございします。いま先生、御指摘の上回る県でございしますが、これにつきましては国庫補助の対象に従来いたしてきております。その国庫補助の対象人員が今度の標準より上回る県がいま先生御指摘の県になるわけでございします。これは大蔵省とこの県はだいぶやりまして、国庫補助対象人員がこの定数を上回りましてはそれは保障をするという考え方で政令をつくることになっております。○加藤進君 なお、聞きたい点が山々ありますけれども、ビリオドをここで打ちまして、また次回に譲りたいと思ひます。○委員長(世耕政隆君) ほかに御発言がなければ、質疑は終局したものと認めて御異議ございせんか。【異議なしと呼ぶ者あり】○委員長(世耕政隆君) 御異議ないと認めます。○委員長(世耕政隆君) 次に、昭和四十四年度以後における私立学校教職員共済組合からの年金の額の改定に関する法律等の一部を改正する法律案の質疑に入ります。質疑のある方は、順次御発言をお願いします。○宮之原貞光君 時間がだいぶ経過をしておりますので、はしよつてまとめて質問をしますから的確にお答え願ひたいと思ひます。大体いいお答えならすぐやめたいと思ひますけれどもね。一つは、適用の問題ですが、この本法の私学共済全体の運営とも関連してお聞きをしますが、この私学共済の適用の問題で、また私立大学、私立学校関係でこれに加入をしておられないのが残つておるならば、それは全体の何％ぐらいなのか、あるいは入らないところの理由はどこにあるのか。これは、この関係法案が審議されるたびにいろいろ質問している事項ですが、その点いかが

ですか。

○政府委員(安嶋彌君) 私立学校教職員共済組合法の未適用校、適用除外校の問題でございしますが、昨年国会におきまして議員修正によりまして再度選択の機会が与えられたわけでございします。その際、適用除外校としての数は百七十一校、教職員の数にいたしまして約三万六千名があるというふうにお答えをいたしたわけでございしますが、本年四月一日から新たに私学共済組合に加入をいたしましたものは百七十一校のうち百十二校、それから教職員の数約三万六千のうち二万二千九百人が加入をいたしました。したがって、学校数で約六十校程度、教職員の数にいたしまして約一万三千程度のものが依然として未加入校ということになっておるわけでございしますが、そのおもしろいのは、比較的規模の大きな大学でございまして、早稲田でございしますとか、慶応でございしますとか、そういった大学が非常に多いわけでございします。これらの学校がなぜ私学共済組合に加入しなかったかという点でございしますが、こうした学校におきましては、御承知のとおり健康保険組合が結成されておりました、比較的こうした学校における給与の水準が高いものでございしますから、比較的安い掛け金をもって比較的十分な短期給付が行なわれておるといふような事情がございします。また、健康保険組合自体も長い伝統と申しますが、経過がございまして、資産も相当に持つておるといふようなことがございまして、それをやめて新たに私学共済に加入するということに若干の困難がある、さらにこうした大学におきましては全部というわけではございせんけれども、法人側の負担による学内年金という制度がございします。そうしたようないろいろな事情がございまして、先ほど申し上げましたように、なお若干のものが未加入校という形で残ったのでございします。

○宮之原貞光君 これは一昨年の六月の十二日のこの委員会であつた百五十一校と言つておるんです、あなたの答弁は、またいまの説明だと、去年はふえたみたいだけれども、それはいいでしょう。

その中で、政府管掌の健康保険関係と、組合管掌のものとのまた二つに分けられるでしょう。それで、やっぱりこの問題の一つのネックは、私は文部省と厚生省との調整のつかないところの要素もあると見ておるんです。厚生省側と言へば、これはもうすでに決着済みだと、こう言うし、長期給付の面でも、いわゆるいまあなたが指摘されたところの早稲田、慶応などが希望しないのは、自分のところがいいからじゃないか、自分のところが給付の率がいいんだ、こういうことと理由等をあげられておるようです。そうしますと、これはやはり私学共済全体から見ると、掛け金の問題、給付の率の面、給付面でもまだそういう入つてこないところの学校より悪いということになつてやうなですね。その点は、現実にはやはり相当不利なんです、か、どうなんですか。

○政府委員(安嶋彌君) 最初にちよつと数字の問題でございしますが、昨年でございましたが、未加入校が百五十校というふうに申し上げたということとでございします。

○宮之原貞光君 一昨年の六月十二日の議事録見てもらなさい、百五十一校と管理局長答えておるんです。

○政府委員(安嶋彌君) ただいま申し上げました百七十一校の中にも、これはいろいろ種類がございまして、短期給付、長期給付とも適用除外になつておるものが百十五校、それから短期給付は適用除外だけれども長期給付は加入しているというものが三十六校、それから短期給付は入つていないけれども長期給付は加入しているというものが二十校、そういう内訳があるわけでございしますが、あるいは、その中で、短期、長期とも適用除外になつた学校数があるいは私がちよつと数字を読み違えておるというふうに申し上げたかと思ひますが、数字といたしましては、あの百七十一校という数字を、私どもは全体としては百七十一校という数字を把握しておるわけでございします。

それから給付の内容でございしますが、私学共済組合は、法定給付はもちろん法律の定めのとおり

やつておるわけでございしますが、実はその付加給付の面におきまして、文部共済組合あるいは公立学校共済組合に比べても、やや立ちおくれている点がございます。しかしながら、この点は、逐年改善をいたしておるわけでございまして、すでに家族療養費の付加金、あるいは育児手当の付加金、埋葬料の付加金の三種の付加給付を行なつてまいつておりましたが、四十九年度からは新たに家族療養料の付加金、それから弔慰金の付加金、家族弔慰金の付加金、この三種を新設をいたしまして、給付内容につきましても、他の共済等に劣らないような水準に持つていきたいというところで、せっかく前向きに努力をいたしておるわけでございしますが、しかし、これでもまだ他に比べても、同等というところにはまいりません。今後ともこうした面の充実には努力をしてみたいというふうなことを考えております。

○宮之原貞光君 それで、その給付面で、短期給付の面では、公立共済の場合と違つて、この補助金があるんですか、補助システムが、それといたしまの短期給付の私立共済の経理状態を見ると、非常に赤字ですわね、率直に申し上げます。これは黒字にでも転化しておるんですか。そこあたりどうなつておるんですか。

○政府委員(安嶋彌君) 短期給付につきましては、国の補助金はございせん。

それから経理の状況でございしますが、お手元に資料として差し上げてあるわけでございしますが、その四ページをこらういただきますと、短期経理の収支の状況がございします。四十五年度末におきましては、累積で約十四億の赤字がございしましたが、四十六年、七年、八年はこれは推計でございしますが、いずれも単年度黒字という結果になりました。四十八年度末におきましては、累計におきましては約九億の黒字が出るという見込みでございします。

四十九年度におきましては、これは医療費の改定等の動向もございしますが、私どもの見込みといたしましては、一応単年度収支は均衡するであらう

うというふうなことを考えております。したがって、先ほど申し上げましたように、近年付加給付につきまして、いろいろな改善を行なつてきたわけでございしますが、こういうことが可能になったということも、やはり短期給付の経理の状況が四十六年度以来好転してきたということが、その背景にあるわけでございします。もちろんその理由といたしましては、掛け金のアップということもございしますが、同時に給与水準が徐々に高まつておるといふようなことも、黒字の一つの原因であらうかというふうなことを考えております。

○宮之原貞光君 それで、私が聞きたいのは、国庫補助という面で、短期給付の面にも考えていく段階じゃないかと、こう思ふんです。いわゆる短期給付はもうおまかせということじゃなくて、だからたとえば慶応とか早稲田みたいな一人歩きできるやつのは一向いつまでたつても入らないと、こういうふうなこともなつてくるんです。いわゆる私立学校というなら、やっぱり共済制度あたりもやっぱり一つのシステムの中でやつてもらいたいという気持ちがあるに強い。また、あなた方自体もそういう方向で指導してきておるんだからね。しかしながら、やはりその短期給付に対するところの費用についての国庫補助のないという点も、私は一つのやばいその問題点じゃないだろうかと思ふ。したがって、今後この問題について前向きの検討をされる用意がございしますか、そのことを聞きたいんです。

○政府委員(安嶋彌君) 前向きの検討をいたしたというふうなことを考えておりますが、実は四十八年度、四十九年度の概算要求におきましても、療養の給付、家族療養費、傷病手当金、出産手当金等につきましては国の補助を要求したわけでございしますが、御承知のとおり共済制度におきましては、短期給付についての国庫補助というものは前例が全くなかないというふうなこともございまして、これがなかなか認められなかつたということとでございしますが、私どもはいたしましては、私学教育の振興という観点から今後とも努力してまいりたいとい

うふうに考えております。

○宮之原貞光君　これは、大臣のお考えも聞いておきたいんですが、いまの短期給付に対する補助の問題は、これは私学全体の助成の補助ということも非常に立ちおくれがある、そういう点からとも関連してても、私学共済のこの面については非常にやっぱ立ちおくれがあることはこれは事実なんです。したがって、こういうことがあるから私はやっぱり衆議院の文教委員会でもこの問題についての決議が上げられておるんじゃないかと思ふんです。したがって、これは事務局は努力をするという話でございんですが、これはやっぱり責任者の大臣としても、この問題については努力をしてみたい。したがって、これに対するところの積極的なやっぱ御意向があらわれるのかどうかということをお伺いをいたします。

なお、時間の関係ではしよって申しますが、いま一つは長期給付の問題、いまの点は後ほど一緒に大臣のほうから答えてもらいます。もう一つ、時間の関係上申し上げたいのは、この長期給付の問題は、百分の十八ではぐあいが悪いということもうすつと前から言われておったのです。これもやっぱり依然として百分の十八でしょう。少なくとも百分の二十はなければぐあいが悪いと、これはあなた自身四十七年の六月十二日に言っているのです。いわゆる責任準備金とか引き当て金のことを見てみると、いわゆる長期給付については黒字であるけれども、とてもやっぱ百分の十八では不安なんだ、だから百分の二十になるように努力しますと、その現実性も、非常に可能性もあると、こういう答弁をされてます。時の文部大臣の高見さんですかね、あの人も、このことについては努力しますと言ったが、二年間かかっていまだ実現されてないのです。このことは、私は答弁はいけいけれども、二年たつても一向実らないのでどうお考えになっておられるのか、今後どうされるつもりか、ちよつとその点をお聞かせ願いたいと思います。

○政府委員(安嶋彌君)　共済組合の長期給付に対する補助でございしますが、御承知のとおり、制度が発足をいたしました昭和二十九年におきましては、補助率が百分の十であつたわけでございします。○宮之原貞光君　その経緯はわかっているのだ、それはいままで何回も言われているから、資料にもあるのだから、十八からどう上げてくれるかということなんだよ。

○政府委員(安嶋彌君)　それで、百分の十が十八になりました、その前が四十一年に百分の十六、百分の十六から百分の十八になりますのに約七年かかっておるわけでございまして、課題といひましてはなかなか困難な課題なのでございします。これは農林共済その他のバランス等がございまして、なかなか容易に実現がでないわけでございします。しかし、方向といひましては宮之原先生おっしゃいますように、私もぜひ百分の二十にしたいということで引き続き努力をいたしておるわけでございします。ただ、前回も申し上げたかと思ひますが、長期給付につきましては財源調整費といふのがございまして、四十九年度予算におきまして一億一千二百万円がついておるわけでございします。これは比率にいたしますと百分の一・七七でございしますから、百分の十八と合わせますと百分の十九・七七ということになるわけでございまして、実質的には百分の二十には近い補助が出ておるといふことでございします。しかし、私どもの要求といひましては財源調整費といふたういふ形ではなくて、ぜひ補助率の定率という形で国庫の補助をもらいたいというところで年来努力をいたしておるわけでございしますけれども、いまだにその成果があらわれないというところでございします。今後とも努力をいたしてまいりたいといふふうに考えております。

○宮之原貞光君　先ほどの問題と一緒に大臣のほうから短期給付と長期給付のいまののをやっぱお聞きしたいんです。

○國務大臣(奥野誠亮君)　多年の問題でございします。同時に多年の問題であるといふことは、それ

なりにむずかしい問題があるといふことであろうかと思つてございします。

長期の問題につきましては十八が二十にならなにかわりに財源調整の補助を計上している。大体、実質的にはそれ前後の額が確保されているといふことでございします。

短期の問題につきましては、医療制度全体の問題も私はからんでくるんじゃないだろうか、かように考えておるわけでございします。いずれにいたしましても、共済制度の内容の充実といふことについては今後とも努力を続けていくべきだと考えております。

○宮之原貞光君　これはもう二年前のよりもだいぶ後退した話なんです、いまの答弁をお聞きしていると。前の大臣はとても威勢よかったんですが、こんなに大臣がかわれば威勢が違つたのかと思つてね。これはしかし、あなた、その後の情勢はいま大臣が御答弁いただいたように、福祉行政といふものを強化しなければならぬ、重視しなければならぬという一つの政治情勢も出ています。あるいは私は学校教育といふことから考えれば、私学の振興といふ側面、こういう面の手立てといふことも非常に私は大事だと思ふんです。したがって、やはりこの点に積極的な意欲をひとつ燃やしていただいて、まあ教頭法案に示されるところの半分ぐらゐの情熱でもいいですからね、それがぐらゐなじりを決してやられたら、来年の今度にはまたこの法案改正のときにはきちんとして答えが出るから、少しやっぱ馬力をかけてもらいたいんですね。これは安嶋局長にもやはり同じように私は要望しておきたいと思ひますけれども、来年はまた、いまさっきの答弁じゃないけれども、七年もかかりましたからこれは五、六年かかるでしよう、まるで建設省の国道昇格の審議みたいなことを言われたら困ります。あれは話を聞いてみると、七年に一回だそうだけれど、実は、この問題はほんとに切実な問題ですからね。それは農林省の關係もいろいろ関係しちゃうけれども、一緒にいいて、とにかく、この問題についてはやってももらいたい、こういうことだけは強く申し上げておきます。

さらにもう一つの問題は、年金額のスライド制の問題です。これは今度、恩給や年金全体が物価と関連をしてスライドといふことをとるという方向は私は一歩前進だと思ひますが、私は、給与にスライドするところの方式といふものを恩給生活者には相当考えてもらわなきゃ困ると思ふんです。したがって、この問題についての給与スライド制を導入するといふ、この考えについてどういうお考えですかね。

○政府委員(安嶋彌君)　私学共済の年金改定は、御承知のとおり国共済の改定に準じておるわけでございしますが、国共済の改定はまた恩給の改善に準じておるといふのが現行の方式でございします。昭和三十四年度以前につきましては、いわゆる物価と給与ベース両方を勘案をいたしまして、必ずしも給与ベースそのものにスライドするといふ方式をとつていなかったわけでございしますが、今回は、すべて給与ベースの改定に準じた既裁定年金の改定をやりたいといふことで改定を御提案申し上げておるわけでございします。ただ、その年金の改定を、何と申しますか、いわゆる自動改定の措置、いわゆるスライド制を導入するといふことになりまして、これはいろいろ議論があるわけでございまして、御承知のとおり、厚生年金の改定が先年行なわれました際におきまして、社会保障制度審議会等におきましては、物価スライドの考え方と賃金スライドの二つの考え方が並記されたといふような経過もあるわけでございします。厚生年金の改定は、この中で物価スライドの方式を導入しておるわけでございしますが、共済制度につきましてはどういう改定措置を制度としてとるかといふことにつきましては、ただいま申し上げましたように考え方がいろいろあるわけでございまして、そのいずれの考え方をとるかといふことにつきまして関係者の間におきましてさらに議論を詰めたといふふうに考えておるわけでございします。

問題といましては、やはり自動スライドといふことになりまして、財源的にかなり大きなものが必要になってくるわけでございまして、この財源をどういう形で将来とも分担をするかというようなやはりめどを立てるといふようなことも大きな問題になってくるわけでございします。

ただいま申し上げましたように、実質的には給与スライドという考え方で今回の改定が行なわれておるわけでございしますが、これを自動スライド的なものに切りかえていくことにつきましては、ただいま申し上げましたような観点からさらに論議を尽くしてまいりたいといふふうに考えておる次第でございます。

○宮之原貞光君 この問題はなかなか、他の関連もあるし、むずかしい問題だろうとは思いますが、けれども、したがって、前向きにこの問題についてはやはり積極的な検討をやっていた方がいいし、特に文部省あたりはこういう問題は、声を出したって決して損はない問題だと思ふんです。

時間の制約もありますし、協力する意味でもうあと一点だけ申し上げますが、いま一つは、実施時期の問題で、議会内では恩給や年金をこの問題に関連して二カ月繰り上げるんだ一カ月繰り上げるんだという話がだいぶ伝わっておるんですが、それぞれ衆議院で話がだいぶ煮詰められつつあるみたいですが、それがきまったらこれも適用されるものと、こういうふうに理解してよろしゅうございしますか。

○政府委員(安嶋彌君) これは国会におきましていろいろお考えのようでございますが、恩給、国共済、地共済について繰り上げの措置が講ぜられるならば、当然私立学校の共済組合についても同じ措置をとるべきだと考えますし、また、そのことを期待をいたしております。

○宮之原貞光君 とるべきだといふことは、とりたいていことなんですか。そういうことになったら、みんな同じようにやるということでしょう。なつたらという仮定があるんだから、期待するな

んで、何かよその人が言うみたいに、期待するとやうからちよつと私は引つかかるんでね、これはやりませんといふことなんでしょう。

○政府委員(安嶋彌君) 私がそういう言い方をいたしましたのは、これは国会におきましての論議でございますから……。

○宮之原貞光君 だから、そういうふうにきまつた場合にはそうなる、右へならえするんでしようといっている。

○政府委員(安嶋彌君) 私は、そのことは当然だと考えております。

○宮之原貞光君 そう早く言えばいいんです。終わります。

○委員長(世耕政隆君) ほかに御発言もなければ、質疑は終局したものと認めて御異議ございせんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○委員長(世耕政隆君) 御異議ないと認めます。

○委員長(世耕政隆君) それでは、これより三案について討論に入ります。

御意見のある方は賛否を明らかにしてお述べを願います。別に御発言もないようですから、これより直ちに採決に入ります。

国立学校設置法の一部を改正する法律案を問題に供します。

本案に賛成の方の挙手を願います。

〔賛成者挙手〕

○委員長(世耕政隆君) 全会一致と認めます。

よつて、本案は全会一致をもって原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律等の一部を改正する法律案を問題に供します。

本案に賛成の方の挙手を願います。

〔賛成者挙手〕

○委員長(世耕政隆君) 全会一致と認めます。

よつて、本案は全会一致をもって原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

○片岡勝治君 私は、ただいま可決されました公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律等の一部を改正する法律案に対し、自由民主党、日本社会党、公明党、民社党、日本共産党、以上五党共同提案による附帯決議案を提出いたします。

案文を朗読いたします。

公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議(案)

学校教育における教育内容の理解と教育水準の向上が一層期待されていること等にかえりみ、政府は左記の事項について検討し、すみやかにその実現に努力すべきである。

一、一学級定数四十五人の学級編制の標準を、例えば、四十人以下に引き下げるとともに、複式学級を解消すること。

二、現在、四十五人を超える学級を解消すること。とくに児童・生徒急増市町村については、早急に解消する措置をとること。

三、教諭の週担当授業時間数を、小学校二十時間、中学校十八時間、全日制高校十五時間、定時制高校十時間とするよう定数増に努めること。

四、へき地、同和地域等教育困難地域の学級編制及び、教諭、養護教諭、事務職員の配置については、特段の配慮をすること。

五、養護教諭及び事務職員の全校配置と二人以上配置のための学校教育法の改正を図るとともに、現行法の下においても学校数の四分の三という機械的な数字にかえて、例えば、きわめて小規模な学校だけを例外とするような措置に改めること。

六、勤労退職年長の延長措置を講ずる都道府県については、過疎県に限らず教職員定数を特別に増加する法的措置を新設すること。

七、過疎県の教職員定数の急減防止の特例についてその内容を法的に明確化すること。

八、高等学校設置基準甲号実施のために必要な

法改正を行うこと。

九、高校教諭については、実験実習の要素をも加味した定数補正増を行うよう措置すること。

十、特殊学級及び特殊教育諸学校の教職員配置については、さらに増加のための法改正を行うこと。

十一、小規模学校のみならず中学校、高等学校及び特殊教育諸学校中・高部、高等部の免許外教科担当教員の解消のため、待遇改善を含めて抜本的改正を図ること。

十二、学校栄養士については、学校教育法上明確な位置づけをし、各校一名以上配置するよう努めるとともに、県費負担職員への移行に当たっては、給与及び労働条件の既得権を保障し、職員の間に混乱を生じないように市町村教育委員会の意見を尊重する等慎重に配慮すること。

十三、学校給食調理従事員の労働条件の改善を図るための措置を講ずること。

なお、共同調理場方式の拡大については、慎重に取り扱うこと。

右決議する。

以上でございます。

何とぞ委員各位の御賛同をお願い申し上げます。

○委員長(世耕政隆君) ただいま片岡君から提出されました附帯決議案を議題とし、採決を行ないます。

本附帯決議案に賛成の方の挙手を願います。

〔賛成者挙手〕

○委員長(世耕政隆君) 全会一致と認めます。よつて、片岡君提出の附帯決議案は、全会一致をもって本委員会の決議とすることに決定いたしました。

ただいまの決議に対し、奥野文部大臣から発言を求められておりますので、これを許します。奥野文部大臣。

○國務大臣(奥野誠亮君) ただいまの御決議につ

きましては、御趣旨につきまして十分検討をいたしてまいります。

次に、昭和四十四年度以後における私立学校教職員共済組合からの年金の額の改定に関する法律等の一部を改正する法律案を問題に供します。

本案件に賛成の方の挙手を願います。

(賛成者挙手)

○委員長(世耕政隆君) 全会一致と認めます。よって、本案は全会一致をもって原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

○片岡勝治君 私、ただいま可決されました昭和四十四年度以後における私立学校教職員共済組合からの年金の額の改定に関する法律等の一部を改正する法律案に対し、自由民主党、日本社会党、公明党、民社党、日本共産党、以上五党共同提案による附帯決議案を提出いたします。

案文を朗読いたします。

昭和四十四年度以後における私立学校教職員共済組合からの年金の額の改定に関する法律等の一部を改正する法律案に対する附帯決議(案)

私立学校教育の重要性和私立学校教職員共済組合の実情にかんがみ、政府は、左記の事項について検討し、すみやかにその実現を図るべきである。

一、長期給付に要する費用に対する国の補助率を百分の二十以上に引き上げるよう努めること。

二、年金額改定のいわゆる自動スライド制については、給与スライドの導入を検討すること。

三、短期給付に要する費用について国庫補助の措置を講ずること。

四、組合員に対する福利厚生事業の充実強化について配慮すること。

右決議する。

以上であります。

何とぞ委員各位の御賛同をお願いいたします。

○委員長(世耕政隆君) ただいま片岡君から提出されました附帯決議案を議題とし、採決を行ない

ます。

本附帯決議案に賛成の方の挙手を願います。

(賛成者挙手)

○委員長(世耕政隆君) 全会一致と認めます。よって、片岡君提出の附帯決議案は、全会一致をもって本委員会の決議とすることに決定いたしました。

ただいまの決議に対して奥野文部大臣から発言を求められておりますので、これを許します。奥野文部大臣。

○国務大臣(奥野誠亮君) ただいま御決議のありました附帯決議につきましては、その趣旨につきまして十分検討してまいる所存であります。

○委員長(世耕政隆君) なお、三法案の審査報告書の作成につきましては、これを委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○委員長(世耕政隆君) 御異議ないと認め、さよう決定いたします。

○委員長(世耕政隆君) これより、請願の審査を行ないます。

第一号教頭職に関する制度の改革に関する請願外千四百八十八件の請願を便宜一括して議題といたします。

速記を中止願います。

(速記中止)

○委員長(世耕政隆君) 速記を起こしてください。

第一号私立幼稚園教育振興に関する請願外八百四十六件の請願は、議院の会議に付するを要するものにして、内閣に送付するを要するものとし、第一号教頭職に関する制度の改革に関する請願外二百一件の請願は、保留と決定することに御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○委員長(世耕政隆君) 御異議ないと認め、さよう決定いたします。

なお、審査報告書の作成につきましては、これ

を委員長に御一任願いたいと存じます。御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○委員長(世耕政隆君) 御異議ないと認め、さよう決定いたします。

○委員長(世耕政隆君) 継続調査要求に関する件についておはかりいたします。

教育、文化及び学術に関する調査につきましては、閉会中もお調査を継続することとし、本件の継続調査要求書を議長に提出したいと存じますが、御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○委員長(世耕政隆君) 御異議ないと認め、さよう決定いたします。

なお、要求書の作成につきましては、委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○委員長(世耕政隆君) 御異議ないと認め、さよう決定いたします。

本日は、これにて散会いたします。

午後七時五十分散会

(参照)

(片岡勝治君提出)

学校教育法及び学校図書館法の一部を改正する法律案に対する修正案

学校教育法及び学校図書館法の一部を改正する法律案の一部を次のように修正する。

第一条中第二十八条の改正規定を次のように改める。

第二十八条第一項中「養護教諭の下に」、学校司書を加え、「教頭又は」を教頭、学校司書又はに改める。

第二条のうち第二十八条第五項の次に一項を加える改正規定中「第五項」を「第七項」に改める。

を「第十一項」に、「第八項」を「第十二項」に改める。

第一条のうち第七十條の改正規定及び第七十條の九の改正規定中「第六項」を「第八項」に、「第七項」を「第九項」に改める。

附則第一項中「昭和四十九年四月一日」を「昭和五十年四月一日」に改める。

附則第十二項中「公立の小学校及び中学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」を「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」に、「第二項」を「第四項」に改める。

附則第十二項中第八條の次に一條を加える改正規定の次に次の改正規定を加える。

第十二條の次に次の一條を加える。

(学校司書の数)

第十二條の二 学校司書の数は、特殊教育諸学校の数に二を乗じて得た数と盲学校の数に二を乗じて得た数とを合計した数とする。

(片岡勝治君提出)

義務教育諸学校等の女子の教育職員の育児休暇に関する法律案に対する修正案

義務教育諸学校等の女子の教育職員の育児休暇に関する法律案の一部を次のように修正する。

第十二條第一項及び第十三條中「昭和四十八年法律第一号」を「昭和四十九年法律第一号」に改める。

第十六條中「第四項」を「第六項」に、「昭和四十八年法律第一号」を「昭和四十九年法律第一号」に改める。

附則第一項中「昭和四十八年九月一日」を「昭和四十九年九月一日」に改める。

附則第二項中「昭和四十八年三月一日」を「昭和四十九年三月一日」に、「昭和四十八年九月三十日」を「昭和四十九年九月三十日」に、「昭和四十八年十月一日」を「昭和四十九年十月一日」に改める。

附則第三項及び附則第四項中「昭和四十八年法律第一号」を「昭和四十九年法律第一号」に改める。

私学に対する公費助成の大幅増額と民
主的公費助成法制定に関する請願（一七六
件）

第一五一九号、第二二一〇号、第三〇三二
号、第五〇〇四号、「港北」の文化遺産と
自然の保存に関する請願（四件）

第一六二七号 私学振興対策確立に關す
る請願（一件）

第一八二二号、第一八二三号、第一九一四
号、第一九六三三、第一九九二二、第二一
二二二、第二二五四四、第二二七七七、第
二二〇九号、第二二九八〇号、第二三二〇号、
第三三七四号、第二四三〇号、第二六一一
号、第二九九四号 奈良市史跡大安寺旧
境内地に關する請願（五件）

第三五三七号 学校災害補償法の制定に
關する請願（一件）

第三五八二二、第四一二三号、第四二六三
号、第四二六四号、第四三七〇号、第四三
八四号、第四三八八号、第四四〇〇号、第
四四一七号、第四四三七号、第四四六六号、
第四四六七号、第四四六八号、第四四六九
号、第四四九三三、第四五一三三、第四五
三六号、第四五五七号、第四五七三三、第
四六一八号、第四六三一一、第四六三二二、
第四六三三三、第四六三四号、第四六三五
号、第四六八三三、第四六八四号、第四七
〇六号、第四七八一、第四八二五五、第
四八八〇号、第五〇〇八号、第五三七一一、
第五三七二二、第五四五四四、第五四七六
号 国立養護教諭養成所（二年制）を国立予
大学の四年課程に改正することに關する請
願（三六件）

第三七九九号、第三八五六号、第三八五七
号、第三八五八号、第三八五九号、第三八
六〇号、第三八六一、第三八六二、第三
三八六三、第三八六四、第三八六五、第
三八六六号、第三八六七号、第三八六八
号、第三八六九号、第三八七〇号、第三八

請願者 名古屋港区港北町一ノ二 恒川

喜久男外十名

紹介議員 鈴木 力君

この請願の趣旨は、第三五八二号と同じである。

第四五二〇号 昭和四十九年五月十日受理

学校図書館の充実発展に関する請願(六通)

請願者 長野県佐久市岩村田五四六 大塚

きみ外四千三百六十一名

紹介議員 宮之原貞光君

児童、生徒たちの学習を保障できるように学校図書館活動を充実発展させるため、当面、次の事項の実現を図りたい。

一、学校の規模・種別を問わず司書教諭及び学校司書を配置し、学校司書については、その身分を教育職とするよう、学校図書館法並びに関連する学校教育法、教育公務員特例法、高校定数法、義務教育定数法などを改正するとともに、財政的にも必要な措置をとること。

二、現に学校図書館に勤務する職員については、早急にすべて公費による任用とし、その身分の確立と待遇の改善を行うこと。

三、学校図書館の施設、設備並びに図書、資料については、すべて公費負担とし、私費負担を解消するとともに、充実発展させること。

理由

近年ようやく学校司書職員の必要性和重要性が認識され、関係各方面の努力による公費化、定数化が進んでいるが、なお不十分であり、かつその身分や待遇においても各地方ごとに差異がみられるので、学校図書館を学校教育のための図書館という基本性格にふさわしく運営するために欠くことのできない司書教諭と学校司書を配置することは目下の急務となっており、又、図書館の設備や図書などが、教育財政の貧困により低水準にとどまり、その維持、運営がもつばら私費負担に頼らざるを得なくなっていることも見逃せない問題となっている。

第四五二一〇号 昭和四十九年五月十日受理

学校図書館の充実発展に関する請願

請願者 岩手県胆沢郡前沢町陣場一七九

伊藤亮三外千五百三十名

紹介議員 安永 英雄君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四五二九〇号 昭和四十九年五月十日受理

学校図書館の充実発展に関する請願

請願者 高知市上町三ノ三ノ一六 原量子

外百五十二名

紹介議員 小野 明君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四五三〇〇号 昭和四十九年五月十日受理

学校図書館の充実発展に関する請願(二通)

請願者 三重県伊勢市河崎二ノ一ノ一五

中村愛之助外三千六十六名

紹介議員 川村 清一君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四五三二〇号 昭和四十九年五月十日受理

学校図書館の充実発展に関する請願

請願者 高知県須崎市浜町二ノ八ノ一七

中平定人外二百七名

紹介議員 杉原 一雄君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四五三三〇号 昭和四十九年五月十日受理

学校図書館の充実発展に関する請願

請願者 愛知県蒲郡市三谷町平口六ノ四

辻橋一外九百九十九名

紹介議員 鈴木 力君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四五五八〇号 昭和四十九年五月十一日受理

学校図書館の充実発展に関する請願(四通)

請願者 愛知県海部郡佐織町見越五四九

若山信子外七千九百四十二名

紹介議員 加瀬 完君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四五五九〇号 昭和四十九年五月十一日受理

学校図書館の充実発展に関する請願

請願者 大阪府高槻市成合中の町四〇七

原口シズ子外千二百七十七名

紹介議員 杉原 一雄君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四五六〇〇号 昭和四十九年五月十一日受理

学校図書館の充実発展に関する請願(二通)

請願者 山口県宇部市西区小松原 長谷輝

子外五百九十三名

紹介議員 成瀬 幡治君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四五六一〇号 昭和四十九年五月十一日受理

学校図書館の充実発展に関する請願

請願者 茨城県稲敷郡牛久町大字柏田三、

〇四六ノ二 矢口孝外五百九十七名

紹介議員 安永 英雄君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四五六二〇号 昭和四十九年五月十一日受理

学校図書館の充実発展に関する請願

請願者 秋田県本荘市中堅町 小林由美子

外九百九十九名

紹介議員 小谷 守君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四五六六〇号 昭和四十九年五月十三日受理

学校図書館の充実発展に関する請願

請願者 高知県幡豆郡大方町早咲 宮川昭

男外七百七十六名

紹介議員 鈴木美枝子君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四五六七〇号 昭和四十九年五月十三日受理

学校図書館の充実発展に関する請願

請願者 山梨県甲府市富士見二ノ一ノ二

三ノ二 若林幹夫外七百七十二名

紹介議員 杉原 一雄君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四五六八〇号 昭和四十九年五月十三日受理

学校図書館の充実発展に関する請願

請願者 兵庫県出石郡但東町薬王寺 久胡

秀樹外九百九十九名

紹介議員 小谷 守君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四五六九〇号 昭和四十九年五月十三日受理

学校図書館の充実発展に関する請願

請願者 山形市落合町一、五五〇 富樫玲

子外千八百八十七名

紹介議員 鈴木 力君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四五七〇〇号 昭和四十九年五月十三日受理

学校図書館の充実発展に関する請願

請願者 広島県豊田郡川尻町一、五六三

中向井照美外千三百三十五名

紹介議員 安永 英雄君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四五七一〇号 昭和四十九年五月十三日受理

学校図書館の充実発展に関する請願(一通)

請願者 兵庫県栗東郡山崎町生谷五五 伊

野美年子外二千五百八十六名

紹介議員 片岡 勝治君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四五七二〇号 昭和四十九年五月十三日受理

学校図書館の充実発展に関する請願

請願者 宮崎市淀川二ノ七ノ二七 坂本寿

盛外四百三十九名

紹介議員 成瀬 幡治君
この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四六一二号 昭和四十九年五月十四日受理
学校図書館の充実発展に関する請願
請願者 兵庫県明石市上の丸一ノ四一ノ二

紹介議員 小野 明君
この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四六一三三号 昭和四十九年五月十四日受理
学校図書館の充実発展に関する請願
請願者 宮崎市和知川原町八八ノ二 井上 正尚外千六十九名

紹介議員 小谷 守君
この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四六一四四号 昭和四十九年五月十四日受理
学校図書館の充実発展に関する請願
請願者 山梨県都留市下谷六九二一重原安 雄外六百四十五名

紹介議員 杉原 一雄君
この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四六一五五号 昭和四十九年五月十四日受理
学校図書館の充実発展に関する請願
請願者 和歌山県海南市多田一二七 竜神 英子外二千三百十八名

紹介議員 鈴木美枝子君
この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四六一六六号 昭和四十九年五月十四日受理
学校図書館の充実発展に関する請願(一通)
請願者 佐賀県神埼郡千代田町原の町 実 松康子外千八百五十七名

紹介議員 成瀬 幡治君
この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四六一七号 昭和四十九年五月十四日受理

学校図書館の充実発展に関する請願
請願者 福岡県豊前市大字中川底二〇三 西ノ明七生子外五百三十六名

紹介議員 安永 英雄君
この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四六二五号 昭和四十九年五月十四日受理
学校図書館の充実発展に関する請願
請願者 愛知県岡崎市上和田町字ヒソ畑二ノ三 加藤敏夫外六百四十八名

紹介議員 鈴木 力君
この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四六二六号 昭和四十九年五月十四日受理
学校図書館の充実発展に関する請願(一通)
請願者 三重県四日市市西町六ノ一三 川 本晴夫外四千五百八十名

紹介議員 川村 清一君
この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四六二七号 昭和四十九年五月十四日受理
学校図書館の充実発展に関する請願
請願者 兵庫県朝来郡山東町矢名瀬町四七 三 垣尾まち外九百九十九名

紹介議員 片岡 勝治君
この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四六三六号 昭和四十九年五月十五日受理
学校図書館の充実発展に関する請願
請願者 大分市大石町二ノ三 藤井厚子外 九百九十九名

紹介議員 小谷 守君
この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四六三七号 昭和四十九年五月十五日受理
学校図書館の充実発展に関する請願
請願者 兵庫県明石市二見町福里五五五ノ 四 藤田篤子外千九百九十八名

紹介議員 杉原 一雄君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四六三八号 昭和四十九年五月十五日受理
学校図書館の充実発展に関する請願
請願者 鹿児島県姶良郡加治木町反土一、 九五ノ一一 深港凡夫外千五百 六十三名

紹介議員 鈴木美枝子君
この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四六三九号 昭和四十九年五月十五日受理
学校図書館の充実発展に関する請願
請願者 兵庫県朝来郡生野町口銀谷 竹村 幸子外五百二十名

紹介議員 鈴木 力君
この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四六四〇号 昭和四十九年五月十五日受理
学校図書館の充実発展に関する請願(一通)
請願者 宮崎県延岡市伊形町東中村五、九 一二 古島光子外千六百五十名

紹介議員 成瀬 幡治君
この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四六四一号 昭和四十九年五月十五日受理
学校図書館の充実発展に関する請願
請願者 大阪府東大阪市菱江一四ノ三 松 崎均外二千二十六名

紹介議員 安永 英雄君
この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四六五八号 昭和四十九年五月十五日受理
学校図書館の充実発展に関する請願
請願者 沖縄県石垣市宇石垣九九ノ二 長 崎一枝外二千二百七十五名

紹介議員 小野 明君
この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四六七七号 昭和四十九年五月十六日受理

学校図書館の充実発展に関する請願
請願者 北海道旭川市永山町八丁目 森下 木の実外千四百九十名

紹介議員 小野 明君
この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四六七八号 昭和四十九年五月十六日受理
学校図書館の充実発展に関する請願
請願者 長野県大町市大字大町一、一三六 寺島千代外六百六十九名

紹介議員 片岡 勝治君
この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四六七九号 昭和四十九年五月十六日受理
学校図書館の充実発展に関する請願(一通)
請願者 三重県員弁郡藤原町坂本 児玉和 平外四千二百六十八名

紹介議員 川村 清一君
この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四六八〇号 昭和四十九年五月十六日受理
学校図書館の充実発展に関する請願
請願者 秋田県鹿角市尾去沢水晶山 小玉 恵子外千四百四十名

紹介議員 杉原 一雄君
この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四六八一号 昭和四十九年五月十六日受理
学校図書館の充実発展に関する請願
請願者 東京都足立区六町七ノ一六 橋本 晃和外千五百五十三名

紹介議員 鈴木美枝子君
この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四六八二号 昭和四十九年五月十六日受理
学校図書館の充実発展に関する請願
請願者 広島市高陽町岩上五五ノ二 浜崎 勝外千五百十六名

紹介議員 成瀬 幡治君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四七〇五号 昭和四十九年五月十六日受理

学校図書館の充実発展に関する請願

請願者 島根県邑智郡松江町長谷 千代延

ゆき子外百七十名

紹介議員 鈴木 力君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四五三八号 昭和四十九年五月十一日受理

私学に対する公費助成の大幅増額等に関する請願

(一通)

請願者 新潟県三条市北四日町七二五 今

井辰七外千九百九十九名

紹介議員 中村 英男君

この請願の趣旨は、第三四五五号と同じである。

第四五七五号 昭和四十九年五月十三日受理

女子教職員の育児休業立法に関する請願

請願者 静岡県榛原郡榛原町静谷八一五

杉本次子外二千四百三十九名

紹介議員 片岡 勝治君

女子教職員が安心して子供を産み、育てながら、

教育現場でなお一層教育に専念できるよう次の事

項を含む育児休業の立法化を強く要請する。

一、期間中、生後満一箇年に達するまでは、有

給であること。

二、育児休暇をとるとかたらないとかは、本人

の選択によること。

三、育児休暇終了後は、在席校へ復帰すること

を原則とすること。

理由

近年、日本の婦人教師の増加は著しく、特に小学

校段階では既に過半数を占めるに至り、今や日本

の教育の重要な役割をになつてゐる。しかし、婦

人教職員自身の育児問題については、教育制度発

足以来、百年この方、制度的には何等の対策も行

われず、そのため多くの場合、年寄りが見るとか

子守を雇う等個人的解決法にゆだねられてきた。

それらの方策さえ得られない場合は、やむなく退

職するしかなく、その数は、年間約四千—五千人

に達するものと推定されている。経験を積んだ婦

人教職員が育児のため退職するということは、日

本の教育にとつて大きな損失である。

第四六八八号 昭和四十九年五月十六日受理

福岡県稲築町立小中学校の統廃合反対に関する請

願

請願者 福岡県嘉穂郡稲築町字平 中並美

潮

紹介議員 小野 明君

福岡県嘉穂郡稲築町立小中学校の統廃合を実施し

ないようされたい。

理由

産炭地における教育が特別に配慮され、教育諸条

件が整備されなければならないことは、国の教育

行政の基本施策にも明白である。殊に稲築町民は、

昨年三月末炭鉱閉山という経済上、生活上の打撃

を受けたこの地域の教育が、より多くの教師、よ

り良い教育施設、設備、適正な学級児童生徒数の

もとで、一人の落ちこぼれもなく進められること

をこの上もなく希望しているのに、今回町当局が

計画している「学校統廃合」が実現すれば、一学級

当たりの児童生徒数も大幅に増加することになり

り、町民の願いを踏みにじることになる。本来、

学校を廃校する場合、当該地域民の意思を十分聞

きとる姿勢が行政側に必要であり、「理解と協力」

を得て進めるべきであるにもかかわらず、稲築町

においては、町政審議会に諮つただけで、いきなり

町議会でも強行採決するという事態で「廃校」が進

められている。教育の近代化は鉄筋コンクリート

の新校舎でないと達成できないという町当局の考

え方は教育をゆがめるものである。過疎法適用の

学校統廃合は、経済的理由によることなく、教育

効果をこそ重視すべきである。町当局の意図はた

だ「校舎を安上がり建築することにあることは

明白である。

第四六八九号 昭和四十九年五月十六日受理

義務教育費の完全無償化等に関する請願

請願者 宮城県仙台市郡山字町一九 庄子

安外一千四百九十九名

紹介議員 岩間 正男君

この請願の趣旨は、第三七九号と同じである。

五月三十日本委員会に左の案件を付託された。

一、学校図書館の充実発展に関する請願(第四七

六〇号)(第四七六一号)(第四七七九号)(第四

七八〇号)(第四八二四号)(第四八三二号)(第

四八五七号)(第四八八八号)(第四九〇一〇号)

(第四九〇二〇号)(第五〇〇六号)(第五〇〇七

号)(第五一五四号)(第五一五五号)(第五二五

一号)(第五二五二号)(第五四七八号)(第五五

二二二号)

一、国立養護教諭養成所(三年制)を国立大学の

四年課程に改正することに関する請願(第四

七八一〇号)(第四八二五号)(第四八八〇号)(第

五〇〇八号)(第五三七七号)(第五三三七二号)

(第五四五四号)(第五四七六号)

一、学校給食費の公費負担に関する請願(第四八

四一〇号)(第四八四二二号)

一、学校栄養士の県費負担職員への切替えに伴

う給与の保障等に関する請願(第四八八二二

一、学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法

制化法案)反対等に関する請願(第四九二六

号)(第四九二七号)(第四九二八号)(第四九二

九号)(第四九三〇号)(第四九三二二号)(第四九

三三二二号)(第四九三三三三号)(第四九三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

(第四九五八号)(第四九五九号)(第四九六〇

号)(第四九六一号)(第四九六二二号)(第四九六

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三

請願者 横浜市戸塚区飯島町五二七 柴田

紹介議員 加藤 進君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四七七九号 昭和四十九年五月十七日受理

学校図書館の充実発展に関する請願

請願者 山形県東田川郡朝日村大字上田沢

字中明一六 佐藤洋子外千三百三名

紹介議員 片岡 勝治君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四七八〇号 昭和四十九年五月十七日受理

学校図書館の充実発展に関する請願

請願者 福岡県京都郡勝山町下黒田九八一

渡辺稲子外二千二百四十六名

紹介議員 渡辺 武君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四八二四号 昭和四十九年五月十八日受理

学校図書館の充実発展に関する請願

請願者 熊本県天草郡苓北町富岡三、〇一

〇ノ一 福島次郎外二百三十名

紹介議員 小野 明君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四八三二号 昭和四十九年五月十八日受理

学校図書館の充実発展に関する請願

請願者 大分県中津市中央町二丁目 阿部

麗子外千二百五十六名

紹介議員 小谷 守君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四八五七号 昭和四十九年五月二十日受理

学校図書館の充実発展に関する請願

請願者 富山県下新川郡朝日町月山六一八

寺田きよ外三千百十九名

紹介議員 鈴木 力君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四八八一号 昭和四十九年五月二十日受理

学校図書館の充実発展に関する請願

請願者 長野県須坂市塩川三三九ノ七

田亮一外二百七名

紹介議員 小野 明君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四九〇一号 昭和四十九年五月二十一日受理

学校図書館の充実発展に関する請願

請願者 青森市浦町字奥野一二四ノ二 桜

庭勝子外二百六十三名

紹介議員 小野 明君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四九〇二号 昭和四十九年五月二十一日受理

学校図書館の充実発展に関する請願(二通)

請願者 富山県新湊市中央町二四ノ五 津

田かず外千九百三十九名

紹介議員 鈴木 力君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第五〇〇六号 昭和四十九年五月二十二日受理

学校図書館の充実発展に関する請願(二通)

請願者 兵庫県揖保郡新宮町新宮 三木寿

美子外三千五百七十五名

紹介議員 小林 武君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第五〇〇七号 昭和四十九年五月二十二日受理

学校図書館の充実発展に関する請願

請願者 福井県遠敷郡名田村納田終 酒

井喜一外三百六十九名

紹介議員 鈴木 力君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第五一五四号 昭和四十九年五月二十三日受理

学校図書館の充実発展に関する請願(三通)

請願者 愛知県一宮市音羽一ノ八ノ七 鬼

頭忠男外三千四百七十四名

紹介議員 小林 武君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第五一五五号 昭和四十九年五月二十三日受理

学校図書館の充実発展に関する請願

請願者 福井市花月二ノ八ノ一四 増田登

美子外二千四百四十八名

紹介議員 鈴木 力君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第五二五一号 昭和四十九年五月二十四日受理

学校図書館の充実発展に関する請願

請願者 福井市運動公園二ノ二四 高森

俊子外九百四十六名

紹介議員 鈴木 力君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第五二五二号 昭和四十九年五月二十四日受理

学校図書館の充実発展に関する請願

請願者 大分市西萩原一ノ一 小畑友道外

二百四十八名

紹介議員 松永 忠二君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第五四七八号 昭和四十九年五月二十五日受理

学校図書館の充実発展に関する請願

請願者 兵庫県出石郡出石町日野辺五五

国村重子外千六十名

紹介議員 小林 武君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第五五二二号 昭和四十九年五月二十五日受理

学校図書館の充実発展に関する請願

請願者 群馬県太田市飯田町五一 金子綾

外七百九十八名

紹介議員 塚田 大願君

この請願の趣旨は、第四五二〇号と同じである。

第四七八一号 昭和四十九年五月十七日受理

国立養護教諭養成所(三年制)を国立大学の四年課程に改正することに関する請願

請願者 愛知県岡崎市日影町字北沢田一

〇・八合併地 古川二三夫外九名

紹介議員 安永 英雄君

この請願の趣旨は、第三五八二号と同じである。

第四八二五号 昭和四十九年五月十八日受理

国立養護教諭養成所(三年制)を国立大学の四年課程に改正することに関する請願

請願者 愛知県岡崎市羽栗町字孫八ノ八ノ

七 太田権雄外十名

紹介議員 安永 英雄君

この請願の趣旨は、第三五八二号と同じである。

第四八八〇号 昭和四十九年五月二十日受理

国立養護教諭養成所(三年制)を国立大学の四年課程に改正することに関する請願

請願者 岐阜市加納愛宕町一八愛宕住宅七

〇四 鈴木史郎外九名

紹介議員 安永 英雄君

この請願の趣旨は、第三五八二号と同じである。

第五〇〇八号 昭和四十九年五月二十二日受理

国立養護教諭養成所(三年制)を国立大学の四年課程に改正することに関する請願

請願者 愛知県安城市大東町七ノ一五 近

藤昌子外十名

紹介議員 安永 英雄君

この請願の趣旨は、第三五八二号と同じである。

第五三七一号 昭和四十九年五月二十五日受理

国立養護教諭養成所(三年制)を国立大学の四年課程に改正することに関する請願(八通)

請願者 茨城県那珂郡那珂町門部二、七四

一ノ三

勝山れい子外百四十一名
紹介議員 竹内 藤男君

この請願の趣旨は、第三五八二号と同じである。

第五三七二号 昭和四十九年五月二十五日受理
国立養護教諭養成所(三年制)を国立大学の四年課程に改正することに関する請願(七通)

請願者 茨城県那珂市牛久保五五六ノ二
大竹恵子外百二十一名

紹介議員 森 元治郎君

この請願の趣旨は、第三五八二号と同じである。

第五四五四号 昭和四十九年五月二十五日受理
国立養護教諭養成所(三年制)を国立大学の四年課程に改正することに関する請願(七通)

請願者 茨城県水戸市袴塚三ノ二ノ一八
吉成朋子外百二十九名

紹介議員 都 祐一君

この請願の趣旨は、第三五八二号と同じである。

第五四七六号 昭和四十九年五月二十五日受理
国立養護教諭養成所(三年制)を国立大学の四年課程に改正することに関する請願

請願者 大阪府堺市津久野町一ノ二ノ一
山本紀子外七十三名

紹介議員 香取タケ子君

この請願の趣旨は、第三五八二号と同じである。

第四八四四号 昭和四十九年五月二十日受理
学校給食費の公費負担に関する請願

請願者 東京都大田区中央八ノ一四ノ七
茂木友里乃外千二百二十五名

紹介議員 阿部 憲二君

狂乱物価から児童、生徒と父兄を守るため、速やかに給食費のすべてを公費で負担できるよう、法律の改正を促進させたい。

理由

諸材料の大幅な値上がりにより、四月以降小学校の高学年と中学校では給食の量が減り、児童、生

徒が少ない分け残りをわれ先にお代わりするのにはいかに腰といふ場面も見られ、ゆがんだ教育になりはしないかと心配されており、又給食費の値上りの声も聞かれ、児童を持つ親の悩みをいつそう深刻なものにしている。これは学校給食法で「給食に要する給費は、保護者の負担とする」と定められているからであるが、憲法には「義務教育は無償とする」とあり、又学校給食法でも給食は「教育の目的を実現するために実施する」と規定されており、しかも給食が小学校、中学校で定着している現状を考えると給食費のすべてを公費で負担できるようにすることが望ましい。

第四八四二号 昭和四十九年五月二十日受理
学校給食費の公費負担に関する請願

請願者 東京都大田区池上六ノ一四ノ五
大塚貢外三千七十一名

紹介議員 三木 忠雄君

この請願の趣旨は、第四八四二号と同じである。

第四八八二号 昭和四十九年五月二十日受理
学校給食費の公費負担職員への切替えに伴う給与の保障等に関する請願

請願者 兵庫県多可郡加美町森 丸山京子
外七百二十三名

紹介議員 萩原幽香子君

学校給食費の負担職員への切替えに伴う給与の保障等に関し、次の事項の実現を図りたい。

一、切替えに際しては、現在の給与を保障すること。

二、切替えに際しては、個々の経験年数を基礎として給料表にそれぞれの位置付けをすること。

三、切替えに際する人事異動は、本人の意向をくみ入れること。

四、県の行政指導により法律改正後は、単独処理校にそれぞれ一名の栄養士を配置すること。

五、切替えに際しては、学校栄養士として適正な職務を遂行できるようにすること。

第四九二六号 昭和四十九年五月二十一日受理
学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)(反対等)に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市湯の川一ノ二五ノ二
菊地栄之進外三十六名

紹介議員 足鹿 寛君

一、学校現場の管理体制を強化し、教育の国家統制をめざす「学校教育法の一部を改正する法律案(いわゆる「教頭法制化法案」)の撤回を強く要求する。

二、すべての教材教具、学用品のコスト公開を行い価格の引き下げを図る行政措置と義務教育諸学校の学用品(ノート、クレヨン等)の無償配布を要求する。

三、義務教育諸学校および障害児学校、夜間定時制高校の給食費全額公費負担を要求する。

四、「私学授業料・入学金」「幼稚園・保育園料」の値上げを中止する措置を講ずるとともに「私学に対する公費助成」を要求する。

第四九二七号 昭和四十九年五月二十一日受理
学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)(反対等)に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市亀田港町四一〇ノ二
四七 安川和博外三十九名

紹介議員 阿具根 登君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九二八号 昭和四十九年五月二十一日受理
学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)(反対等)に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市日吉町四一四ノ六
江口アキ外三十九名

紹介議員 西ヶ久保重光君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九二九号 昭和四十九年五月二十一日受理
学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)(反対等)に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市駒場町一〇ノ六 福士貞男外三十九名

紹介議員 秋山 長造君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九三〇号 昭和四十九年五月二十一日受理
学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)(反対等)に関する請願(三通)

請願者 北海道函館市駒場町一四ノ一四
池田ハナ外二十九名

紹介議員 上田 哲君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九三二号 昭和四十九年五月二十一日受理
学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)(反対等)に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市日吉町三ノ二ノ二〇
八木橋幸子外三十九名

紹介議員 占部 秀男君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九三三号 昭和四十九年五月二十一日受理
学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)(反対等)に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市湯の川町一ノ三ノ三
岩崎明子外三十九名

紹介議員 小野 明君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九三三三号 昭和四十九年五月二十一日受理
学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)(反対等)に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市湯ノ浜町八ノ一三
筒井寛一外三十九名

紹介議員 大矢 正君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九三三三三号 昭和四十九年五月二十一日受理
学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)(反対等)に関する請願(四通)

法案)反対等に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市深堀町三〇ノ二九

紹介議員 佐々木金次郎外三十九名

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九三三九号 昭和四十九年五月二十一日受理

学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市花園町三二ノ一八

紹介議員 杉浦ミヤ子外三十九名

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九三六号 昭和四十九年五月二十一日受理

学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市日吉町二ノ二〇 加藤泰弘外三十九名

紹介議員 片岡 勝治君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九三七号 昭和四十九年五月二十一日受理

学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市千代台町二四ノ一二 斎藤孝悦郎外三十九名

紹介議員 加藤シヅ江君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九三八号 昭和四十九年五月二十一日受理

学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市杉並町二〇ノ二八 石見寅雄外三十九名

紹介議員 神沢 淨君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九三九号 昭和四十九年五月二十一日受理

学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市湯川町三ノ四四ノ一 九 田畑祐一郎外三十九名

紹介議員 工藤 良平君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九四〇号 昭和四十九年五月二十一日受理

学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市花園町三〇ノ五 外崎真理外三十九名

紹介議員 小谷 守君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九四一號 昭和四十九年五月二十一日受理

学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市深堀町三二ノ三七 田中幸光外三十九名

紹介議員 小林 武君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九四二號 昭和四十九年五月二十一日受理

学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市亀田本町七九ノ一二 小浅佛司外三十九名

紹介議員 小柳 勇君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九四三號 昭和四十九年五月二十一日受理

学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市中道町七 小橋美枝子外三十九名

紹介議員 佐々木静子君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九四四號 昭和四十九年五月二十一日受理

学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市七飯町字大川三〇五 寺分信一外三十九名

紹介議員 沢田 政治君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九四五號 昭和四十九年五月二十一日受理

学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市鍛冶町二ノ一三 加藤泰夫外三十九名

紹介議員 須原 昭二君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九四六號 昭和四十九年五月二十一日受理

学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市湯川町三ノ四〇ノ五 牧水真紀子外三十九名

紹介議員 杉原 一雄君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九四七號 昭和四十九年五月二十一日受理

学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市赤川通町二〇ノ九 丹野忠昭外三十九名

紹介議員 杉山善太郎君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九四八號 昭和四十九年五月二十一日受理

学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市赤川通町二二六 石川澄明外三十九名

紹介議員 鈴木 強君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九四九號 昭和四十九年五月二十一日受理

学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市吉川町一ノ一五 佐藤孝一外三十九名

紹介議員 鈴木美枝子君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九五〇號 昭和四十九年五月二十一日受理

学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市栄町八ノ四 酒井和一外三十九名

紹介議員 鈴木 力君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九五一號 昭和四十九年五月二十一日受理

学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市宝来町一四ノ一〇 五十嵐榮子外三十九名

紹介議員 瀬谷 英行君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九五二號 昭和四十九年五月二十一日受理

学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市松川町四ノ一〇 田中朝男外三十九名

紹介議員 田中寿美子君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九五三號 昭和四十九年五月二十一日受理

学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市湯川町二ノ三〇ノ一 八 染木成吾外三十九名

紹介議員 鈴木 力君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

紹介議員 田中 一君
この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九五四号 昭和四十九年五月二十一日受理
学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)
請願者 北海道函館市湯川町一ノ三三ノ七
高岡孝三外三十九名
紹介議員 竹田 現照君
この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九五五号 昭和四十九年五月二十一日受理
学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)
請願者 北海道函館市上湯川町二四 附田 庄司外三十二名
紹介議員 竹田 四郎君
この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九五六号 昭和四十九年五月二十一日受理
学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)
請願者 北海道函館市乃木町三ノ二九 浅 利義昭外三十九名
紹介議員 辻 一彦君
この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九五七号 昭和四十九年五月二十一日受理
学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)
請願者 北海道函館市亀田本町四四 中村 勉外三十九名
紹介議員 鶴岡 哲夫君
この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九五八号 昭和四十九年五月二十一日受理
学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)
請願者 北海道函館市船見町八ノ二四 笠

紹介議員 田 英夫君
この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九五九号 昭和四十九年五月二十一日受理
学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)
請願者 北海道函館市松陰町二八ノ六 井 場保子外三十九名
紹介議員 戸叶 武君
この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九六〇号 昭和四十九年五月二十一日受理
学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)
請願者 北海道函館市東川町四ノ六 小川 滋外三十九名
紹介議員 戸田 菊雄君
この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九六一号 昭和四十九年五月二十一日受理
学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)
請願者 北海道函館市亀田本町三四 中島 悦子外三十九名
紹介議員 中村 波男君
この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九六二号 昭和四十九年五月二十一日受理
学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)
請願者 北海道函館市東川町三ノ一三 矢代一郎外三十九名
紹介議員 中村 英男君
この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九六三号 昭和四十九年五月二十一日受理
学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)
請願者 北海道函館市赤川通町一四九ノ七 蝦名啓史外三十九名
紹介議員 林 虎雄君
この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九六四号 昭和四十九年五月二十一日受理
学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)
請願者 北海道函館市中島町一九ノ九 三河和宏外三十九名
紹介議員 西村 関一君
この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九六五号 昭和四十九年五月二十一日受理
学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)
請願者 北海道函館市赤川町一ノ七〇 三 浦信夫外三十九名
紹介議員 野々山一三君
この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九六六号 昭和四十九年五月二十一日受理
学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)
請願者 北海道函館市時任町六ノ一一 朝 倉美隆外三十九名
紹介議員 羽生 三七君
この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九六七号 昭和四十九年五月二十一日受理
学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)
請願者 北海道函館市赤川通町一四九ノ七 蝦名啓史外三十九名
紹介議員 林 虎雄君
この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

請願者 北海道函館市上野町二ノ一八 佐藤谷重治郎外三十九名
紹介議員 成瀬 幡治君
この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九六八号 昭和四十九年五月二十一日受理
学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)
請願者 北海道函館市中島町一九ノ九 三河和宏外三十九名
紹介議員 西村 関一君
この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九六九号 昭和四十九年五月二十一日受理
学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)
請願者 北海道函館市高松町一〇五ノ一五 渡辺三重子外三十九名
紹介議員 藤原 道子君
この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九七〇号 昭和四十九年五月二十一日受理
学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)
請願者 北海道函館市深堀町二八ノ四 淡 路猛外三十九名
紹介議員 前川 且君
この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九七一号 昭和四十九年五月二十一日受理
学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)
請願者 北海道函館市中島町一ノ一五 小 川智子外三十九名
紹介議員 松永 忠二君
この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九七二号 昭和四十九年五月二十一日受理
学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)
請願者 北海道函館市高丘町一ノ三六 龜 井真二外三十九名
紹介議員 松本 英一君
この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九七三号 昭和四十九年五月二十一日受理
学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)
請願者 北海道函館市船見町八ノ二四 笠

第四九七四号 昭和四十九年五月二十一日受理
学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)
請願者 北海道函館市船見町八ノ二四 笠

第四九七五号 昭和四十九年五月二十一日受理
学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)
請願者 北海道函館市船見町八ノ二四 笠

第四九七六号 昭和四十九年五月二十一日受理
学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)反対等に関する請願(四通)
請願者 北海道函館市船見町八ノ二四 笠

学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)(反対等)に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市梁川町一四ノ一二 鈴木暁外三十九名

紹介議員 松本 賢一君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九七四号 昭和四十九年五月二十一日受理

学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)(反対等)に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市宮前町一〇ノ八 竹内ムメ外三十九名

紹介議員 宮之原貞光君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九七五号 昭和四十九年五月二十一日受理

学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)(反対等)に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市日吉町三ノ三七ノ二 六 西村勝雄外三十九名

紹介議員 村田 秀三君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九七六号 昭和四十九年五月二十一日受理

学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)(反対等)に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市日吉町二ノ三二ノ一 七 門馬喜久栄外三十九名

紹介議員 林 勝治君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九七七号 昭和四十九年五月二十一日受理

学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)(反対等)に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市松陰町二五ノ三二 根上智子外三十九名

紹介議員 森 元治郎君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九七八号 昭和四十九年五月二十一日受理

学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)(反対等)に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市戸倉町二三ノ二二 干場達夫外三十九名

紹介議員 森中 守義君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九七九号 昭和四十九年五月二十一日受理

学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)(反対等)に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市松川町二三ノ二四 藤野晃外三十九名

紹介議員 矢山 有作君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九八〇号 昭和四十九年五月二十一日受理

学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)(反対等)に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市白鳥町二〇ノ一八 樋本充郎外三十九名

紹介議員 安永英雄君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九八一号 昭和四十九年五月二十一日受理

学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)(反対等)に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市富岡町一八三ノ四〇 大屋繁雄外三十九名

紹介議員 山崎 昇君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九八二号 昭和四十九年五月二十一日受理

学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)(反対等)に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市大森町九ノ八 野本元行外三十九名

紹介議員 横川 正市君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九八三号 昭和四十九年五月二十一日受理

学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)(反対等)に関する請願(四通)

請願者 北海道函館市元町二一ノ二 坂下重松外三十九名

紹介議員 吉田忠三郎君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第四九八四号 昭和四十九年五月二十一日受理

学校教育法の一部を改正する法律案(教頭法制化法案)(反対等)に関する請願(四通)

請願者 北海道室蘭市港南町二ノ七ノ一一 石井力雄外三十九名

紹介議員 和田 静夫君

この請願の趣旨は、第四九二六号と同じである。

第五〇〇四号 昭和四十九年五月二十二日受理

「港北」の文化遺産と自然の保存に関する請願

請願者 福岡県春日市春日一、五三三ノ二 八 鏡山猛外百九名

紹介議員 小林 武君

この請願の趣旨は、第一五一九号と同じである。

第五〇〇五号 昭和四十九年五月二十二日受理

私学に対する公費助成の大幅増額等に関する請願

請願者 宮城県仙台市古宿四ノ四〇ノ三 木村裕外九百九十九名

紹介議員 小林 武君

この請願の趣旨は、第三四五号と同じである。

第五三七八号 昭和四十九年五月二十五日受理

私学に対する公費助成の大幅増額等に関する請願

請願者 札幌市南区川沿町一、八七六 鈴木尋美外九百九十九名

紹介議員 鈴木 一弘君

この請願の趣旨は、第三四五号と同じである。

第五三三四号 昭和四十九年五月二十四日受理

学校給食パンに関する請願

請願者 大阪府岸和田市南上町一ノ三四 森利兵衛外五十五名

紹介議員 田代富士男君

学校給食を一步でも向上、改善させるため多大の努力を払うと共に、特に学校給食パンの喫食のあり方を改善するよう、次の事項について特段の措置を図りたい。

一、パン喫食にふさわしいバターやジャムなどの添加物や副食物を選定できるよう国庫による助成をすること。

二、食べ残しなどによる無駄をなくし、パンのもつ味と香りを高め、食欲を増進させるため、給食施設の一環として、学校の各教室にトースターを設け、生パンを喫食しないですむようにすること。

三、学校給食を通して、学校給食と菓子パンの違い等パンに関する具体的な知識の普及を図るとともに、その実践の場としての教室におけるパン喫食の在り方について、適確な指導が与えられるようにすること。

理由

先に、公明党大阪府本部が実施した「学校給食総点検」によれば、学校給食パンは、児童、生徒、父兄、教員のいずれからもおいしくないということやあまり支持されないということ。又、食べ残しが多いということであるが、現在、学校においては、ほとんどが生パン喫食のために、これがこのような結果を招いていると思われる。

第五三三五号 昭和四十九年五月二十四日受理

国公立学校の学費凍結法の制定等に関する請願

請願者 大阪府箕面市西坊島一七印藤方江本和代外百四十九名

紹介議員 田代富士男君

この請願の趣旨は、第一三八〇号と同じである。

第五三六二号 昭和四十九年五月二十五日受理

この請願の趣旨は、第一三八〇号と同じである。

「私立幼・小・中・高等学校振興法」制定に関する請願

請願者 宮城県仙台市川内住宅四ノ一〇五
荻野寿子外二百二十三名
紹介議員 高橋文五郎君
この請願の趣旨は、第三二二一号と同じである。

第五三七九号 昭和四十九年五月二十五日受理
私学に対する公費助成の大幅増額と民主的公費助成法制定に関する請願

請願者 岐阜市長良堀田 武山善市外二百
五名
紹介議員 小林 武君
この請願の趣旨は、第一四四六号と同じである。

第五四五六号 昭和四十九年五月二十五日受理
義務教育費の完全無償化等に関する請願

請願者 東京都新宿区新宿一ノ五ノ五全国
生活と健康を守る会連合会内 藤
本英夫外十四名
紹介議員 野坂 参三君
この請願の趣旨は、第三七九九号と同じである。

第五四六二号 昭和四十九年五月二十五日受理
義務教育費の完全無償化等に関する請願

請願者 東京都国立市北三ノ二二 植村慧
子外七十二名
紹介議員 春日 正一君
この請願の趣旨は、第三七九九号と同じである。

第五四六三三号 昭和四十九年五月二十五日受理
女子教育職員の子児休暇立法に関する請願

請願者 大阪府堺市堀上緑町二ノ一ノ七
芝野真外千八百六名
紹介議員 中山 太郎君
この請願の趣旨は、第四五七五号と同じである。

第五五二三号 昭和四十九年五月二十五日受理
女子教育職員の育児休暇立法に関する請願

請願者 福岡市博多区麦野三ノ一〇ノ二〇
岡村光則外八万三千名
紹介議員 安永 英雄君
この請願の趣旨は、第四五七五号と同じである。

第五四八二二号 昭和四十九年五月二十五日受理
大学の運営に関する臨時措置法の期限延長反対に
関する請願(十一通)

請願者 神戸市灘区鶴甲一丁目神戸大学教
養部学生自治会内 西岡正次外三
千六百四名
紹介議員 宮之原貞光君
「大学の運営に関する臨時措置法」を直ちに廃止す
ることを要望し、その延長に反対する。

理由
「大学の運営に関する臨時措置法」施行以来、大学
への警察力の乱入、一部当局者への権限集中の強
まり、筑波大学強行設置後の学長専決体制や自治
破壊のモデルを作る作業及び財政的締めつけと優
先配分を駆使した既存大学の改編、並びに、新大
学管理法の作成活動や日教組攻撃をねらう教員
政治活動規制法制定の動きなどは、大学を働く人
民の要求にこたえ得るものへと変革し、科学と民
主主義に貫かれた研究教育を追求していこうとす
るすべての教職員、学生への抑圧と弾圧をねらい、
独占に開かれた大学を作ろうとするものである。

第五四八四号 昭和四十九年五月二十五日受理
ゆきとどいた教育をすすめるための請願

請願者 名古屋市中昭和区円上町二ノ一ノ一七
飯田雄三外五万七千八百八十三名
紹介議員 安永英雄君
一、物価の高騰は、父母の教育費負担を重くし
ているから、給食費、教材費等父母の教育の
ための出費を軽減すること。
二、物価の高騰は、教育環境の整備、充実を遅
らせているから、学校の施設、設備充実のた
め、予算を増額すること。
三、授業料の大幅値上げ等私立高校生の負担が

増大しているから、私立高校への助成を増や
すこと。
四、子供たちひとりひとりにゆきとどいた教育
をするために、教員の定数を増やすこと。
五、すべての障害児が、ゆきとどいた教育が受
けられるよう、障害児学校、学級を各地につ
くること。
六、経験豊かな女の先生が、出産や育児のため
に、やむを得ず教壇を去ることがないように
育児休暇を新設すること。
七、教員の生活を安定させるために、四月十三
日に内閣が約束した月給値上げ分を早く支給
すること。

第六部 文教委員会会議録第十七号 昭和四十九年五月三十日【参議院】

昭和四十九年六月十八日印刷

昭和四十九年六月十九日発行

参議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局